

平成28年度

事務報告書

【第一分冊】

大山崎町

平成28年度大山崎町事務報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、平成28年度決算に係る主要な施策の成果を報告します。

平成29年8月23日

大山崎町長 山本 圭一

目 次

【第一分冊】

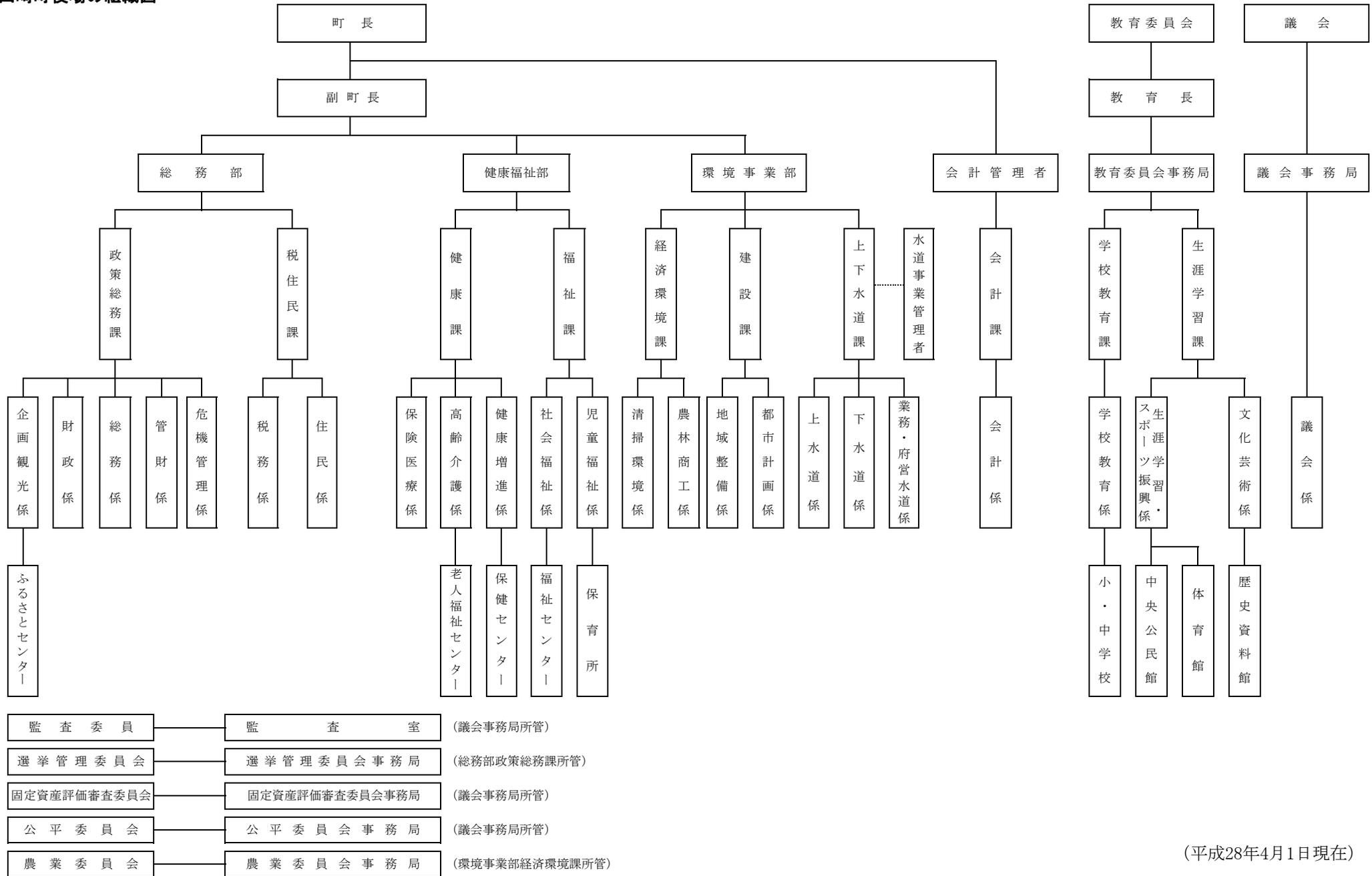
大山崎町役場の組織図	1
○ 一般会計		
平成28年度 一般会計決算の状況	2
議 会 費	議 会 費 9
総 務 費	総 務 管 理 費 17
	徴 税 費 42
	戸籍住民基本台帳費 48
	選 挙 費 53
	統 計 調 査 費 55
	監 査 委 員 費 56
民 生 費	社 会 福 祉 費 59
	児 童 福 祉 費 70
衛 生 費	保 健 衛 生 費 79
	清 掃 費 96
労 働 費	労 働 費 99
農 林 水 産 業 費	農 業 費 103
	林 業 費 109
商 工 費	商 工 費 111

土 木 費	土 木 管 理 費 117	
	道 路 橋 り ょ う 費 123	
	都 市 計 画 費 129	
消 防 費	消 防 費 133	
教 育 費	教 育 総 務 費 143	
	小 学 校 費 149	
	中 学 校 費 149	
	社 会 教 育 費 152	
	保 健 体 育 費 166	
	災 害 復 旧 費	災 害 復 旧 費 173
	公 債 費	公 債 費 177

【第二分冊】

○ 国民健康保険事業特別会計 183
○ 下水道事業特別会計 189
○ 介護保険事業特別会計 197
○ 後期高齢者医療保険事業特別会計 205

大山崎町役場の組織図



(平成28年4月1日現在)

決算収支の状況

一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		増減率(%)								
歳 入 総 額	5,264,783	▲ 8.3	5,600,367	6.4	5,594,247	▲ 0.1	5,566,598	▲ 0.5	5,850,799	5.1
歳 出 総 額	5,060,391	▲ 10.0	5,350,178	5.7	5,479,077	2.4	5,483,840	0.1	5,708,946	4.1
歳入歳出差引	204,392	70.7	250,189	22.4	115,170	▲ 54.0	82,758	▲ 28.1	141,853	71.4
翌年度へ繰り越すべき財源	54,300	1939.1	142,745	162.9	19,405	▲ 86.4	17,784	▲ 8.4	22,156	24.6
実 質 収 支	150,092	28.2	107,444	▲ 28.4	95,765	▲ 10.9	64,974	▲ 32.2	119,697	84.2
単 年 度 収 支	33,024	211.8	▲ 42,648	▲ 229.1	▲ 11,679	72.6	▲ 30,791	▲ 163.6	54,723	277.7
積立金(財調)	340	▲ 99.7	358	5.3	81,997	22804.2	54,270	▲ 33.8	126	▲ 99.8
積立金取崩し額(財調)	0	—	85,371	皆増	0	皆減	0	—	59,451	皆増
実質単年度収支	33,364	▲ 61.6	▲ 127,661	▲ 482.6	70,318	155.1	23,479	▲ 66.6	▲ 4,602	▲ 119.6
基準財政需要額	2,610,571	0.0	2,687,869	3.0	2,693,317	0.2	2,778,867	3.2	2,794,108	0.5
基準財政収入額	2,026,871	▲ 5.1	2,249,448	11.0	2,244,375	▲ 0.2	2,277,625	1.5	2,198,767	▲ 3.5
標準財政規模	3,639,704	1.0	3,705,473	1.8	3,706,497	0.0	3,768,665	1.7	3,730,165	▲ 1.0
財政力指数(3年平均)	0.814	▲ 0.046	0.814	0.000	0.819	0.005	0.830	0.011	0.813	▲ 0.017
経常収支比率	101.5	▲ 8.2	108.2	6.7	109.3	1.1	107.5	▲ 1.8	106.5	▲ 1.0
	90.5	▲ 6.6	97.0	6.5	99.2	2.2	96.0	▲ 3.2	97.8	1.8
実質公債費比率(3年平均)	13.0	2.2	14.0	1.0	9.8	▲ 4.2	7.1	▲ 2.7	5.8	▲ 1.3
将来負担比率	71.4	▲ 15.5	62.3	▲ 9.1	52.1	▲ 10.2	49.2	▲ 2.9	53.9	4.7
積立金現在高(財調)	327,049	0.1	242,035	▲ 26.0	324,032	33.9	378,302	16.7	318,977	▲ 15.7
地方債現在高	4,997,679	1.1	4,990,581	▲ 0.1	5,022,313	0.6	5,212,875	3.8	5,359,614	2.8

(注) 財政力指数、経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率の増減率(%)欄は対前年度数値との差引である。
 経常収支比率の上段は減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を除いた経常一般財源のみの数値、下段は減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源に加えた数値である。標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。

収入の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度					
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	経常一般財源	構成比(%)	増減率(%)
1 町 税	2,600,371	▲ 1.8	2,505,019	▲ 3.7	2,526,899	43.2	0.9	2,526,899	72.9	0.9
2 地 方 譲 与 税	27,502	▲ 4.8	28,776	4.6	28,618	0.5	▲ 0.5	28,618	0.8	▲ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	6,066	▲ 14.1	5,621	▲ 7.3	3,501	0.1	▲ 37.7	3,501	0.1	▲ 37.7
4 配 当 割 交 付 金	20,368	84.1	16,767	▲ 17.7	11,390	0.2	▲ 32.1	11,390	0.3	▲ 32.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,494	▲ 33.9	16,303	41.8	6,711	0.1	▲ 58.8	6,711	0.2	▲ 58.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	177,901	22.0	293,185	64.8	259,349	4.4	▲ 11.5	259,349	7.5	▲ 11.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,795	▲ 45.9	8,460	46.0	9,237	0.2	9.2	9,237	0.3	9.2
8 地 方 特 例 交 付 金	8,666	▲ 12.9	8,701	0.4	10,766	0.2	23.7	10,766	0.3	23.7
9 地 方 交 付 税	521,559	1.9	598,923	14.8	661,210	11.3	10.4	593,042	17.1	12.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,496	▲ 18.2	2,423	▲ 2.9	2,359	0.0	▲ 2.6	2,359	0.1	▲ 2.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	108,093	4.0	98,243	▲ 9.1	115,566	2.0	17.6	0	0.0	—
12 使 用 料 及 び 手 数 料	62,017	23.3	70,282	13.3	69,097	1.2	▲ 1.7	13,356	0.4	0.2
13 国 庫 支 出 金	534,406	▲ 3.5	515,186	▲ 3.6	673,122	11.5	30.7	—	—	—
14 府 支 出 金	311,796	4.8	382,973	22.8	522,311	8.9	36.4	—	—	—
15 財 産 収 入	184,992	918.8	17,931	▲ 90.3	20,754	0.4	15.7	0	0.0	—
16 寄 附 金	31,112	▲ 29.0	34,216	10.0	90,125	1.5	163.4	—	—	—
17 繰 入 金	25,352	▲ 79.9	36,654	44.6	91,093	1.6	148.5	—	—	—
18 繰 越 金	250,189	22.4	115,171	▲ 54.0	82,758	1.4	▲ 28.1	—	—	—
19 諸 収 入	106,972	14.9	110,364	3.2	76,833	1.3	▲ 30.4	135	0.0	36.4
20 町 債	597,100	▲ 16.7	701,400	17.5	589,100	10.1	▲ 16.0	—	—	—
歳 入 合 計	5,594,247	▲ 0.1	5,566,598	▲ 0.5	5,850,799	100.0	5.1	3,465,363	100.0	1.1

※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

目的別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度					
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	一般財源	構成比(%)	増減率(%)
1 議 会 費	104,480	2.1	125,706	20.3	104,907	1.8	▲ 16.5	104,907	2.6	▲ 16.5
2 総 務 費	791,077	▲ 9.0	822,004	3.9	813,161	14.2	▲ 1.1	642,137	16.0	▲ 2.2
3 民 生 費	1,997,775	14.4	1,909,716	▲ 4.4	2,269,297	39.7	18.8	1,184,621	29.5	2.4
4 衛 生 費	468,444	7.7	469,760	0.3	459,027	8.0	▲ 2.3	437,997	10.9	▲ 0.9
5 労 働 費	27,350	0.0	27,351	0.0	5,353	0.1	▲ 80.4	2,353	0.1	0.1
6 農林水産業費	26,065	▲ 13.1	20,496	▲ 21.4	24,244	0.4	18.3	11,298	0.3	442.4
7 商 工 費	23,637	▲ 17.5	42,172	78.4	20,258	0.4	▲ 52.0	20,069	0.5	▲ 50.8
8 土 木 費	439,642	12.2	425,936	▲ 3.1	562,624	9.9	32.1	340,125	8.5	16.0
9 消 防 費	361,963	▲ 0.6	445,683	23.1	357,679	6.3	▲ 19.7	349,267	8.7	0.1
10 教 育 費	609,583	9.4	626,935	2.8	584,354	10.2	▲ 6.8	433,983	10.8	▲ 2.5
11 災 害 復 旧 費	0	皆減	0	—	16,008	0.3	皆増	108	0.0	皆増
12 公 債 費	629,062	▲ 20.9	568,081	▲ 9.7	492,034	8.6	▲ 13.4	492,034	12.2	▲ 13.4
13 前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	5,479,077	2.4	5,483,840	0.1	5,708,946	100.0	4.1	4,018,899	100.0	▲ 1.6

※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度					
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	経常一般財源	構成比(%)	増減率(%)
人 件 費	1,192,335	3.3	1,208,124	1.3	1,228,424	21.5	1.7	1,133,986	30.7	1.0
扶 助 費	900,067	10.5	905,770	0.6	973,324	17.0	7.5	373,412	10.1	7.7
公 債 費	515,162	▲ 2.1	484,781	▲ 5.9	492,034	8.6	1.5	492,034	13.3	1.5
小 計 (義 務 的 経 費)	2,607,564	4.5	2,598,675	▲ 0.3	2,693,782	47.2	3.7	1,999,432	54.2	2.3
物 件 費	901,524	6.5	903,862	0.3	1,004,461	17.6	11.1	595,686	16.1	▲ 2.9
維 持 補 修 費	46,553	▲ 3.0	46,471	▲ 0.2	37,876	0.7	▲ 18.5	37,876	1.0	▲ 16.2
補 助 費 等	801,844	10.8	759,918	▲ 5.2	697,558	12.2	▲ 8.2	556,217	15.1	▲ 2.8
積 立 金	117,363	167.4	91,619	▲ 21.9	21,086	0.4	▲ 77.0	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	25,200	▲ 0.6	25,000	▲ 0.8	3,000	0.1	▲ 88.0	0	—	—
繰 出 金	516,735	▲ 3.9	597,023	15.5	612,919	10.7	2.7	501,181	13.6	0.6
普 通 建 設 事 業 費	348,394	▲ 2.9	376,624	8.1	622,256	10.9	65.2	—	—	—
うち補助事業費	253,351	112.5	195,495	▲ 22.8	347,376	6.1	77.7	—	—	—
うち単独事業費	95,043	▲ 60.3	181,129	90.6	274,880	4.8	51.8	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	皆減	1,348	皆増	16,008	0.3	1087.5	—	—	—
うち補助事業費	0	皆減	0	—	0	—	—	—	—	—
うち単独事業費	0	皆減	1,348	皆増	16,008	0.3	1087.5	—	—	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	5,365,177	5.6	5,400,540	0.7	5,708,946	100.0	5.7	3,690,392	100.0	0.2

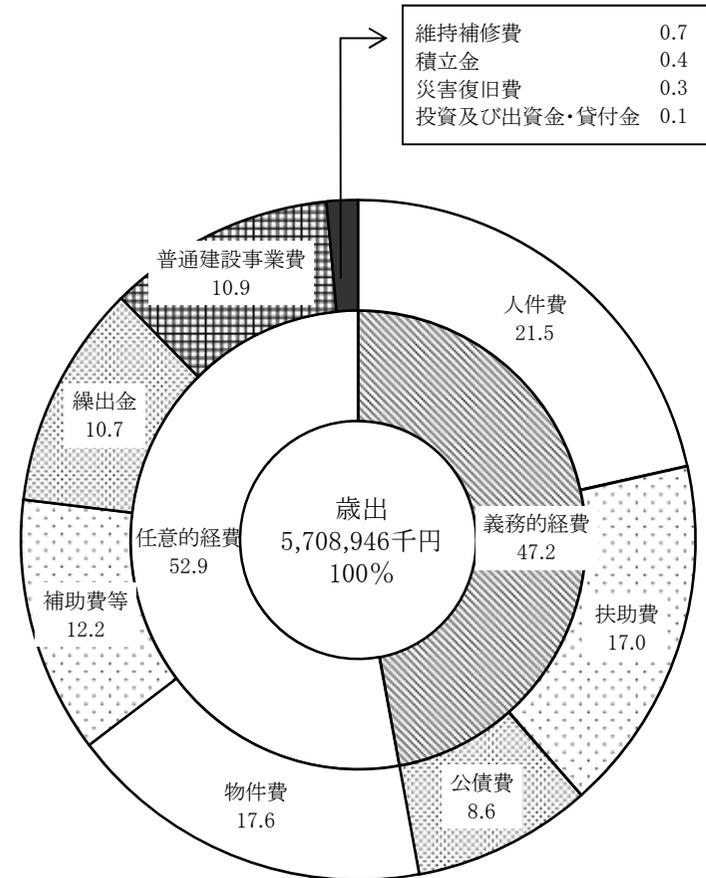
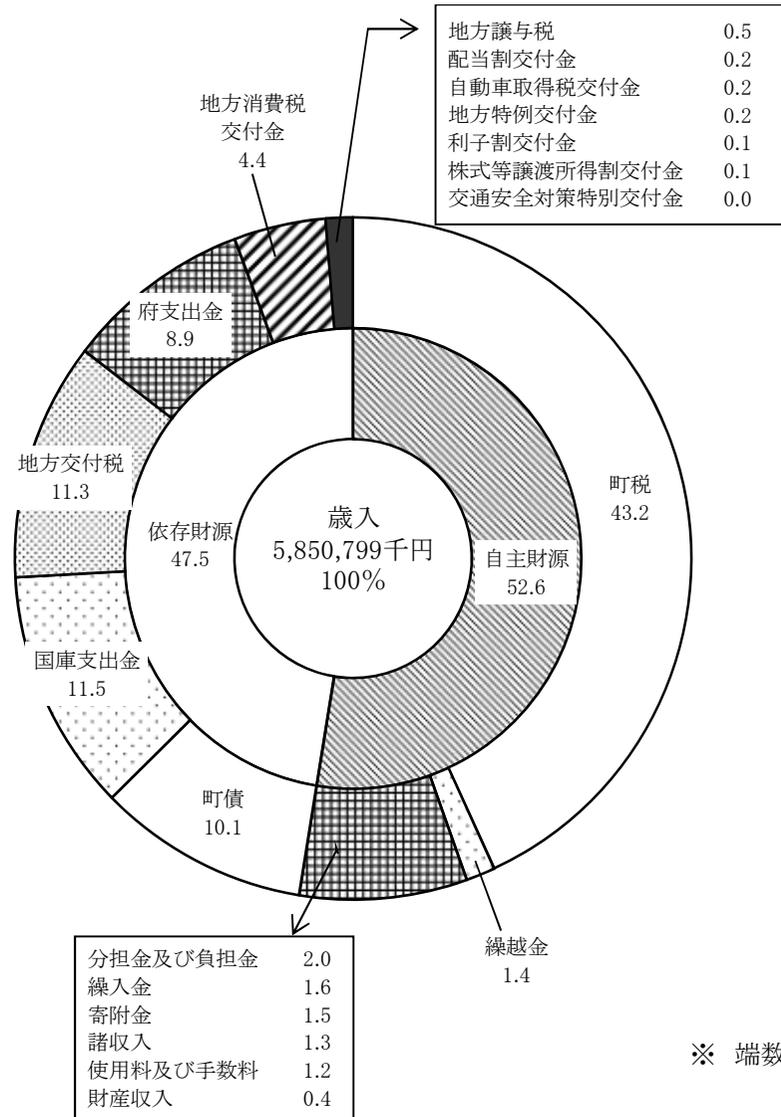
※端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(地方財政状況調査をもとに作成)

※平成26年度は借換債113,900千円を、平成27年度は借換債83,300千円を、歳入歳出からそれぞれ除いています。

○歳入歳出決算構成比表

(単位:%)



※ 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

人 件 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)
1 議員報酬手当	75,487	▲ 2.4	83,033	10.0	74,004	▲ 10.9
2 委員等報酬	35,978	▲ 4.3	39,682	10.3	35,518	▲ 10.5
3 町長等特別職の給与	21,239	▲ 26.2	29,649	39.6	33,898	14.3
4 職員給	755,846	7.7	746,251	▲ 1.3	768,635	3.0
(1) 基本給	504,443	6.6	500,665	▲ 0.7	510,976	2.1
(ア) 給料	474,119	7.2	470,496	▲ 0.8	480,365	2.1
(イ) 扶養手当	10,920	▲ 8.6	10,910	▲ 0.1	10,955	0.4
(ウ) 地域手当	19,404	2.3	19,259	▲ 0.7	19,656	2.1
(2) その他の手当	251,403	10.1	245,586	▲ 2.3	257,659	4.9
(ア) 時間外勤務手当	44,880	29.4	38,215	▲ 14.9	44,733	17.1
(イ) 管理職手当	12,150	▲ 1.0	12,070	▲ 0.7	13,157	9.0
(ウ) 特殊勤務手当	6,892	97.0	3,121	▲ 54.7	5,321	70.5
(エ) 宿日直手当	0	—	0	—	0	—
(オ) 期末勤勉手当	171,952	4.9	174,589	1.5	176,670	1.2
(カ) 通勤手当	8,461	13.8	9,232	9.1	10,564	14.4
(キ) 住居手当	7,068	6.8	8,359	18.3	7,214	▲ 13.7
(ク) その他	0	—	0	—	0	—
(3) 臨時職員給与	0	—	0	—	0	—
5 地方公務員共済組合負担金	160,697	▲ 3.7	157,848	▲ 1.8	153,490	▲ 2.8
6 退職手当組合負担金	132,803	▲ 1.1	140,344	5.7	150,578	7.3
7 市町村職員厚生会負担金	3,345	▲ 9.2	3,269	▲ 2.3	3,298	0.9
8 その他	6,940	87.4	8,048	16.0	9,003	11.9
合 計	1,192,335	3.3	1,208,124	1.3	1,228,424	1.7

(地方財政状況調査をもとに作成)

議 会 費

・議会費

議 会 費

議 会 事 務 局

1. 議会の状況

(1) 議員報酬及び期末手当等

・議員報酬月額

適用年月日 役職名	昭和59年6月1日～	昭和63年6月1日～	平成2年10月1日～	平成4年10月1日～	平成8年4月1日～	平成14年10月24日～ (現行)
議 長	270,000円	310,000円	340,000円	380,000円	400,000円	380,000円
副 議 長	220,000円	250,000円	280,000円	315,000円	330,000円	315,000円
議 員	190,000円	220,000円	250,000円	280,000円	310,000円	290,000円

(委員長は5,000円、副委員長は2,000円加算)

・期末手当の額

6月期 算定基礎額×100分の155
 12月期 算定基礎額×100分の170
 算定基礎額 報酬月額+加算額(報酬月額の100分の12)

・議員共済会負担金及び事務費の額

給付費負担金 年間の標準報酬月額総額の100分の41.0
 事務費 1人 15,000円

(2) 議会の構成

・議員定数と現員数及び党派・会派別議員数

条例定数	現員数
12人	12人

(平成29年3月31日現在)

党 派 別 議 員 数	
日 本 共 産 党	3
自 由 民 主 党	2
公 明 党	1
民 進 党	1
無 所 属	5

(平成29年3月31日現在)

会 派 別 議 員 数	
大 山 崎 ク ラ ブ	4
日 本 共 産 党 議 員 団	3
民 主 フ ォ ー ラ ム	1
公 明 党	1
の ぞ み	1
清 新	1
光 会	1

(平成29年3月31日現在)

(3) 定例会及び臨時会の開催状況

回数	1	2	3	4	5	計
会議の種別	定例	定例	臨時	定例	定例	
開会月日	6/2	8/29	11/1	11/30	2/23 (平成29年)	
閉会月日	6/21	9/23	11/1	12/19	3/22 (平成29年)	
会期	20日間	26日間	1日間	20日間	28日間	95日間
本会議日数	4日	4日	1日	4日	4日	17日

(4) 委員会等の開催日数

区分		定例会	臨時会	閉会中	計
常任委員会	総務産業	6	1	0	7
	建設上下水道文教厚生	4	1	0	5
	予算決算	12	1	0	13
	広報	4	1	5	10
議会改革特別委員会		4	1	0	5
議会運営委員会		11	1	13	25
全員協議会		2	0	3	5
計		43	6	21	70

(5) 付議事件の件数

種 別	条例	予算	決算	専決処分	契約	人事案件	請願	陳情	意見書	決議	その他	合計
定 例 会	13	25	9	4	7	9	6	0	5	3	2	83
臨 時 会	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	7
計	13	25	9	4	7	10	6	0	5	3	8	90

(6) 付議事件審議方法別件数

区 分		条例	予算	決算	専決処分	契約	人事案件	請願	陳情	意見書	決議	その他	合計
委 員 会 付 託	常 任	総 務 産 業	7	0	0	1	1	0	2	0	0	1	12
		建設上下水道文教厚生	5	0	0	1	6	0	4	0	0	1	17
		予 算 決 算	0	24	9	2	0	0	0	0	0	0	35
		広 報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議 会 改 革 特 別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議 会 運 営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 会 議 即 決		1	1	0	0	0	10	0	0	5	3	6	26
計		13	25	9	4	7	10	6	0	5	3	8	90

(7) 一般質問の状況

第2回定例会 (6月)	質問項目数	13
	質問者数	5
第3回定例会 (8月～9月)	質問項目数	27
	質問者数	9
第4回定例会 (11月～12月)	質問項目数	20
	質問者数	9
平成29年第1回定例会 (平成29年2月～3月)	質問項目数	26
	質問者数	9
計	質問項目数	86
	質問者数	32

(8) 傍聴者数の状況

区 分	傍聴者数
第2回定例会	21
第3回定例会	23
第1回臨時会	4
第4回定例会	34
平成29年第1回定例会	94
計	176

※傍聴者数は各会期中の延べ人数

(9) 議会広報発行及び会議録調製・公開の状況

・議会広報

「議会だより」として発行。

発 行 日	ページ数	発行部数	紙面形態	配 布 先
第76号 平成28年6月1日	12	7,000部	A4版	「広報おおやまざき」に折り込み全世帯に配布
第77号 " 9月1日	8	7,000部		
第78号 " 12月1日	12	7,000部		
第79号 平成29年3月1日	12	7,000部		

・会議録

年5回（定例会4回・臨時会1回）調製。

〔公開方法〕 町ホームページに掲載のほか、役場1階ロビー・役場3階情報公開窓口・議会図書室・中央公民館図書室・長寿苑に常備。

(10) 議員研修の状況

区 分	実施日	研 修 名 称	場 所	参加人数
乙訓関係	平成29年1月27日	乙訓市町議会議長会議員研修会	長岡京市立産業文化会館	10名
京都府関係	平成28年7月22日	町村議会議員研修会	ルビノ京都堀川	10名
	平成28年10月25日	市町村1期目議員研修会	ホテルセントノーム京都	3名
	平成29年1月18日	市町村トップセミナー	ANAクラウンプラザホテル京都	1名
	平成29年2月6日	府議会・市町村議会正副議長合同研修会	新・都ホテル	2名

總 務 費

- ・總務管理費
- ・徵稅費
- ・戶籍住民基本台帳費
- ・選挙費
- ・統計調査費
- ・監査委員費

1. 防犯カメラの設置

街頭犯罪に対する抑止効果を上げ、万が一、事件事故が発生した際には捜査機関に情報提供を行ない、早期解決に役立てるため、公共交通機関や主要交差点など、主に交通の要衝と考えられる次の5箇所に防犯カメラを設置した。

- ①JR山崎駅前付近
- ②阪急大山崎駅前付近
- ③旧円明寺交番付近
- ④府道五条本交差点付近
- ⑤大山崎中学校交差点付近

2. 職員研修

平成28年度の職員研修は、職員が主体性を持ち職務に必要とされる能力を養成することに重点をおき、かつ厳しい財政事情にも考慮し、研修を実施した。

主 催	研 修 名	受 研 者 数	研 修 期 間
京 都 府 市 町 村 振 興 協 会	10年目職員研修	3人	1日
	新任係長研修	1人	2日
	条例・規則の読み方・作り方	7人	2日
	5年目職員研修(政策形成)	5人	1日
	新規採用職員研修	8人	2日
	課長研修	1人	1日
	円滑なコミュニケーションを導く表現技法	1人	1日
	税務担当職員初任者研修会	3人	2日
	会議進行、協議促進のスキル向上	1人	1日
	エクセル基礎・応用(表計算・関数)	3人	1日
	政策法務と条例立案	1人	2日
	行政経営・職場管理の理論と実際	1人	1日
	市町村1期目議員研修会	1人	1日
	問題解決のための論理と発想	1人	1日
	市町村監査委員研修会	1人	1日
木造家屋評価研修会	2人	1日	

主 催	研 修 名	受研者数	研修期間
京 都 府 市 町 村 振 興 協 会	手話研修	1人	4日
	市町村トップセミナー	3人	1日
	議会運営実務研修会	1人	2日
日 本 経 営 協 会	自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	1人	2日
	基礎からわかる家屋評価の仕組みと評価計算	1人	2日
日 本 下 水 道 事 業 団	下水道経営セミナー	1人	1日
		1人	2日
日 本 下 水 道 協 会	「下水道用設計積算要領-設計委託編-」2016年版説明会	1人	2日
乙 訓 消 防 組 合	平成28年度甲種(新規)防火管理に関する講習会	2人	2日

3. 福利厚生

(1) 保健事業(職員健康診断)

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断	平成28年11月10日・11日	134人
胃部検診	平成28年11月10日・11日	36人
大腸がん検診	平成28年11月10日・11日	62人
特殊健康診断	平成29年1月24日	36人

(2) その他(大山崎町職員厚生会事業)

事業名	実施年月日	参加者数
総会・懇親会	平成28年9月28日	39人
スポーツ事業(ソフトバレーボール大会)	平成28年11月25日	41人
文化事業(バスツアー)	平成29年1月12日	19人

4. 条例等制定件数(平成28年1月1日～12月31日)

区分	制定	全部改正	一部改正	廃止	計
条例	3	0	14	0	17
規則	1	1	5	0	7
規程	0	0	4	0	4
計	4	1	23	0	28

5. 情報公開事務

町が保有する情報を公開することにより、町民参加による、より公正で開かれた町政を実現するとともに、町行政の説明責任を全うし、町民と町との信頼関係を深めることを目的に、平成12年12月に「大山崎町情報公開条例」を制定し、翌平成13年4月から施行している。

(1) 平成28年度 情報公開制度運用状況

実施機関	情報公開決定内訳件数						不服申立	情報任意的公開回答内訳件数 ※2						不服申立	請求件数 ※1
	公開	部分公開	非公開	不存在	請求拒否	取下げ		公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ	請求拒否		
町長	7	7	1	2											16
教育委員会	2	4		1											7
選挙管理委員会															
公平委員会															
監査委員															
固定資産評価審査委員会															
農業委員会															
水道事業管理者															
議会															
合計	9	11	1	3											23

※1 1件の情報公開請求に対し複数の請求用件が含まれている場合があるため、請求件数と内訳件数は合致しない。

※2 情報任意的公開回答とは、条例施行日(平成13年4月1日)前における公文書(情報)についての請求に対する回答をいう。

空欄は、「0」を示す。

6. 個人情報保護事務

個人の人格尊重の理念のもとに、町が保有する個人情報の適正な取り扱いの確保を図るとともに、町政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的に、平成16年6月に「大山崎町個人情報保護条例」を制定し、翌平成17年4月から施行している。

(1) 平成28年度 個人情報保護制度運用状況

実施機関	決定内訳				不服申立	請求件数
	開示	部分開示	不開示	不存在		
町長	1			1		2
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
固定資産評価審査委員会						
農業委員会						
水道事業管理者						
議会						
合計	1			1		2

備考1 空欄は、「0」を示す。

(2) 平成28年度 個人情報保護運営審議会

防犯カメラ設置に伴う個人情報の収集について審議するため、個人情報保護運営審議会を開催した。

開催回数 1回

7. 地方創生加速化交付金関連事業

国の地方創生加速化交付金を活用し、町のPRによる観光入込客数および観光消費額の増加等による地域の活性化、さらには将来的な定住促進を狙って、「天下分け目の合戦の地」という共通項のある岐阜県関ヶ原町と連携し、「天下取りブランド構築事業」等を実施した。

(1) 天下取りブランド構築事業

特設WEBサイトを開設し、「天下取り」をキーワードに、岐阜県関ヶ原町と「どちらが天下分け目の地か」をテーマに人気投票によって競い合う形で、両町のPRを展開した。当該サイトでは、事業の一環で作成した両町のPR動画や観光アプリなども、対決材料として、幅広い周知を図った。 委託料:49,980,780円

(2) 「勝負の聖地」づくりのためのグッズ類等作製や広告物の掲載

- ・「いざ、天王山」金色ステッカー10,000部作製
- ・「いざ、天王山」エコバッグ 2,000個作製
- ・るるぶ大山崎町改訂版 9,000部発行
- ・「るるぶ京都奈良古寺めぐり」広告掲載
- ・歴史雑誌「歴史人」に広告掲載

(3) 大山崎天下取り決戦祭り「大天決祭」を開催

山崎合戦にちなみ、合戦の起こった6月13日(旧暦)付近の日程で、「天下取り」をキーワードに、参加型合戦、飲食ブース、ステージ企画等で構成する祭りを開催した。

委託料:9,980,370円

日時 : 平成28年6月10日(土)、11日(日)

場所 : 天王山夢ほたる公園

来場者 : 6月10日(土):2,000人、11日(日):4,000人

(4) 天王山ハイキングコースにおける眺望確保対策

旗立松展望台及び青木葉谷展望広場からの眺望確保のため、また、酒解神社鳥居の景観確保のため、支障樹木を伐採した。 委託料:3,456,000円

(5) 観光関連施設維持管理

観光施設(天王山遊歩道、休憩所、その他町管理の観光施設)の維持管理、清掃等整備を行った。 委託料:1,481,760円

(6) 子育て世代情報誌活用による定住化促進業務

子育て情報誌「クルールきょうと」誌面で大山崎町の広報、PR記事を全5回にわたって連載した。また、連載記事を別刷り冊子として1万部、発行した。 委託料:1,485,000円

(7) 広報誌発行、配布 需用費:3,077,352円 委託料:1,349,301円

天王山をはじめとする町の魅力や町政運営方針、施策を住民に伝える手段として、「広報おおやまざき」を毎月1日に発行し、シルバー人材センターの手配りにより各戸に配付した。紙面形態はA4版の一色刷り(表紙・裏表紙のみカラー)。発行部数は7,000部。主な内容は次のとおり。

発行日	ページ数	主な内容
4月1日(579号)	20ページ	▼衆議院京都府第3区選出議員補欠選挙 ▼平成28年度わくわくクラブおおやまざきの会員を募集 ▼大山崎町第4次総合計画を策定しました ▼大山崎町人口ビジョン・総合戦略を策定しました ▼町内会・自治会に加入しませんか？ ▼障がい者差別解消方が施行されます ▼「手話教室」のお知らせ ▼青少年事業『歴史体験教室』の受講生を募集します
5月1日(580号)	28ページ	▼THE☆天王山ハイキング ▼平成28年度 大山崎町当初予算 ▼ろうあ者全国初の大型に主免許取得 ▼日立マクセル株式会社为本町にも本社設置 ▼年金生活等支援臨時福祉給付金のお知らせ
6月1日(581号)	24ページ	▼地震の備え、できていますか？ ▼天下取り決戦祭り、開催！ ▼KDDIの竹林ボランティア ▼公民館一部閉鎖のお知らせ ▼大阪人間科学大学と協定を結びました
7月1日(582号)	28ページ	▼大山崎町長と関ヶ原町長がキックオフ会を開きました ▼関ヶ原町ってどんなところ？ ▼「大天決祭」を開催しました ▼大山崎町がホストタウンに登録されました ▼後期高齢者医療保険のお知らせ
8月1日(583号)	28ページ	▼ゆめほっぺは保健センターで活動中！ ▼ご存知ですか？子育てサークル ▼熊本県へ職員を派遣しました ▼災害に強い水道施設が完成しました ▼「要約筆記」にチャレンジしませんか ▼アートフェスタin大山崎町2016のお知らせ ▼日本下水道事業団と災害支援協定締結式を行いました
9月1日(584号)	28ページ	▼平成28年広島市平和記念式典 ▼町職員採用試験案内 ▼第55回町民体育祭のお知らせ ▼ホストタウン事業認定記念講座「スイス文化を学ぶ～ようこそ、ハイジのふるさとへ！～ ▼臨時福祉給付金のお知らせ
10月1日(585号)	24ページ	▼おおやまざき道路改良計画 ▼いざ！天王山 ▼11月6日は乙訓地域でお祭り騒ぎ！ ▼耐震診断・耐震改修のお知らせ ▼始まっています！2つの給付金 ▼防災の日に災害備蓄食料で給食体験
11月1日(586号)	28ページ	▼11月6日(日)は役場周辺へ！ 11月25日(金)～27日(日)おもてなしウィーク ▼平成27年度決算報告 ▼「スイス文化を学ぶ～ようこそ、ハイジのふるさとへ！～」を開催しました ▼平成29年度町立保育所等の入所申込受付 ▼平成28年度大山崎町民族芸能鑑賞会
12月1日(587号)	24ページ	▼誰もが当たり前に住みよく暮らせる社会を目指して ▼大山崎町PR動画オーディション開催 ▼マイナンバーカードを無料交付しています ▼放課後児童クラブの4月入会申込が始まります ▼行方不明高齢者QRコード模擬訓練のご案内
平成29年 1月1日(588号)	24ページ	▼新年のごあいさつ ▼新しい民生児童委員を紹介します ▼ファミサポを利用しませんか ▼KDDI(株)の森林整備事業 ▼見守りQRコード登録制度

2月1日(589号)	24ページ	▼税のお知らせ もうすぐ確定申告 ▼祝 成人式2017 ▼勝竜寺埋立地が満杯になるまであと15年！ ▼第二大山崎小学校施設における長年の課題を解消へ ▼平成28年度 大山崎町総合防災訓練を実施します
3月1日(590号)	24ページ	▼「天下分け目の地」はどっち？ いよいよ最終決戦へ ▼さくらであい館オープン記念イベント開催 ▼各種相談窓口を紹介します ▼こんにちは！ 広報まちづくりサポーターです ▼オリンピックに学ぶフェンシング講座

(8) ホームページリニューアル

平成29年3月31日にリニューアルしたホームページを公開した。ホームページを通して迅速、的確に情報を発信し、町民との相互理解を促進し、あわせて対外的なPRも強化して町政を効果的に推進するため、ホームページデザインの見直しを行うとともに、多様な閲覧者にとって「見やすい」「探しやすい」「使いやすい」ホームページに刷新した。
 委託料:2,862,000円

1. 文書広報活動経費

(1) 広報誌発行事業

平成28年度は、一般行政推進経費「地方創生加速化交付金関連事業」として実施。

2. ホームページ運営事業

町の情報を迅速、的確に発信するため、町ホームページの運営を行った。使用料及び賃借料:635,040円

3. 町歌・音頭普及事業

町の催しや各地域の盆踊りの際に、音頭指導員の派遣を行った(6回、延べ93名)。報償費:80,000円

1. 財産の取得・処分の状況

(1) 土地の取得

用 途 別	面 積	備 考
防火水槽(3箇所)	11.99 m ²	民間開発事業による帰属による取得
公園(2箇所)	257.00 m ²	民間開発事業による帰属による取得
ごみ集積所(3箇所)	15.98 m ²	民間開発事業による帰属による取得

(2) 土地の滅失

用 途 別	面 積	備 考
字大山崎小字西谷37、39、40番	164.56 m ²	旧水路敷の交換に伴う譲与

2. 自動車の管理状況

(1) 管理状況

各事業所に車両台数に応じて安全運転管理者等を選任する事になっており、現在役場に安全運転管理者・副安全運転管理者を各1名選任し、運転日誌の作成・定期点検整備の実施・安全運転教育の推進等を指導している。

(2) 事故の状況

平成28年4月1日～平成29年3月31日までの公用車の事故は、5件である。

(3) 自動車の保有状況

平成29年3月31日現在の公用車保有台数(リース車両含む。)は34台である。各課の車両内訳は、次のとおりである。

(単位:台)

所属 \ 車種	自普通乗車用	自小型乗車用	自普通貨車物	自小型貨車物	乗合自動車	自特殊用車途	軽四輪車	自原動機車付	計
政策総務課	1	2					3	1	7
経済環境課			2	1		3	2		8
福祉課							1	1	2
健康課								5	5
建設課							1	1	2
生涯学習課	1		1	1				1	4
消防団						6			6
計	2	2	3	2	0	9	7	9	34

3. 町所有物件建物災害共済加入状況

加入数	保険総額	保険料	保険期間
48件	12,047,195,000円	1,929,540円	平成28年7月19日～平成29年7月19日

4. 財産管理工事概要

施設の補修事業等を下表のとおり実施した。

工事名	金額	工事箇所	工事の概要
庁舎陸屋根改修工事	3,325,320 円	大山崎町役場庁舎敷地内	・屋上防水工 平場:約130㎡、立上り:約45㎡ ・トップライト改修工 2箇所

5. 負担金の状況

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行う乙訓土地開発公社に対し、事務費(運営費)を負担した。

負担金:3,769,000円

1. 広域連携事業

(1) 京都都市圏自治体ネットワーク会議

広域的な生活圏として一定のまとまりをもつ京都都市圏の発展を図るため、圏域住民や企業等のニーズに対応した京都都市圏自治体ネットワークの形成に取り組むことを目的に参画している。

- ・「自治体職員おすすめ京都都市圏おでかけ情報 伝統に触れる編」を発行した。
- ・自治体間の連携を強化する取組みとして、広域連携担当職員研修及び研究会を行った。
- ・京都都市圏自治体ネットワーク会議のウェブページ(<http://www.kyoto-toshiken.jp/>)にて情報提供を行っている。

(2) NHK大河ドラマ誘致推進協議会

明智光秀と細川ガラシャを中心とする大河ドラマを関係者が協働して誘致することにより、細川ガラシャ、明智光秀、細川幽斎及び細川忠興ゆかりの地域の自然や歴史文化を全国に発信し、ゆかりの地域、さらには京都府全体の観光振興と地域経済の活性化に寄与することを目的に平成23年4月27日設置。

- ・構成市町は福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、長岡京市、京丹後市、大山崎町、篠山市、丹波市、若狭町の11市町。
- ・大山崎町では、「平成28年度大河ドラマ誘致推進協議会リレーイベント」として、明智光秀が本陣をおいたとされる場所に、「明智光秀本陣跡」と書かれた石柱を設置した。
- ・東京渋谷区NHK放送センターにて、NHK放送協会へNHK大河ドラマ誘致推進協議会より大河ドラマ化への要望書を提出した。
- ・NHK大河ドラマ誘致推進協議会のウェブページ(<http://www.taiga-dorama.com/>)にて情報提供を行っている。

2. まちづくり推進事業

(1) 「大山崎町第4次総合計画(実施計画)」の策定

「大山崎町まちづくりビジョン2025・前期基本計画」に基づき、平成29年度から平成31年度までの実施計画を策定した。

(2) 出前講座の実施

平成19年3月30日に制定した大山崎町出前講座実施要綱に基づき出前講座を実施。

平成28年度においては、次のとおり5件実施した。

実施日	テーマ	担当課
7月13日	災害に備えて	政策総務課
9月27日	大山崎瓦窯跡について	生涯学習課
9月29日	栄養の話、調理教室	健康課
10月12日	災害に備えて	政策総務課
12月16日	栄養講座	健康課

(3) 住民との協働を進める事業

①京都府地域力再生プロジェクト支援事業に採択された団体に、大山崎町地域力再生事業補助金を交付した。

補助団体数 5団体 補助金額合計 467,000円

②平成28年度秋のまつりを実施した団体に、大山崎町秋のまつり実施事業補助金を交付した。

補助団体数 1団体 補助金額合計 1,615,898円

③広報まちづくりサポーターの委嘱

町民に親しまれる広報誌面作りを進め、町民のまちづくりへの参画を促進するために、2名に「広報まちづくりサポーター」を委嘱。平成29年4月号から、広報まちづくりサポーターによる記事を掲載することとした。

(4) 大山崎町バスICポイントサービス整備補助事業

町内を運行する路線バスの利用促進を図るため、京阪バス株式会社にバスICポイントサービス整備事業補助金を交付した。 補助金額： 6,000円

(5) 宝寺踏切交通対策協議会

宝寺踏切周辺の交通安全に関する協議等を行うため、宝寺踏切と関係のある機関及び団体に構成する協議会を開催した。

2月15日 春及び秋の行楽シーズンの踏切周辺の交通安全、とりわけ土日祝日を中心とした警備員の配置の年間計画の協議、観光振興の取組みの情報交換をおこなった。

(6) 「大山崎町地域創生有識者会議」を開催

まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について報告し、有識者の意見を聴取するために、「大山崎町地域創生有識者会議」を開催した。

開催回数： 1回

3. 平和施策推進事業

本町では、平成7年に「大山崎町非核平和宣言」を宣言し、平和施策推進の事業を実施している。

(1) 広島市平和記念式典派遣事業

8月6日に開催された広島市平和記念式典に町民2名、町職員2名が出席し、町民等から託された約50,000羽の折り鶴を原爆の子の像に捧げるなど、平和への願いを新たにした。

(2) 平和に関するパネル展事業

8月4日～8月17日の間において、役場1階町民ロビーにおいて、平和に関するパネル「原爆と人間」の展示を行った。また、平和に関する絵本も展示した。

基

金

政策総務課
会計課

1. 基金の運用状況

(1) 基金の現在高

(単位：円)

区 分	財政調整基金	減債基金	公共施設 整備基金	社会福祉 事業基金	緑の保全基金	水資源保全基金	自転車等 駐車場基金	合 計
平成27年度末 現在高 A	378,302,171	635,227	61,662,255	23,668,356	13,408,448	2,157,560	8,968,907	488,802,924
積立金	新規積立	0	11,947,000	0	1,380,194	882,784	6,700,000	20,909,978
	利子積立	126,122	268	26,012	11,673	6,529	1,033	175,956
	計 B	126,122	268	11,973,012	11,673	1,386,723	6,704,319	21,085,934
取崩し額 C	59,451,000	0	12,114,000	0	2,659,000	1,305,720	0	75,529,720
増減額 (B - C) D	▲ 59,324,878	268	▲ 140,988	11,673	▲ 1,272,277	▲ 421,903	6,704,319	▲ 54,443,786
平成28年度末 現在高 A+D	318,977,293	635,495	61,521,267	23,680,029	12,136,171	1,735,657	15,673,226	434,359,138

※上記金額は、当該年度に係る出納整理期間内の積立等を含めたものであり、「財産に関する調書」(決算書)中の基金の現在高とは異なる

1. 交通安全対策事業

推進項目	実施事項	実施内容
関係機関・団体等との 連絡調整と活動の推進	総会等において 活動重点等の決定	○平成28年度 大山崎町交通対策協議会総会の開催 (H28.5.17)
	関係機関・団体等との 連絡調整	○乙訓交通安全対策事務担当者会議への出席 (H28.8.17、H28.12.16、H29.3.8)
交通安全啓発活動の 展開	広報活動の推進	○各種広報媒体(広報おおよまざき・ポスター・町ホームページ等)を活用して推進
	幼児に対する 交通安全教育の展開	○向日町幼児交通事故防止対策連絡会・研修会への出席 (H28.7.19、H29.2.20)
	子どもの交通事故なくそう 府民運動	○子どもの交通事故防止推進日に係る啓発活動の実施。(H28.4.11、H28.9.5)
	高齢者に対する 交通事故防止活動の展開 <9月は強化月間>	○スローガン「思いやり みんなでなくそう 高齢者事故」 ○第六期シニアドライバーズクラブ発足式を長岡自動車教習所で開催 (H28.4.11) ○第二回シニアドライバーズクラブを長岡自動車教習所で開催 (H28.9.19) ○第三回シニアドライバーズクラブを長岡自動車教習所で開催 (H29.1.16) ○高齢者の交通事故防止強化月間に係る啓発活動として町敬老会会場、大山崎町体育館で参加者へ啓発物品の配布 (H28.9.9) ○高齢者二輪実地運転指導 シニアグッドライダーサークルを長岡京市西山体育館で開催 (H28.9.27) ○高齢者の交通事故防止に係る啓発活動の実施 (H28.4.19、H28.10.20、H28.12.20)
	暴走行為等悪質・危険な運転の 追放活動の展開	○スローガン「暴走は しない させない 見に行かない」
	期間を定めて実施する 交通安全運動の推進	○関係機関と連携し、運動を組織的に展開

推進項目	実施事項	実施内容
交通安全啓発活動の展開	春の全国交通安全運動の展開 <4月6日(水)~4月15日(金)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「無事故への スタートライン 停止線」 ○一日警察署長による交通安全スタート式の実施 (H28.4.10) ○早朝街頭啓発活動を阪急大山崎駅前、JR山崎駅前で行う (H28.4.5) ○関係機関と二市一町の共催で「なるほどなっとく交通安全”2016”」を長岡自動車教習所で開催 (H28.4.11) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所への運動推進依頼 ○ポスターの掲示依頼
	夏の交通事故防止 府民運動の展開 <7月21日(木)~8月20日(土)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「歩行者を 気遣うやさしさ 京の夏」 ○夏の交通事故防止府民運動街頭啓発をラブラリー円明寺前で実施 (H28.7.25) ○町内事業所への運動推進依頼 ○町内スーパーマーケットへの店内放送依頼(ラブラリー円明寺(H28.7.15)) ○ポスターの掲示
	秋の全国交通安全運動の展開 <9月21日(水)~9月30日(金)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「京の秋 ゆとりとマナーで 事故防止」 ○一日警察署長による交通安全スタート式の実施 (H28.9.22) ○早朝街頭啓発キャンペーンを阪急大山崎駅前及びJR山崎駅前で行う (H28.9.21) ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○町内スーパーマーケットへの初日店内放送依頼(ラブラリー円明寺、H28.9.14) ○町内公共施設でのポスターの掲示 ○夜の危険を見つけよう体験ツアーを大山崎町多目的広場で実施。目立つ服の色と反射材の有効性、蒸発現象の実験を行った。その後、バスで乙訓管内の交通死亡事故現場を回った (H28.10.31)
	年末の交通事故防止 府民運動の展開 <12月11日(日)~12月31日(土)>	<ul style="list-style-type: none"> ○スローガン「年の瀬の はやる心に ブレーキを」 ○町内事業所等への運動推進依頼、ポスター・チラシを配布 ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載 ○ポスターの掲示 ○年末交通安全街頭啓発をラブラリー円明寺前で実施 (H28.12.22)
	府域一斉交通安全街頭啓発日	○府域一斉交通安全街頭啓発日に係る啓発活動の実施。(H28.5.20、H28.7.1、H28.10.20、H29.3.1)
	その他交通安全啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関と連携し、運動を組織的に展開 ○自転車安全利用啓発活動の実施 (H28.6.27、H28.10.24) ○交通事故死ゼロを目指す日に係る街頭啓発を大山崎町国道171号線沿い、小字斗加坪の国土交通省大山崎計量所で実施 (H28.9.30) ○交通安全自転車取締り活動の実施(H28.5.16)

推進項目	実施事項	実施内容
交通安全啓発活動の展開	シートベルト・チャイルドシート着用推進府民運動の展開	○スローガン「みんなの命 シートベルトが守ります」
	交通マナーを高めよう府民運動の展開	○スローガン「思いやりで高めよう！ 京都の交通マナー」 ○府立西乙訓高校で早朝街頭通学指導を実施（H28.9.26） ○広報おおやまざきへの啓発記事掲載
道路環境整備の推進	迷惑駐車をなくそう府民運動の展開	○スローガン「しない させない 迷惑駐車」 ○啓発看板の設置
	他団体との合同事業の実施	○主に乙訓地域の連携を強化し、合同活動を実施
	地域に応じた要望箇所への対応	○町内会・自治会・育友会等からの要望に対して、関係機関と協力して対策を推進
	その他の道路環境の整備	○交通安全啓発の看板・横断幕等を設置及び更新

2. 阪急大山崎駅自転車等駐車場利用状況

(単位:台)

	定期利用						一時利用			備考
	自転車			バイク			バイクのみ			
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	
平成28年 4月	216	193	89.4	82	52	63.4	29	421	48.4	
5月	216	194	89.8	82	53	64.6	29	470	52.3	
6月	216	199	92.1	82	57	69.5	29	437	50.2	
7月	216	196	90.7	82	59	72.0	29	453	50.4	
8月	216	186	86.1	82	59	72.0	29	471	52.4	
9月	216	188	87.0	82	56	68.3	29	448	51.5	
10月	216	190	88.0	82	57	69.5	29	463	51.5	
11月	216	190	88.0	82	53	64.6	29	373	42.9	
12月	216	191	88.4	82	49	59.8	29	418	46.5	
平成29年 1月	216	179	82.9	82	49	59.8	29	330	36.7	
2月	216	174	80.6	82	46	56.1	29	401	49.4	
3月	216	164	75.9	82	44	53.7	29	425	47.3	
合計	2,592	2,244	86.6	984	634	64.4	348	5,110	47.4	

3. JR山崎駅自転車等駐車場利用状況

(単位:台)

	定期利用						一時利用						備考
	自転車			バイク			自転車			バイク			
	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	契約台数	率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	収容台数	月総台数	日平均率(%)	
平成28年 4月	578	259	44.8	281	119	42.3	146	2,816	64.3	49	594	40.4	
5月	578	262	45.3	281	122	43.4	146	3,149	69.6	49	583	38.4	
6月	578	268	46.4	281	119	42.3	146	2,864	65.4	49	616	41.9	
7月	578	269	46.5	281	122	43.4	146	3,303	73.0	49	643	42.3	
8月	578	251	43.4	281	104	37.0	146	3,598	79.5	49	689	45.4	
9月	578	266	46.0	281	119	42.3	146	2,987	68.2	49	595	40.5	
10月	578	271	46.9	281	122	43.4	146	3,221	71.2	49	637	41.9	↑収容総台数:1,054台
11月	298	275	92.3	222	122	55.0	72	2,499	115.7	44	427	32.3	↓収容総台数:636台
12月	298	275	92.3	222	120	54.1	72	1,980	88.7	44	400	29.3	
平成29年 1月	298	266	89.3	222	121	54.5	72	1,613	72.3	44	310	22.7	2階及び屋外部分(保育園の場所)のスペースを縮小したため、収容台数が減少。
2月	298	252	84.6	222	101	45.5	72	1,573	78.0	44	350	28.4	
3月	298	246	82.6	222	99	44.6	72	1,960	87.8	44	362	26.5	
合計	5,536	3,160	57.1	3,077	1,390	45.2	1,382	31,563	73.7	563	6,206	35.6	

1. 自治振興事業

自治組織の育成を図るため、「行政協力員の報償金等の支給に関する規程」に基づき、報償金及び補助金を支出した。

(1) 報償金

①区長 3名 合計 114,000円

②代議員 20名 合計 200,000円

(2) 町内会・自治会事務費補助金

町内会・自治会 60団体 合計 1,397,000円

(3) 集会施設等管理補助金

集会施設 8か所 合計 80,000円

1. 大山崎ふるさとセンター一部屋別利用状況

年間 開館日数	使用 時間帯	使 用 室 名							合 計	時 間 帯 別 利 用 率 (%)	稼 働 率 (%)
		会 議 室 1 ・ 2	会 議 室 3	和 室 1	和 室 2	小 会 議 室 1	小 会 議 室 2	ホ ー ル 南 北			
365	あさ	365	80	53	28	71	133	89	819	32%	32%
	ひる	365	92	77	58	121	145	127	985	39%	
	よる	365	54	55	14	57	54	67	666	26%	
	計	1,095	226	185	100	249	332	283	2,470		
部屋別利用率		100.0%	20.6%	16.9%	9.1%	22.7%	30.3%	25.8%			

注:利用率の計算については、下記のとおりです。

部屋別利用率..... 部屋毎の使用合計÷(年間開館日数×3)

3: 朝、昼、夜の3区分を指す

時間帯別利用率..... 使用時間帯別合計÷(年間開館日数×7)

7: 部屋の数

稼働率..... 使用室総合計÷(年間開館日数×3×7)

税 務 総 務 費

税 住 民 課

賦 課 徴 収 費

議 会 事 務 局 (監 査 室)

1. 委員会開催状況

平成28年度 大山崎町固定資産評価審査委員会 平成28年10月19日 大山崎町役場 第2会議室 出席人数 8人

2. 研修会

名 称	開 催 日	開 催 場 所	参加者数	研 修 内 容
平成28年度 固定資産評価審査委員会運営研修会	平成28年8月31日	京都テルサホール (京都市)	4人	・固定資産税制度の現状と課題 ・審査委員会の運営について ・固定資産税関係判例解説

3. 町税決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 町 民 税	1,180,176	31.5	1,134,076	▲ 3.9	1,061,471	▲ 6.4	966,066	▲ 9.0	916,733	36.28	▲ 5.1
(1) 個人均等割	24,783	1.5	24,609	▲ 0.7	29,459	19.7	29,804	1.2	27,774	1.10	▲ 6.8
(2) 個人所得割	774,556	2.9	775,539	0.1	780,074	0.6	799,861	2.5	789,293	31.24	▲ 1.3
(3) 法人均等割	57,775	18.2	45,743	▲ 20.8	47,083	2.9	41,920	▲ 11.0	41,216	1.63	▲ 1.7
(4) 法人税割	323,062	352.7	288,185	▲ 10.8	204,855	▲ 28.9	94,481	▲ 53.9	58,450	2.31	▲ 38.1
2 固定資産税	1,407,582	▲ 4.7	1,392,646	▲ 1.1	1,427,803	2.5	1,438,699	0.8	1,507,344	59.64	4.8
(1) 純固定資産税	1,405,031	▲ 4.7	1,390,095	▲ 1.1	1,425,252	2.5	1,436,117	0.8	1,504,730	59.54	4.8
ア 土地	629,568	▲ 0.1	635,560	1.0	649,574	2.2	649,920	0.1	650,712	25.75	0.1
イ 家 屋	397,210	▲ 9.0	405,496	2.1	421,428	3.9	405,613	▲ 3.8	417,813	16.53	3.0
ウ 償却資産	378,253	▲ 7.2	349,039	▲ 7.7	354,250	1.5	380,584	7.4	436,205	17.26	14.6
(2) 交 納 付 金	2,551	0.0	2,551	0.0	2,551	0.0	2,582	1.2	2,614	0.10	1.2
ア 交 付 金	2,551	0.0	2,551	0.0	2,551	0.0	2,582	1.2	2,614	0.10	1.2
イ 納 付 金		—		—		—		—		—	—
3 軽自動車税	16,026	3.2	16,092	0.4	16,658	3.5	17,068	2.5	21,674	0.86	27.0
4 市町村たばこ税	98,500	▲ 5.6	104,245	5.8	94,439	▲ 9.4	83,186	▲ 11.9	81,148	3.21	▲ 2.4
合 計	2,702,284	8.4	2,647,059	▲ 2.0	2,600,371	▲ 1.8	2,505,019	▲ 3.7	2,526,899	100.00	0.9

※端数処理のため各構成比の合計が100%とならない場合があります。

4. 賦課の状況

(1) 町民税の課税実績(平成28年度調定分)

ア. 個人

種別	均等割のみ	所得割	計		備考
	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	納税義務者数(人)	課税額(千円)	
普通徴収	582	2,132	2,714	152,373	(退職所得分含む)
特別徴収	324	5,561	5,885	662,120	
計	906	7,693	8,599	814,493	

イ. 法人

均等割		法人税割		計	
納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)	納税義務者数(社)	課税額(千円)
241	41,397	92	58,452	241	99,849

(2) 固定資産税

ア. 土地

地目	区分	平成28年度			平成27年度		
		地積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	地積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)
一般田		48,331	5,529	5,529	43,579	4,985	4,985
市街化区域田		100,547	5,210,968	1,335,278	106,941	5,550,198	1,329,929
一般畑		60,881	3,498	3,498	62,971	3,562	3,562
市街化区域畑		72,836	3,556,820	700,437	74,662	3,515,972	664,845
宅地		1,431,034	107,758,331	38,110,797	1,421,289	107,490,007	37,912,828
池沼		495	7	7	495	7	7
一般山林		479,708	13,398	13,398	478,924	13,375	13,375
介在山林		93,404	475,437	297,273	93,237	478,521	296,739
雑種地		226,416	9,183,753	6,077,308	231,516	9,556,156	6,294,786
計		2,513,652	126,207,741	46,543,525	2,513,614	126,612,783	46,521,056
納税義務者数		4,438人			4,369人		

但し、免税点以上のものとする。

固定資産概要調書より

イ. 家屋

構造	区分	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	1㎡当たりの平均価格(千円)	備考
木	造	331,174	9,254,756	27,945	
非	木造	679,569	21,784,046	32,056	
	計	1,010,743	31,038,802	30,709	

但し、免税点以上のものとする。なお、納税義務者は5,306人。

固定資産概要調書より

○平成27年中新增築・減失分(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

区分	構造	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	総評価額(千円)	1㎡当たりの平均価格(円)
新築分	木造	82	7,892	628,296	79,612
	非木造	12	3,485	329,321	94,497
	計	94	11,377	957,617	84,171
増築分	木造	1	17	512	30,118
	非木造	0	0	0	0
	計	1	17	512	30,118
減失分	木造	27	2,719	25,428	9,352
	非木造	10	646	10,174	15,749
	計	37	3,365	35,602	10,580

固定資産概要調書より

ウ. 償却資産

種別		区分	平成28年度		平成27年度				
			決定価格(千円)	課税標準額(千円)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)			
町長が価格を決定したもの	構 築 物		2,461,240	2,460,268	2,347,520	2,342,084			
	機 械 装 置		16,142,669	16,142,608	11,574,012	11,573,104			
	工具器具及び備品		2,353,520	2,353,520	2,965,705	2,965,087			
	そ の 他		112,232	112,232	131,893	131,893			
	小 計		21,069,661	21,068,628	17,019,130	17,012,168			
総務大臣が価格を決定したもの			10,168,013	10,043,175	10,332,507	10,172,899			
合 計			31,237,674	31,111,803	27,351,637	27,185,067			
納 税 義 務 者		法人	127	個人	3	法人	132	個人	1

固定資産概要調書より

(3) 軽自動車税

(単位:台、千円)

種別	原 動 機 付 自 転 車				軽 自 動 車						農 耕 用	小 型 特 殊 (その他)	小 型 二 輪	合 計
	50cc	90cc	125cc	ミニカー	二輪車	三輪車	四 輪							
							乗用営業	乗用自家	貨物営業	貨物自家				
台数	1,861	79	450	9	213	0	0	1,667	19	356	13	2	173	4,842
課税額	3,722	158	1,080	33	767	0	0	13,207	60	1,647	31	12	1,038	21,755

(4) 市町村たばこ税

課税額(千円)	81,148
売上本数(千本)	15,740

5. 徴収の状況

(1) 町税の徴収実績

区分 税目別	調定済額(千円)			収入済額(千円)			徴収率(%)			
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	D÷A ×100	E÷B ×100	F÷C ×100	前年度に おける 徴収率 F÷C ×100
1 町 民 税	914,342	21,576	935,918	909,242	7,491	916,733	99.4	34.7	98.0	97.7
(1) 個人均等割	27,691	673	28,364	27,538	236	27,774	99.4	35.1	97.9	97.7
(2) 個人所得割	786,802	19,545	806,347	782,447	6,846	789,293	99.4	35.0	97.9	97.5
上記のうち退職所得分	6,943	0	6,943	6,943	0	6,943	100.0	—	100.0	100.0
(3) 法人均等割	41,397	1,354	42,751	40,807	409	41,216	98.6	30.2	96.4	99.0
(4) 法人税割	58,452	4	58,456	58,450	0	58,450	100.0	0.0	100.0	99.0
2 固定資産税	1,507,122	23,101	1,530,223	1,499,505	7,839	1,507,344	99.5	33.9	98.5	98.4
(1) 純固定資産税	1,504,508	23,101	1,527,609	1,496,891	7,839	1,504,730	99.5	33.9	98.5	98.4
ア 土地	650,577	14,070	664,647	645,938	4,774	650,712	99.3	33.9	97.9	97.9
イ 家屋	417,726	9,031	426,757	414,748	3,065	417,813	99.3	33.9	97.9	97.8
ウ 償却資産	436,205	0	436,205	436,205	0	436,205	100.0	—	100.0	100.0
(2) 交納付金	2,614	0	2,614	2,614	0	2,614	100.0	—	100.0	100.0
3 軽自動車税	21,755	656	22,411	21,452	222	21,674	98.6	33.8	96.7	95.8
4 市町村たばこ税	81,148	0	81,148	81,148	0	81,148	100.0	—	100.0	100.0
合 計	2,524,367	45,333	2,569,700	2,511,347	15,552	2,526,899	99.5	34.3	98.3	98.2

戸籍住民基本台帳費

税 住 民 課

(1) 月別窓口申請手数料件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	1,365	1,334	1,467	1,166	1,427	1,185	1,090	1,186	1,135	1,231	1,371	1,634	15,591

(2) 窓口申請手数料事務内容

種 別	区 分	請 求 件 数 (件)		金 額 (円)	
		総 数	(うち公用等)		
戸 籍	謄 本 (全部)	戸 籍	1,766	275	670,950
		除 籍 ・ 原 戸 籍	1,011	345	499,500
	抄 本 (一部)	戸 籍	527	25	225,900
		除 籍 ・ 原 戸 籍	24	3	15,750
	諸 証 明	受 理	40	0	14,000
		身 分	107	0	32,100
		記 載 事 項	16	0	5,600
		附 票	643	375	80,400
		閲 覧	0	0	0
		そ の 他	10	10	0
住 民 票	謄 本 (全部)	住 民 票	3,266	246	906,000
	抄 本 (一部)	住 民 票	3,520	219	990,300
		除 住 民 票	607	126	144,300
	諸 証 明	記 載 事 項	388	0	116,400
		閲 覧	32	0	1,500
		不 在 住	2	0	600
		そ の 他	24	0	6,930

種 別	区 分	請 求 件 数 (件)		金 額 (円)
		総 数	(うち 公用 等)	
広域交付住民票	全 部	10	0	3,000
	一 部	10	0	3,000
マイナンバー	通 知 カ ー ド (再 発 行)	69	0	34,500
	マ イ ナ ン バ ー カ ー ド (再 発 行)	0	0	0
印 鑑	登 録 証	589	0	176,700
	諸 証 明	4,562	8	1,366,200
計		17,223	1,632	5,293,630

(3) マイナンバーカード交付数

交付数	(単位:枚)
1,150	

(4) 戸籍事務件数

本籍数	本籍人口	(単位 本籍数:戸、 本籍人口:人)
5,215	13,261	

出 生	認 知	養子縁組	養子離縁	婚 姻	離 婚	死 亡	入 籍	転 籍	その他	合 計	(単位:件)
206	0	16	0	173	35	127	14	98	36	705	

注) 本籍数、本籍人口は、平成29年3月31日現在

(5) 住民基本台帳等窓口届出件数・人口

	人 口		届 出 件 数						
	人口 (人)	世帯数 (世帯)	転入等 (人)	転出等 (人)	転居 (人)	出生 (人)	死亡 (人)	印鑑登録 (件)	合計 (件)
4月	15,556	6,528	86	65	26	14	4	48	243
5月	15,549	6,541	48	48	24	5	12	53	190
6月	15,597	6,581	85	40	24	12	9	65	235
7月	15,634	6,593	70	43	13	15	5	47	193
8月	15,665	6,617	85	53	22	8	9	57	234
9月	15,701	6,635	68	40	21	11	3	43	186
10月	15,679	6,627	36	63	9	14	9	40	171
11月	15,673	6,629	41	55	27	16	8	35	182
12月	15,726	6,649	94	44	55	13	10	36	252
1月	15,724	6,654	51	48	10	7	12	49	177
2月	15,716	6,657	28	36	11	13	13	44	145
3月	15,711	6,677	114	117	26	13	15	72	357
計			806	652	268	141	109	589	2,565

注) 人口、世帯数は、各月末現在

(6) 住民基本台帳法に基づく人口移動

(単位:人)

	自 然 増 減 数			社 会 増 減 数			自 然 社 会 増 減	人 口 (年度末現在)
	出 生	死 亡	増 減	転 入 等	転 出 等	増 減		
平成19年度	128	109	19	847	703	144	163	15,408
平成20年度	149	97	52	679	678	1	53	15,461
平成21年度	128	102	26	603	693	▲ 90	▲ 64	15,397
平成22年度	131	118	13	587	661	▲ 74	▲ 61	15,336
平成23年度	132	124	8	605	618	▲ 13	▲ 5	15,331
平成24年度	114	158	▲ 44	645	651	▲ 6	▲ 50	15,379
平成25年度	144	114	30	654	610	44	74	15,453
平成26年度	146	149	▲ 3	635	649	▲ 14	▲ 17	15,436
平成27年度	139	157	▲ 18	818	711	107	89	15,525
平成28年度	141	109	32	806	652	154	186	15,711

注) 平成24年7月9日から、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となったため、前年度末人口に自然社会増減を加算しても当該年度末人口と一致しない。

(7) 外国人住民国籍別人口及び世帯

(単位:人)

	国 籍						総 数	世帯数 (世帯)
	韓国・朝鮮	ベトナム	中 国	フィリピン	米 国	その他		
人 口	65	49	14	4	3	10	145	98

(平成29年3月31日現在)

選挙管理委員会費

政策総務課

選挙人名簿登録者数

(単位:人)

投票区	男	女	計
第1投票区	1,311	1,360	2,671
第2投票区	1,703	1,809	3,512
第3投票区	2,448	2,739	5,187
第4投票区	768	783	1,551
合計	6,230	6,691	12,921

(平成28年9月2日現在)

選挙啓発費

政策総務課

成人式出席者に対して、啓発冊子を配布した。

小学生の作品を、京都府明るい選挙推進協議会の明るい選挙ポスターコンクールに応募した。

衆議院議員選挙費

政策総務課

(単位:人、%)

選挙名	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
衆議院議員京都府第3区 選出議員補欠選挙 (平成28年4月24日)	男	6,025	2,423	40.22
	女	6,557	2,470	37.67
	計	12,582	4,893	38.89

参議院議員選挙費

政 策 総 務 課

(単位:人、%)

選 挙 名	性 別	当日有権者数	投票者数	投 票 率
参議院議員通常選挙 (平成28年7月10日)	男	6,215	3,642	58.60
	女	6,692	3,740	55.89
	計	12,907	7,382	57.19

統計調査費

政策総務課

1. 基幹統計

調査名	調査期日	実施主体	備考
(1) 学校基本調査	平成28年5月1日	文 部 科 学 省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。 【調査対象校: 小学校 2校、中学校 1校、幼稚園 1園】
(2) 経済センサス-活動調査	平成28年6月1日	総 務 省 経 済 産 業 省	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を把握する調査 【調査員 6名】

(3) 統計調査員確保対策事業

町の登録調査員が、調査に関する知識を増やし、調査の技量を上達させられるよう、また積極的に調査へ協力できるよう、定期的に調査員だよりの郵送を行った。

2. 統計書発行

(1) 平成28年版「大山崎町統計書」

大山崎町の人口、産業、社会、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録し、町勢の現状と推移を明らかにするため、平成28年版「大山崎町統計書」を刊行した。

(2) 平成28年版「乙訓の統計」

乙訓二市一町(向日市、長岡京市、大山崎町)の行政の基本的な統計資料を収録した平成28年版「乙訓の統計」を刊行した。

監査委員費

議会事務局（監査室）

1. 監査の業務状況

(1) 監査の内容

①例月出納検査

対 象	一般会計 特別会計（国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理） 企業会計 水道							
検 査 日	平成28年	4月28日	5月25日	6月29日	9月29日	10月25日	11月25日	12月21日
	平成29年	1月25日	2月24日	3月29日				

②定期監査

対 象	議会事務局、政策総務課（各区財産管理）、学校教育課（各小学校・中学校）、生涯学習課（中央公民館・体育館・歴史資料館）、福祉課（各保育所）、健康課（国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療保険事業・保健センター）、税住民課、会計課、経済環境課、建設課、上下水道課（下水道事業・水道事業）								
監 査 日	平成28年4月28日	5月25日	9月29日	10月25日	11月25日	12月21日	平成29年1月25日	2月24日	3月29日

③決算審査

対 象	一般会計 特別会計（国民健康保険、下水道、介護保険、後期高齢者医療保険、各区財産管理） 企業会計 水道							
審 査 日	平成28年	6月26日～6月28日	企業会計及び資金不足比率に関する書類の事前審査					
		6月29日	企業会計及び資金不足比率に関する書類の監査委員による審査					
		6月30日～7月10日	一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の事前審査					
		7月11日～14日	一般会計・特別会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による審査					
		7月15日～8月6日	一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員による意見書調整					
		8月7日	一般会計・特別会計・企業会計及び財政健全化判断比率等の監査委員意見書提出					
内 容	係数・資産確認、財務状況、財政健全化、予算執行状況、事業成果の確認並びに企業会計の財政状態と経営成績、経営健全化について							

(2) 監査委員等の事務研修

実 施 日	平成28年 10月14日 11月16日
	平成29年 2月1日
研 修 内 容 及 び 場 所	・平成28年度 「京都府町村代表監査委員会議」 京都市
	・平成28年度 「市町村監査委員研修会」 京都市
	・平成28年度 「京都府町村監査委員協議会第18回定期総会」 京都市

民 生 費

- ・社会福祉費
- ・児童福祉費

社会福祉総務費

福祉課

1. 低所得者対策等

(1) 生活保護の状況

(各年3月31日現在)

区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
被保護世帯数	49	51	49	51	62	70	70	72	75	71	72	65
被保護人員	97	93	92	91	112	118	112	115	120	114	110	104
保護率(%)	6.4	6.1	6.1	6.0	7.4	7.8	7.5	7.7	8.0	7.6	7.3	6.8

(2) 助成金・貸付金

①くらしの資金貸付

・生活不安定な世帯に対し、くらしのための緊急に必要とする資金を貸し付ける事業。

貸付金 0 円

2. 障害者福祉

(1) 障害者の状況

①身体障害者手帳所持者

(平成29年3月31日現在 単位:人)

障 害 程 度	視覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体	心臓	腎臓	呼吸器	膀胱・直腸	肝臓	免疫	小腸	合 計
1 級	10	2	0	74	88	30	2	0	2	1	0	209
2 級	12	13	0	73	1	0	0	0	0	2	0	101
3 級	5	8	2	67	27	5	4	4	0	1	0	123
4 級	2	8	5	99	39	0	2	32	1	0	0	188
5 級	3	0	0	45	0	0	0	0	0	0	0	48
6 級	3	18	0	15	0	0	0	0	0	0	0	36
合計	35	49	7	373	155	35	8	36	3	4	0	705

②療育手帳所持者

障 害 程 度	A	B	合 計
人 数	53	58	111

③精神保健福祉手帳所持者

障 害 程 度	1級	2級	3級	合 計
人 数	1	40	50	91

(2) 施設運営補助等

①乙訓福祉施設事務組合

・「乙訓若竹苑」「乙訓ポニーの学校」を運営する乙訓福祉施設事務組合の運営費を負担した。 負担金 29,548,000 円

②障害者施設運営補助

・乙訓圏域で障害者施設を運営する社会福祉法人等の運営費等を補助した。 補助金 2,765,785 円

③共同作業所等運営補助

・心身障害者共同作業所等の運営費を補助した。 補助金 2,506,186 円

(3) 各種助成制度

①心身障害者扶養共済制度補助

・心身障害者に終身一定の年金を給付する制度で、加入した保護者に対し掛金の一部を補助した。 10件 扶助費 401,200 円

②障害者福祉推進事業

・障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を補助した。 293件 扶助費 2,357,500 円

③身体障害者等診断書料助成

・身体障害者手帳の申請時に要する診断書料の全部又は一部を助成した。 81件 扶助費 167,800 円

④障害者福祉サービス等利用助成事業

・障害福祉サービス等を利用したときにかかる利用者負担を軽減した。 230件 扶助費 878,158 円

(4) 障害者等医療助成

①福祉医療

・重度心身障害者、ひとり親家庭児童及びその親に医療費の自己負担分の助成を行った。 障害 142人 ひとり親 334人 扶助費 31,906,872 円

②重度心身障害老人健康管理事業

・後期高齢者医療保険の被保険者である重度心身障害老人に、高齢者の医療の確保に関する法律に規定する医療費一部負担金に相当する額を給付した。 受給者数 160人 扶助費 15,075,150 円

③自立支援医療(更生医療)

・身体障害者の障害を除去・軽減して、職業能力増進、日常生活を容易にするため医療給付を行った。 58件 扶助費 11,310,970 円

④自立支援医療(育成医療)

・身体に障害のある児童の障害を除去・軽減して、生活能力を得られるよう医療給付を行った。 2件 扶助費 92,144 円

⑤自立支援医療(精神通院)

・通院による精神医療を継続的に要する病状にある方に対し、受給者証の交付を行った。
(医療給付は京都府が支弁) 受給者数 203人

⑥自立支援医療(特別対策事業)

・身体障害者手帳3級の在宅酸素療法患者等に対し医療給付を行った。 4件 扶助費 728,552 円

(5) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等

・介護・訓練給付費等を給付した 扶助費 321,797,522 円

(6) 児童福祉法に基づく障害児給付費等

・障害児給付費等を給付した。 扶助費 17,995,873 円

(7) 自立支援給付費(補装具)

・失われた身体機能を補うための補装具の交付・修理を行った。 交付25件 修理15件 扶助費 4,171,443 円

(8) 地域生活支援事業

①日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援等の事業を実施した。

日常生活用具381件 移動支援 延4,973時間 日中一時 延利用211回 扶助費 28,043,818 円

②意思疎通支援事業

・中央公民館において手話教室(入門課程)を実施した。 実施回数 12回 受講者 6名 報償費 135,000 円

・乙訓二市一町共同で手話奉仕員養成講座(基礎課程)を実施した。 実施回数 14回 受講者 6名 報償費 49,079 円

・聴覚障害者の社会参加等に対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣した。 派遣回数 162回 派遣時間 363時間40分 報償費 387,880 円

(9) 障害者啓発事業等

- ・街頭啓発を12月2日に町内各所で実施した。

(10) 相談支援事業

- ・障害のある方の生活相談を偶数月は第2木曜日、奇数月は第2水曜日に実施した。(相談員:大山崎町社会福祉協議会、アンサンブル)
- ・京都府の身体障害者巡回更生相談(耳鼻科)を7月12日に「保健センター」で実施した。

3. 福祉団体等支援

(1) 団体支援

- ・各種福祉団体に対して補助した。

〔社会福祉協議会〕	補助金	19,402,999 円
〔民生児童委員協議会〕	補助金	3,628,000 円
〔三つ和母子会〕	補助金	95,000 円
〔遺族会〕	補助金	108,000 円
〔身体障害者協会〕	補助金	161,000 円
〔知的障害者育成会〕	補助金	65,400 円

(2) 団体事業支援

①障害者スポーツ大会(10月14日)

- ・実行委員会に対して補助した。

補助金 60,000 円

②戦没者追悼式(5月18日)

- ・遺族会が主催する戦没者追悼式に対して補助した。

補助金 270,000 円

4. その他の福祉事業

健康福祉まつり

- ・「第8回大山崎町健康福祉まつり」を11月6日に開催した。

国民年金事務費

健康課

国民年金制度は、これまで数々の改善が行われ、公的年金制度の土台としての役割を担っている。また急速な少子・高齢化が進み、公的年金の収入が住民の老後生活を支え、欠くことのできない存在となっている。

今後とも納付に関する奨励の強化、無年金者の解消を図り、年金受給権の確保と行政サービスの向上に努め、加入者が将来の年金制度に不安を抱くことなく、健康で明るく豊かな老後の生活を営めるよう住民の理解を得ていく。

(1) 拠出制国民年金関係

① 被保険者数及び異動状況

(単位:人)

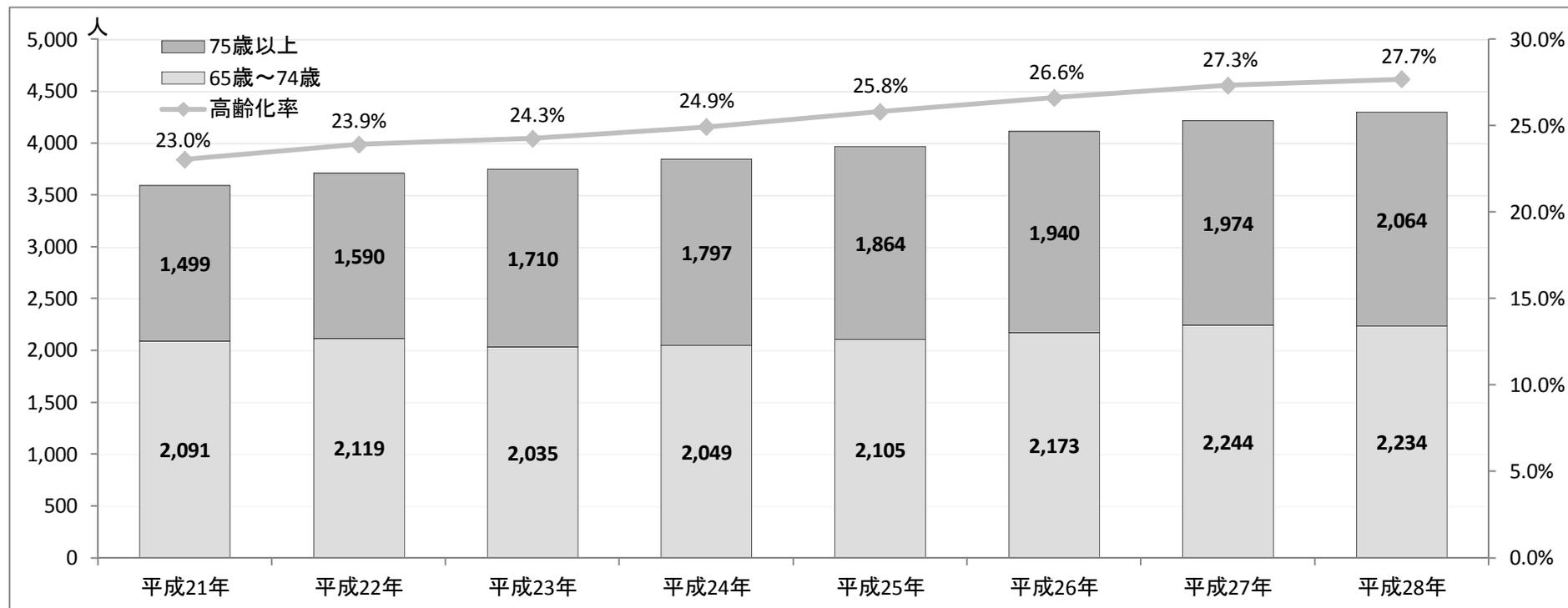
27年度末被保険者数	28年度中の異動状況					28年度末被保険者数
	資格取得	転入	転出	資格喪失	増減	
3,086	701	151	145	799	▲ 92	2,994

② 被保険者の種類別内訳

(単位:人)

第1号	任意	第3号	計	法定免除	申請免除				納付猶予	学生納付特例	付加保険料加入者	
					全額	3/4	半額	1/4			任意	強制
1,738	32	1,224	2,994	107	213	19	12	8	65	219	86	0

1. 高齢者人口の推移



(各年4月1日現在)

		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
人口総数		15,577		15,512		15,441		15,430		15,379		15,453		15,436		15,525	
高齢者人口	65歳以上	3,590	23.0%	3,709	23.9%	3,745	24.3%	3,846	24.9%	3,969	25.8%	4,113	26.6%	4,218	27.3%	4,298	27.7%
	うち 65歳～74歳	2,091	13.4%	2,119	13.7%	2,035	13.2%	2,049	13.3%	2,105	13.7%	2,173	14.1%	2,244	14.5%	2,234	14.4%
	75歳以上	1,499	9.6%	1,590	10.3%	1,710	11.1%	1,797	11.6%	1,864	12.1%	1,940	12.6%	1,974	12.8%	2,064	13.3%

2. 在宅福祉事業

事業名	内容	区分	決算額	内訳
①給食サービス	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯等で調理が困難な者に対し、給食(昼食)を宅配するとともに、安否確認を行った。	委託料	1,374,800円	利用者数 45人 発注数 3,928食
②寝具丸洗い乾燥サービス	ひとり暮らし高齢者、要介護の高齢者等に寝具の丸洗い乾燥サービスを実施した。	委託料	148,800円	申請件数 46件
③緊急通報装置事業	ひとり暮らし高齢者等で、緊急通報装置の設置が必要な者に機器の給付をした。また、概ね5年を経過した機器について保守を実施した。	委託料	368,280円	機器保守 22台
		扶助費	773,500円	新規設置者 11人

3. 施設福祉事業

①養護老人ホーム措置事業	身体上、精神上、環境上、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者の入所を措置した。	扶助費	2,228,994円	長生園 1人
②高齢者緊急一時保護措置事業	虐待等により緊急保護する必要がある高齢者を、高齢者施設に一時的に措置した。	委託料	97,940円	利用者 1人

4. 老人福祉事業

①敬老会(9月11日)	大山崎町立体育館において70歳以上の高齢者を対象として開催した。	報償費	475,161円	参加者 約400人
		委託料	1,002,888円	
		使用料及び賃借料	183,600円	
②老人クラブ助成	老人クラブ活動費を助成した。	補助金	707,000円	9クラブ、392人
③生きがい対策事業	高齢者が充実した高齢期を過ごすための生きがいづくりに対する活動費を助成した。	補助金	200,000円	
④シルバー人材センター運営補助	高年齢労働能力活用の推進を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助した。	補助金	2,500,000円	
⑤老人福祉センター指定管理	平成19年4月より指定管理者施設として大山崎社会福祉協議会に委託し、高齢者の健康と生きがいの場・やすらぎの場として、運営を行っている。	委託料	16,764,000円	

5. 介護保険関連事業

①介護保険社会福祉法人利用者負担軽減補助	社会福祉法人が利用者負担減免を行った場合に補助した。	補助金	26,095円	対象者1名
②介護予防安心住まい改修助成	介護保険の認定を受けていない高齢者を対象に住宅改修費用を一部助成した。	補助金	40,000円	1件
③介護保険事業特別会計への繰出	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	177,255,000円	

6. 老人医療事業

①老人医療助成	65歳以上70歳未満のひとり暮らし高齢者、所得税非課税世帯高齢者等の医療費の一部を助成した。	扶助費	6,063,384円	受給者数 163人 (平成28年8月1日現在)
---------	--	-----	------------	----------------------------

7. 後期高齢者医療制度関連事業

①後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療被保険者の療養給付費に係る市町村負担金を支出した。	負担金	144,288,960円	
②後期高齢者医療人間ドック補助金	後期高齢者医療制度被保険者が人間ドックを受診される場合の受診費用の一部を補助した。	補助金	1,168,150円	申請者数 39人
③後期高齢者医療保険事業特別会計への繰出	後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	繰出金	34,611,000円	事務費繰出金 7,028,000円 保険基盤安定繰出金 27,583,000円

臨時福祉給付金給付事業費 福祉課

一定の要件を満たす低所得者を対象に、臨時福祉給付金を給付した。

(1) 平成28年度 臨時福祉給付金

実施期間:平成28年9月から平成29年3月、給付金額:ひとり3千円、対象者:原則、本町在住の低所得者

受給者数:1,558人 扶助費:4,674千円

(2) 障害・遺族基礎年金等受給者向け給付金

実施期間:平成28年9月から平成29年3月、給付金額:ひとり30千円、対象者:原則、本町在住の低所得の該当年金受給者

受給者数:36人 扶助費:1,080千円

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 福祉課

一定の要件を満たす低所得者を対象に、臨時福祉給付金を給付した。

(1) 年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け給付金) [H27繰越明許]

実施期間:平成28年4月から10月、給付金額:ひとり30千円、対象者:原則、本町在住の低所得の65歳以上の高齢者

受給者数:972人 扶助費:29,160千円

児童福祉総務費

福祉課

1. 認可外保育所助成事業

(1) 認可外保育所等入所乳幼児補助金

保育所の入所要件を満たしていながら、保育所へ入所できない生後57日以上満3歳未満の乳幼児を対象に、その乳幼児の保育を認可外保育所等に委託する保護者に対して、補助金を支給する。

受給者数	5人	支給総額	360,000円
------	----	------	----------

2. 児童手当支給事業

(1) 児童手当

次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、子どもを養育する保護者に対して手当を支給する。

6月に2月～5月分、10月に6月～9月分、2月に10月～1月分をそれぞれ支給する定時払いと、転出などによる受給資格消滅者に対して消滅月までの手当を支給する随時払いがある。

(受給者数は、平成29年2月末現在)

区 分	受給者数 (兄弟姉妹の重複あり)	手 当 月 額	児 童 手 当 の 額 の 基 礎 と な る 延 べ 児 童 数			支 給 額	
			第 1 子	第 2 子	第 3 子 以 降		
3 歳 未 満	被 用 者	312 人	15,000 円	1,954 人	1,423 人	452 人	57,435,000 円
	非 被 用 者	49 人	15,000 円	404 人	205 人	33 人	9,630,000 円
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	被 用 者	1,061 人	10,000円 第3子以降は15,000円	5,978 人	4,672 人	1,535 人	129,525,000 円
	非 被 用 者	193 人	10,000円 第3子以降は15,000円	1,203 人	829 人	232 人	23,800,000 円
中 学 生 以 上	被 用 者	265 人	10,000 円	1,997 人	1,132 人	66 人	31,950,000 円
	非 被 用 者	73 人	10,000 円	486 人	340 人	40 人	8,660,000 円
特 例 給 付	被 用 者	124 人	5,000 円	686 人	629 人	123 人	7,190,000 円
	非 被 用 者	4 人	5,000 円	12 人	38 人	6 人	280,000 円
合 計	2,081 人			12,720 人	9,268 人	2,487 人	268,470,000 円

3. 母子等福祉対策事業

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により児童を養育している父と母のいずれかと、父母に代わって児童を養育している方に、児童の福祉の増進を目的として支給される。父または母が重度障害の状態にある児童を養育している方も対象となる。ただし、一定の所得限度額を超えたり、事実婚である場合等は支給されない。

受給者数	114人	(平成29年3月末現在)
------	------	--------------

(2) 特別児童扶養手当

心身に障害のある児童を家庭で養育している父や母、あるいは父母にかわってその児童を養育している方に、児童の福祉の増進を目的として支給される。ただし、一定の所得限度額を超えたり、児童が施設等に入所している場合は支給されない。

受給者数	26人	(平成29年3月末現在)
------	-----	--------------

(3) 大山崎町児童育成支援手当

平成28年度住民税非課税世帯(生活保護を受けている世帯を除く)で、以下のア、イのいずれかに該当する方に支給する。

ア. ひとり親家庭 両親またはどちらか一方が欠けている児童を養育している方。児童1人につき月額1,500円。

イ. 障害児扶養家庭 心身に障害のある児童を養育している方。児童1人につき月額1,500円。

世帯類型	受給者数	支給額
ひとり親家庭	54人	1,507,500円
障害児扶養家庭	1人	12,000円
計	55人	1,519,500円

(受給者数は、平成29年3月末現在)

(4) 京都府母子家庭奨学金

母子世帯の乳幼児・小学生・中学生・高校生の母に支給される。京都府が実施する他の奨学金との併給制限がある。

受給者数	116世帯
------	-------

乳幼児	23人	小学生	57人	中学生	41人	高校生	64人	専修学校	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	--

4. 児童福祉推進事業

(1) 子育て支援医療費助成制度

この制度は、医療機関での保険診療に係る医療費自己負担分に対する助成制度である。府制度として、平成27年9月診療分から、3歳到達月までの通院と中学校修了前(拡充前は小学校修了前)までの入院について、1ヶ月1医療機関ごとに200円の自己負担額を控除した額を助成、及び中学生(拡充前は小学生)の通院1ヶ月3,000円を超える医療費の自己負担額を助成する制度に拡充した。それに伴い、町単独制度も府制度の途切れる3歳到達月翌月から小学校修了前(拡充前は小学校就学前)までの通院に対して、1ヶ月1医療機関ごとに200円の自己負担額を控除した額を助成する制度に拡充した。

○受給者

満 3 歳 未 満	435人
3歳以上小学校修了前	1,362人
中 学 生	378人
計	2,175人

(平成29年3月末現在)

○医療費

府 制 度	7,741件	18,850,292円
町 単 独 制 度	15,685件	24,689,150円
医療費支給総額	23,426件	43,539,442円

(2) 大山崎町要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づき、虐待を受ける児童等の適切な保護を図るため関係機関により構成される「大山崎町要保護児童対策地域協議会」を平成19年1月に設置。平成28年度には、代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース検討会議を19回開催した。

(3) 子育て短期支援事業

児童の保護者が疾病等の健康上の事由等により、家庭で養育することが一時的に困難となった児童や緊急一時的に保護する必要がある母子について、児童福祉施設等を利用する事業を行う。

事業名	対象事由	延べ利用日数
ショートステイ事業	児童の保護者が疾病等の健康上の事由等により、家庭で養育することが一時的に困難である場合等(短期入所生活援助事業)	0日
トワイライトステイ事業	児童の保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在になることにより家庭で養育することが一時的に困難になる場合(夜間養護等事業)	4日
計		4日

(4) 養育支援育児・家事援助事業

子育てに困難を抱える家庭に対して、町から訪問支援者を自宅に派遣し、育児・家事の援助を行い、子どもの養育環境の改善を図る。

訪 問 世 帯 数	2世帯	延 べ 訪 問 件 数	8件
-----------	-----	-------------	----

(5) ファミリー・サポート・センター事業

地域で安心して子育てできる環境をつくるため、町内において子育ての援助を行いたい者(提供会員)と子育ての援助を受けたい者(依頼会員)との相互援助活動に関する連絡・調整をする事業を行う。

○登録会員数

依頼会員	20人
提供会員	10人
両方会員	3件
計	33人

(平成29年3月末現在)

○活動状況

内 容	件 数
保育所・幼稚園の迎え	27件
放課後児童クラブ終了後の預かり	48件
その他	2件
計	77件

(6) 児童福祉施設管理事業

国庫補助、または他の府補助に係る公園等設置事業の対象とならない小規模な遊び場を設置している。

山寺簡易児童公園	555㎡
----------	------

5. 子育て支援センター事業

(1) 地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター「ゆめほっぺ」)

平成21年10月、町立中央公民館内に大山崎町子育て支援センター「ゆめほっぺ」を設置、オープンした。現在は、大山崎町保健センターで開所している。「ゆめほっぺ」は、小学校入学前の乳幼児とその保護者が気軽に集い、交流を行う場としての機能はもとより、育児に関する相談や子どもの健康に関する相談なども実施している。

○月別来場組数

平成28年4月	355組	7月	361組	10月	411組	平成29年1月	398組	
5月	260組	8月	379組	11月	487組	2月	393組	
6月	371組	9月	488組	12月	309組	3月	589組	
							年間平均	400組

○開催行事

通年開催：プチママさんのしゃべり場、マタニティさん、プチママさんソーイング、みんなでランチ、絵本の読み聞かせ、ベビーマッサージ等

随時開催：天の川の飾り付け、年初めの記念手形作り、親子でダンス、消しゴムハンコ作り等

保 育 所 費	福 祉 課
---------	-------

現在、保育所では、乳児保育、延長保育、障害児保育、子育てサポートセンター事業、一時保育の実施など、保育サービスの充実に努めている。しかし、保育ニーズは多岐多様化しており、今後も引き続き新たなニーズに応える保育サービスのあり方を検討する必要がある。また、増加傾向にある保育需要に対し、待機児童を生じさせない体制の確保も課題である。

なお、平成16年度から公立保育所の運営費負担金が一般財源化され、国庫並びに府費負担金が皆減となっていることから、町負担は増大している。今後は保育所運営における安心・安全の確保と必要な体制整備を図りつつ、より一層の効率的運営が求められている。

(1) 定員および月平均保育人員・年間月延べ保育人員

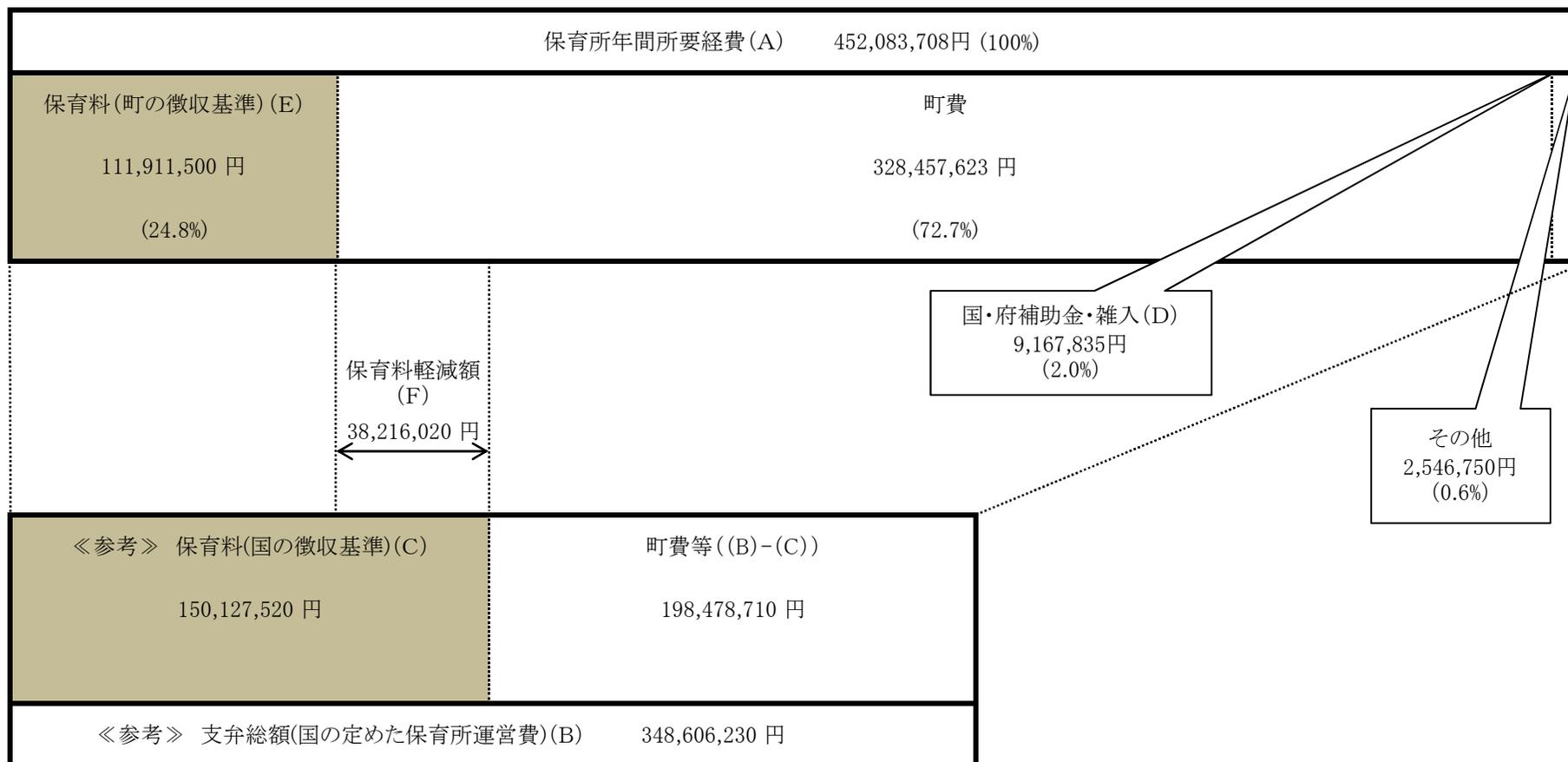
	開 所	定 員	月 平 均 保 育 人 員	年 間 月 延 べ 保 育 人 員		
				乳 児	幼 児	合 計
町立大山崎町保育所	昭和32年(同57年移転)	120人	140人	775人	907人	1,682人
町立第2保育所	昭和48年	100人	135人	738人	880人	1,618人
町立第3保育所	昭和51年	90人	130人	622人	938人	1,560人
合 計		310人	405人	2,135人	2,725人	4,860人

(2) 保育所運営経費総計表

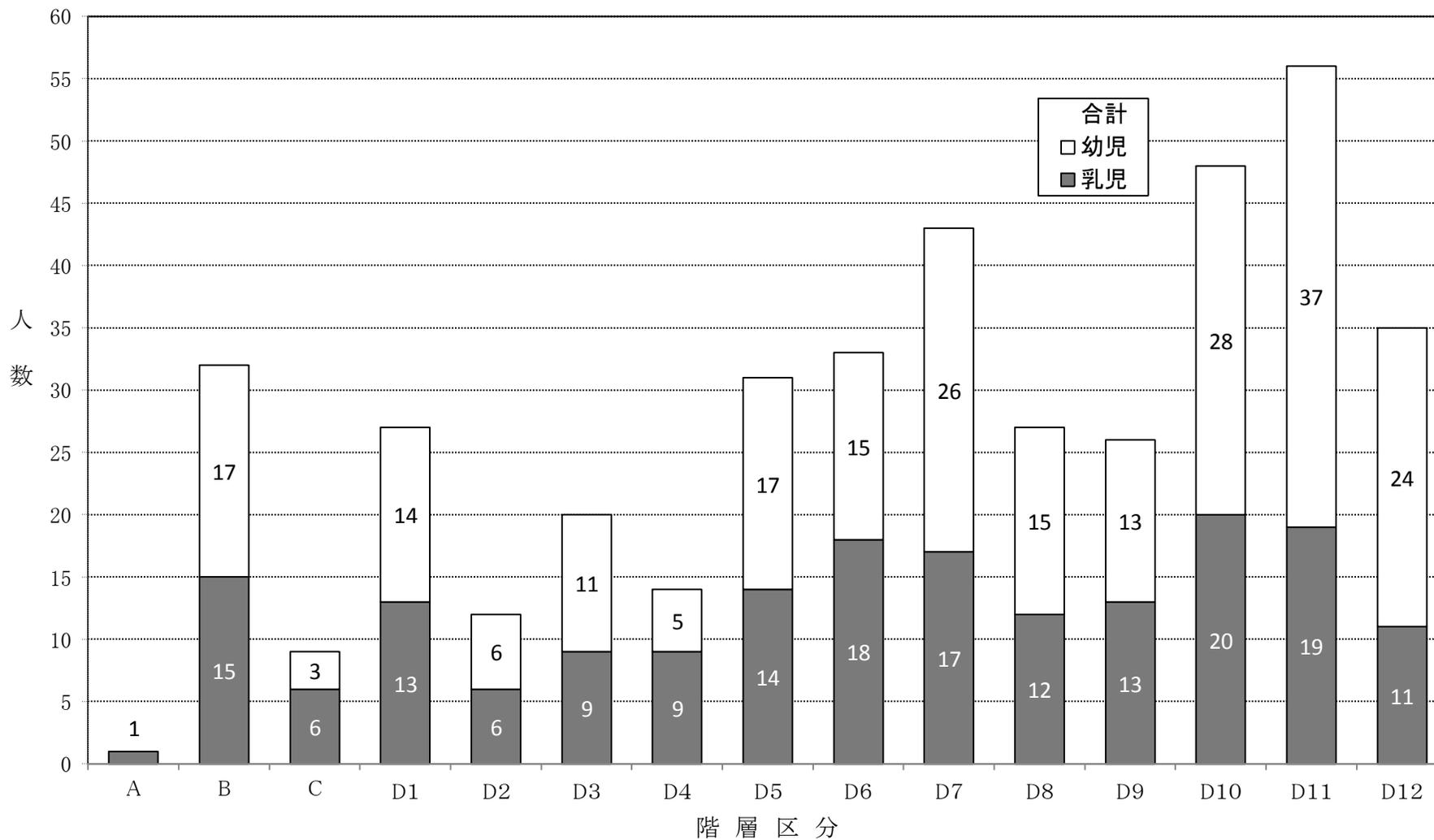
区分	年度	平成 28 年度 決算額	参 考	
			平成 27 年度 決算額	平成 26 年度 決算額
保育所数・定員・保育料徴収年間月延べ人員		3カ所・310人・4,860人	3カ所・310人・4,295人	3カ所・310人・4,204人
年間所要経費（決算額）	A	452,083,708円	419,301,499円	414,702,483円
支 弁 総 額	B	348,606,230円	261,363,440円	255,574,330円
保 育 料（国の徴収基準）	C	150,127,520円	131,027,740円	131,336,410円
国・府補助金・雑入等	D	9,167,835円	8,186,155円	6,408,375円
保 育 料（町の徴収基準）	E	111,911,500円	94,486,550円	100,480,790円
保育料（国の徴収基準と町の徴収基準との差額） （ C - E ）	F	38,216,020円	36,541,190円	30,855,620円
乳幼児1人当たりの年間平均 所 要 経 費	$\left[\frac{A}{\text{保育人員}} \right]$	1,116,256円	1,171,233円	1,184,864円
乳幼児1人当たりの年間平均 保 育 料 軽 減 額	$\left[\frac{F}{\text{保育人員}} \right]$	94,361円	102,070円	88,159円
乳幼児1人当たりの年間平均 保 育 料（国の基準）	$\left[\frac{C}{\text{保育人員}} \right]$	370,685円	365,999円	375,247円
乳幼児1人当たりの年間平均 保 育 料（町の基準）	$\left[\frac{E}{\text{保育人員}} \right]$	276,325円	263,929円	287,088円

(3) 保育所運営経費のしくみ

()内は構成比



(4) 保育料階層別人数(町の基準)



(平成29年3月1日現在)

(5) 一時保育事業

家庭における保育が一時的に困難な時に乳幼児の保育を行う。大山崎町保育所で実施。

事業名	対象事由	利用日数	延べ利用日数
非定型的保育サービス	保護者の短時間就労、職業訓練、就学などにより、家庭での保育が断続的に困難となるため、一時的に保育が必要となる場合	週3日間を限度	781日
緊急保育サービス	保護者の傷病、入院、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭など社会的にやむを得ない理由により、緊急、一時的に保育が必要となる場合	継続25日間を限度	180日
私的理由による保育サービス	保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消(リフレッシュ)するためなど、私的な理由により一時的に保育を希望される場合	月2日間を限度	142日
計			1,103日

※保護者とともに町内に住所を有し居住している、保育所入所要件に該当しない、健康で集団保育が利用可能な満1歳以上(利用日現在の満年齢)から就学前までの乳幼児が対象。

(6) 子育てサポートセンター事業

保育所が、保育に関する専門性を生かして、地域の子育て相談事業を実施することにより、地域に最も密着した児童福祉施設としての役割を果たすとともに、地域における子育て支援をより一層推進するため、子育てサポートセンターを保育所に設置する。

保育所名	事業	内容	年間開催回数	延べ来場組数
大山崎町保育所	子育て相談事業	平成28年5月から29年3月まで、毎週火曜日9時から16時まで	42回	52組
	子育てサポート事業	「園庭開放」「プール開放」 保育所での行事3回(七夕祭り、クリスマス会、節分)に参加してもらい、子どもの様子を見てもらいながら、保育士との気軽なミーティングにより、子育てを共に考えあった。	51回	
第2保育所	子育て相談事業	平成28年5月から29年3月まで、毎週火曜日9時から16時まで	42回	58組
	子育てサポート事業	「園庭開放」「プール開放」 保育所での行事3回(七夕祭り、クリスマス会、節分)に参加してもらい、子どもの様子を見てもらいながら、保育士との気軽なミーティングにより、子育てを共に考えあった。	51回	
第3保育所	子育て相談事業	平成28年5月から29年3月まで、毎週火曜日9時から16時まで	42回	13組
	子育てサポート事業	「園庭開放」「プール開放」 保育所での行事3回(七夕祭り、クリスマス会、節分)に参加してもらい、子どもの様子を見てもらいながら、保育士との気軽なミーティングにより、子育てを共に考えあった。	51回	

衛 生 費

- ・保健衛生費
- ・清掃費

予 防 費 健 康 課

予防接種法に基づき、A類疾病・B類疾病の予防接種を実施している。平成26年10月1日より水痘がA類疾病、高齢者の肺炎球菌感染症がB類疾病の対象として追加された。
平成28年10月1日よりB型肝炎がA類疾病の対象として追加された。

1. 定期予防接種

【A類疾病】

(1) ジフテリア・百日咳・急性灰白髄炎(ポリオ)・破傷風

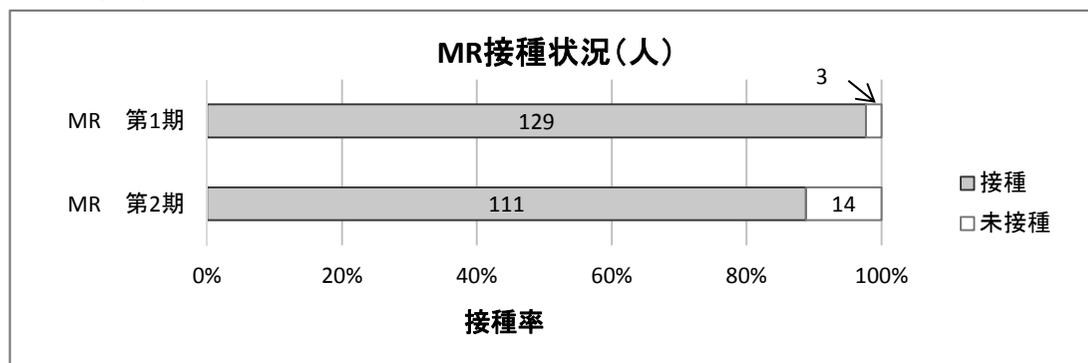
平成24年9月1日から経口生ポリオワクチン接種による麻痺等の副反応のため、不活化ポリオワクチン接種に変更し、個別接種にて実施する。

平成24年11月1日からジフテリア・百日咳・急性灰白髄炎及び破傷風ワクチンが使用開始となる。

平成26年12月をもってジフテリア・百日咳及び破傷風ワクチンの販売が中止となり、平成28年7月15日をもって在庫のワクチンが全て有効期限切れとなる。

・ジフテリア・百日咳・急性灰白髄炎(ポリオ)及び破傷風ワクチン(DPT-IPV) (第1期)接種者数	528回	313人	
・ジフテリア・百日咳及び破傷風ワクチン(DPT) (第1期)接種者数	1回	1人	
・急性灰白髄炎(不活化ポリオ)ワクチン(IPV)接種者数	7回	7人	6,102,643円(委託料)
・ジフテリア及び破傷風ワクチン(DT) (第2期)	94回	94人	

(2) 麻しん・風しん(MR)



第1期	129人	接種率	97.7%
第2期	111人	接種率	88.8%

第1期	1,434,222円(委託料)
第2期	1,213,119円(委託料)

平成20年4月1日予防接種法施行令の一部改正が施行され「麻しん及び風しん予防接種第3期・第4期」を開始する(5か年計画)。

平成25年3月31日をもって、3期・4期の接種を終了する。

(3) 日本脳炎

平成17年度、ワクチンによる副反応のため、日本脳炎予防接種の積極的勧奨が中止となる。

新ワクチンの供給体制が整い、平成22年度から第1期対象者(3歳児)に積極的勧奨を再開する。

平成28年度は、第1期通知を平成24年4月2日～平成25年4月1日生まれに通知する。第2期対象者については平成17年度、平成18年度生まれに通知する。

接種回数	510回	382人					3,780,898円(委託料)
------	------	------	--	--	--	--	-----------------

(4) 結核(BCG)

結核をめぐる状況の変化に伴い「結核予防法」が廃止となり、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に統合された。

平成19年4月からBCG予防接種は「予防接種法」に規定された。

集団接種は乳児前期健診と同時実施。

接種回数	集団	125回	125人	個別	2回	2人	
------	----	------	------	----	----	----	--

(5) 小児用肺炎球菌感染症

接種回数	517回	265人					5,826,382円(委託料)
------	------	------	--	--	--	--	-----------------

(6) Hib(ヒブ)感染症

接種回数	516回	264人					4,110,248円(委託料)
------	------	------	--	--	--	--	-----------------

(7) ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防ワクチン)

接種回数	0回	0人					0円(委託料)
------	----	----	--	--	--	--	---------

平成25年6月、ワクチンとの因果関係を否定できない副反応が特異的に見られたことから、積極的勧奨が差し控えられた。

(8) 水痘

接種回数	245回	207人					2,307,165円(委託料)
------	------	------	--	--	--	--	-----------------

生後12ヶ月から36ヶ月に至るまでの間にある者を対象として実施。

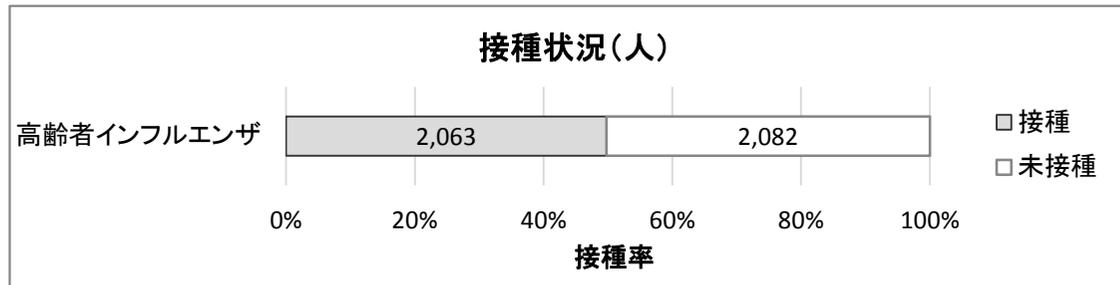
(9) B型肝炎

接種回数	235回	113人					1,480,735円(委託料)
------	------	------	--	--	--	--	-----------------

生後2ヶ月から12ヶ月に至るまでの間にある者を対象として実施。平成28年10月から定期化となる。

【B類疾病】

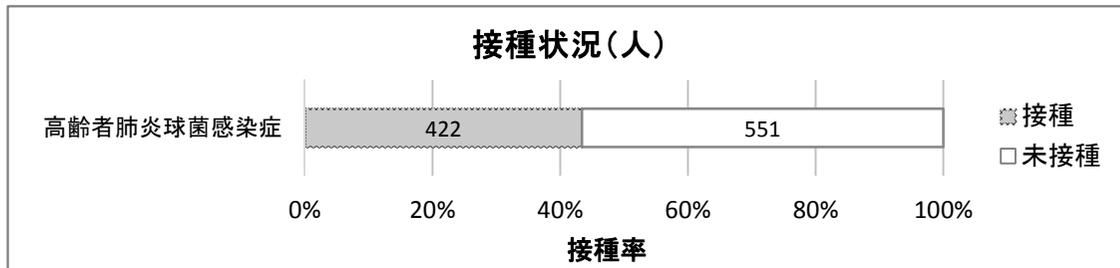
(1) 高齢者インフルエンザ



2,063人 接種率 49.8%

7,378,965円(委託料)

(2) 高齢者の肺炎球菌感染症



422人 接種率 43.4%

2,449,094円(委託料)

65歳を対象者として実施。平成26年度から5年間は経過措置として100歳までの5歳ごとに段階的に実施(ただし26年度のみ100歳以上も含む)。

2. 任意接種

風しんワクチン任意接種費用助成

風しん流行にともない、妊婦の風しん罹患による“風しん症候群”発生防止のため、「風しん抗体価が低いと認められた妊娠を希望する女性」及び「風しん抗体価が低い妊婦と同居している風しん抗体価が低い者」を対象者として接種費用を助成する。

申請件数 17件(内訳:妊娠を希望する女性 15人 妊婦の配偶者 2人) 80,959円(扶助費)

1. 公害対策

(1) 騒音

町民への影響が懸念される騒音には交通騒音、工場騒音、建設作業騒音等があり、当町には名神高速道路、京都第二外環状道路、国道171号、国道478号、府道西京高槻線をはじめ、東海道新幹線、JR在来線、阪急電鉄などが縦横に走っている。このような交通騒音は広範囲に生活環境に影響を与える可能性があり、環境基準値の定めがある。自動車交通騒音及び新幹線鉄道騒音について、継続的な調査を実施している。

(2) 大気汚染

大気汚染の原因物質としてばい煙、粉じん、一酸化炭素、窒素酸化物及び粒子状物質等があり、当町では特に名神高速道路等の通行車両が発生源である二酸化窒素等が課題であったため、二酸化窒素濃度分布簡易調査を継続的に実施している。調査の結果、自動車排出ガス規制強化等により、年々濃度は低下傾向にある。

(3) 水質汚濁

町内の河川は、小泉川、小畑川、桂川を除き、いずれも自己流量は少ない。又、下水道の整備が年々進み、家庭雑排水の流入が減少し、有機性汚濁は減少しているものと思われる。

2. 公害苦情件数の推移

年 度		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	10箇年度 合計	10箇年度 平均
典 型 7 公 害	① 大 気 汚 染	1	1	1	1	2	1	3	1	4	2	17	1.7
	② 水 質 汚 濁	1	0	3	0	0	1	0	1	0	0	6	0.6
	③ 騒 音	1	2	0	0	0	1	2	3	1	2	12	1.2
	④ 振 動	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	6	0.6
	⑤ 悪 臭	0	1	0	2	1	4	0	1	2	2	13	1.3
	⑥ 土 壌 汚 染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	⑦ 地 盤 沈 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
典 型 7 公 害 以 外		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.1
計		4	5	4	3	3	9	7	6	8	6	55	5.5

3. 関係法令および府条例に基づく特定施設等届出状況

(1) 騒音関係

ア 騒音規制法に基づく特定施設設置事業所数	13
イ 騒音規制法に基づく特定施設数	473
ウ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設設置事業所数	19
エ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設数	588

(2) 振動関係

ア 振動規制法に基づく特定施設設置事業所数	13
イ 振動規制法に基づく特定施設数	284
ウ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設設置事業所数	19
エ 京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設数	418

4. 調査測定実施状況

(1) 騒音関係

ア 府道西京高槻線			
平成28年11月15日(火)～11月16日(水)	1地点	延べ24時間	
イ 名神高速道路			
平成28年10月27日(木)～10月28日(金)	1地点	延べ24時間	
平成28年11月7日(月)～11月8日(火)	1地点	延べ24時間	
平成28年11月9日(水)～11月10日(木)	1地点	延べ24時間	
平成28年11月28日(月)～11月29日(火)	1地点	延べ24時間	
ウ 環境騒音			
平成28年10月31日(月)～11月4日(金)	9地点		

(2) 大気関係

二酸化窒素濃度分布簡易調査			
平成28年5月31日(火)～6月2日(木)	70地点	延べ48時間	

保健センター費

健康課

1. 母子保健事業

(1) 母子健康手帳

発行数
169人

(2) マタニティ教室

開催回数	受講者数
12回	99人

(3) 前期離乳教室

開催回数	受講者数
6回	144人

(4) 後期離乳教室

開催回数	受講者数
6回	111人

(5) バンビ☆クリニック

開催回数	受診者数	実人員
6回	26人	13人

※28年度府から移管

(6) 発達相談

開催回数	来所児数
48回	72人

(7) 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業

4歳児スクリーニング事業		集団観察		巡回支援			発達相談(再掲)		
対象者	実施者	実施園	実施回数	対象者	実施園	実施回数	支援者	開催回数	来所児数
144人	144人	3ヶ所	6回	86人	3ヶ所	6回	86人	48回	72人

(8) 妊婦健康診査

平成21年度から1回の妊娠につき、計14回公費助成を開始する。平成22年1月1日から国の要綱改正に基づき「HTLV-1抗体検査」を追加する。
平成23年4月1日からクラミジア検査追加。

基本健診	健診回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目
	件数	162	140	142	133	132	136	128	118	107

母子保健対策事業 申請者数
24人

10回目	11回目	12回目	13回目	14回目	計
104	111	106	85	56	1,660

母子保健対策事業 569,400円 (扶助費)

追加健診	検査内容	血液検査①	血液検査②	血液検査③	血液検査④	免疫検査	B群溶血性レンサ球菌検査	HIV抗体価検査	HTLV-1抗体検査	子宮頸がん検診	クラミジア
	件数	162	157	130	103	163	112	162	161	148	148

超音波①	超音波②	超音波③	超音波④	計
166	139	135	110	1,996

妊婦健康診査 11,802,990円(委託料)

(9) 乳幼児健診

種別	区分	実施回数	対象者数	受診児・者数	健診結果			受診率
					指導を要しない者	要指導	要治療及び精密検査	
乳児前期健診		12回	128人	126人	104人	19人	3人	98.4%
乳児後期健診		6回	130人	129人	110人	12人	7人	99.2%
1歳6か月健診(内科)		6回	148人	146人	97人	45人	4人	98.6%
1歳6か月健診(歯科)		6回	147人	129人	126人	う歯保有児数 3人 り患率 2.3%	う歯総本数 9本	87.8%
3歳児健診(内科)		6回	127人	113人	78人	17人	18人	89.0%
3歳児健診(歯科)		6回	127人	113人	94人	う歯保有児数 19人 り患率 16.8%	う歯総本数 41本	89.0%

(10) 転入児相談

実施回数	把握数
4回	30人

(11) あそびの広場(場所開放型)

実施回数	参加者数
32回	166人

(12) あそびの広場(教室型)

実施回数	参加者数
12回	408人

(13) すくすく広場

実施回数	来所者数
12回	255人

(14) 相談

随時電話相談
250件

(15) 訪問指導 のべ人数

実施保健師数	妊婦	産婦	新生児(未熟児を除く)	未熟児	乳児	幼児	その他
4人	1人	143人	0人	8人	146人	17人	0人

(16) 不妊治療給付事業

一般不妊治療	男性不妊治療	不育治療
41件 (うち人工授精実施 21件)	0件	1件

平成26年10月より男性不妊治療および不育治療も対象となる。平成28年1月20日以降の男性不妊治療分は国の給付事業となる。

給付総額 1,276,078円(扶助費)

(17) 未熟児養育医療費

給付実人員	給付のべ件数	給付のべ日数
8人	16件	342日

給付総額 1,244,038円(扶助費)

2. 成人病対策事業(老人保健関係含む)

平成20年度から保険者による健康診査に変更され、大山崎町国民健康保険加入者は「特定健康診査」に、後期高齢者医療保険加入者は「長寿健康診査」となる。健康増進法に基づく健康診査は、生活保護被保護者等を対象に実施する。30歳代の健康診査は「さんさん健康診査」として集団方式のみ実施する。

(1)-1 長寿健康診査・健康増進法に基づく健康診査・特定保健指導

	実施日数	健康増進法に基づく健康診査 受診者数	さんさん健康診査 (30歳代)	長寿健康診査 (人間ドック含む)		支出額
				対象者	受診者	
個別方式	7月～10月 委託医療機関	生活保護等 17人 その他 2人		対象者	1,961人	11,704,561円
集団方式	7月 3日間	生活保護等 1人 その他 0人	62人	受診者	1,149人 (58.6%)	
集団方式 結果説明会	9月 2日間	来所者数 24人 医師相談・栄養指導・保健指導を実施				

(1)-2 特定保健指導

積極的支援 判定者 21人 実施者 4人 (実施率 19.0%)
 動機付け支援 判定者 89人 実施者 29人 (実施率 32.6%)

(2) 胃がん検診(40歳以上)

平成26年度から、午後実施日を1日設定(乳がん検診とドッキング)。

検診日数	受診者数(内40～69歳)	受診率 *1	要精密検査者	胃がん
4日(8台)	247人(147人)	2.7%(2.4%)	14人	0人

1,382,400円(委託料)

(3) 子宮がん検診(20歳以上)

平成17年度から2年に1回の受診となり、30歳以上から20歳以上に変更し誕生月検診の個別通知は廃止。平成28年度は西暦の奇数年生まれが対象。

無料クーポン券検診事業として平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」を実施。平成23年度から「がん検診推進事業」に名称変更。

平成26年度からは「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」、平成27年度から「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」「働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対象緊急支援事業」として実施、平成28年度からは「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として20歳のみ実施。

受診者数(内20～69歳)	受診率 *2 (内20～69歳)	要精密検査者	精密検査結果 (平成27年度)		
	28年度		要精密検査者	子宮がん	
頸がん	370人(315人)	5.6%(9.9%)	9人	13人	0人
体がん	48人(39人)	-	0人	0人	0人

2,847,827円(委託料)

(再掲)新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(対象者 54人 受診者数 6人 受診率 11.1%)

(4) 肺がん検診(40歳以上)

受診者数(内40～69歳)	受診率*1	要精密検査者数	肺がん(疑い含む)
485人(172人)	5.3%(2.8%)	18人	3人

722,790円(委託料)

(5) 結核検診(65歳以上 肺がん検診と同時実施) ※対象者65歳以上=4,298人

受診者	受診率	結核発見者数
385人	9.0%	0人

(6) 肝炎ウイルス検診

平成14年度から5か年計画として開始する。国の実施延長に基づき平成20年度から対象を40歳のみに変更、個別方式のみとする。

	検査の種類	対象者数	受診人員	要精密検査	精密検査結果	
					C型肝炎	B型肝炎
個別方式	C肝及びB肝実施	203人	33人	0人	0人	0人
	C肝のみ		0人	—	—	—
	B肝のみ		0人	—	—	—

109,752円(委託料)

(7) 乳がん検診(40歳以上)

無料クーポン券検診事業として平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」を実施。平成23年度から「がん検診推進事業」に名称変更。

平成26年度からは「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」、平成27年度から「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」「働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業」として実施、平成28年度からは「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として40歳のみ実施。

受診者数(内40～69歳)	受診率*3	異常なし	要精密検診者数	精密検査結果
	28年度(内40～69歳)			乳がん
333人(259人)	6.8%(8.2%)	307人	26人	1人

2,152,800円(委託料)

(再掲) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(対象者137人 受診者数35人 受診率25.5%)

(8) 大腸がん検診(40歳以上)

個別方式は、特定健康診査等と同時期に実施する。集団方式は、他のがん検診・特定健康診査等集団健康診査と同時に実施する。

受診者数(内40～69歳)		合計 1,340人(441人)	受診率*1 14.6%(7.2%)	要精密検査者 122人	大腸がん 8人
集団方式	302人				
個別方式	1,038人				

4,699,213円(委託料)

平成27年度でがん検診推進事業は終了。

(9) 前立腺がん検診(55歳以上の男性)

	日数	受診者数	要精密検査者	がん発見者
集団方式	3日間	115人	10人	3人
個別方式	7/4～10/31	509人	53人	7人
計		624人	63人	10人

964,711円(委託料)

*1 胃がん・肺がん・大腸がん検診受診率の算出に用いる対象人口の算出式

当該年度4月1日総人口による40歳以上を対象者とする=9,178(人) ※平成28年度～地域保健事業報告様式の変更による(40歳～69歳6,114人)

<参考>平成27年度まで:40歳以上の総人口-(40歳以上の就業者数-40歳以上の農林水産業従事者数)=4,432(人) ※平成22年国勢調査結果数値を使用

*2 子宮がん検診受診率の算出に用いる対象人口の算出式

当該年度4月1日総人口による20歳以上の女性人口を対象者とする=6,575(人) ※平成28年度～地域保健事業報告様式の変更による(20歳～69歳4,847人)

<参考>平成27年度まで:20歳以上の女子総数-(20歳以上の女性就業者数-20歳以上農林水産業女性就業者)=3,466(人) ※平成22年国勢調査結果数値を使用

*3 乳がん検診受診率の算出に用いる対象人口の算出式

当該年度4月1日総人口による40歳以上の女性人口を対象者とする=4,899(人) ※平成28年度～地域保健事業報告様式の変更による(40歳～69歳3,171人)

<参考>平成27年度まで:40歳以上の女子総数-(40歳以上の女性就業者数-40歳以上農林水産業女性就業者)=2,787(人) ※平成22年国勢調査結果数値を使用

(10) 胃がんリスク検診(60歳のみ)

平成26年度から個別方式で実施。

	対象者数	受診人員	受診率	要精密検査者	受診結果		
					A判定	B判定	C判定
個別方式	186人	24人	12.9%	6	18	4	2

97,896円(委託料)

(11) 健康教育

開催回数	参加延人数
43 回	836人

(12) 健康相談

開催回数	参加延人員
150 回	467人

(13) 健康手帳

	発行者数
40～74歳	203

(14) 訪問指導

	要指導者	精神疾患	その他
のべ人員	87人	4人	0人

3. 健康づくり

(1) 歯の広場

参加人員 67人（内訳 成人 44人 子ども 23人）

(2) 「ほけんセンターだより」を毎月各世帯に配布

(3) 食友会 ※元食生活改善推進員（平成28年3月末、会員の高齢化等により活動が困難になったため解散）によるOB会活動

平成28年度から、健康増進係と協力し、1才半歯科健診における野菜の普及活動、集団健康診査の健診結果説明会における減塩の普及活動を実施。

健康増進係との協力活動	
回数	8回
参加会員延数	44人

(4) 栄養指導

集団栄養指導 56回 のべ指導者数 722人

個別栄養指導 214回 のべ指導者数 524人

(5) 骨密度測定（20歳以上の希望者）

受診者数	年齢別受診者数					保健指導	栄養指導
	20歳代	30歳代	40～64歳	65歳以上	合計		
94人	3人	17人	15人	59人	94人	23人	23人

4. 献血事業

京都府献血推進計画を踏まえ、京都府赤十字血液センターと連携して、地域住民及び企業の方々に対し、血液に関する正しい情報を提供し、正しい知識と献血の普及・啓発を行い、献血者の確保に努める。

日数	受付者数		採血者数		採血率		1日平均採血者数	
	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml
全血献血 (200ml・ 400ml)								
9.5日	18人	441人	12人	399人	66.7%	90.5%	1.3人	42.0人

5. 精神保健

平成14年度から精神保健業務の一部が市町村に移管され、平成15年度から24年度まで健康課健康増進係が所管する。

平成24年6月20日「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(通称 障害者総合支援法)」と名称変更され、

平成25年4月1日から施行されたことにともない、福祉課社会福祉係に移管する。相談・訪問指導等は継続して健康課健康増進係が所管する。

6. 医療との連携

昭和57年度に乙訓地域の日・祝日の医療の確保のため乙訓休日応急診療所が長岡京市に開所。また58年度には済生会京都府病院が長岡京市に開院。59年度から公的病院として不採算部門への運営費補助を実施。住民ニーズに応える病院としての機能の充実のため、懇話会や保健衛生事務協議会と定期的に懇談会をもっている。平成2年度には、済生会京都府病院が国の共同利用施設整備事業モデル事業の指定を受ける。平成5年7月から済生会京都府病院が開放型病院として承認される。その他、病院群輪番制や乙訓医師会委託による外科の在宅当番医制等々、住民の医療の確保に努めている。

(1) 乙訓休日応急診療所利用状況

①総括

診療日数	71日
患者数	5,120人
1日当患者数	72.1人

②居住地別患者数

	患者数	構成比
大山崎町	432人	8.4%
向日市	1,055人	20.6%
長岡京市	2,645人	51.7%
京都市	785人	15.3%
その他	203人	4.0%
計	5,120人	100.0%

③年齢別患者数

	患者数	構成比
0～5歳	1,932人	37.7%
6～15歳	1,132人	22.1%
16歳以上	2,056人	40.2%
計	5,120人	100.0%

④病類別患者数

	患者数	構成比
呼吸器系	3,649人	71.3%
消化器系	812人	15.9%
循環器系	13人	0.3%
その他	646人	12.6%
計	5,120人	100.0%

施設使用料
294,000円(使用料)
運営費負担金
494,000円(負担金)

(2) 在宅外科当番医制事業の利用状況

診療日数	診療者数	年 齢 別				性 別		住 所 別		
		0～6歳	7～15歳	16～64歳	65歳以上	男	女	向日市	長岡京市	大山崎町
71日	345人	53人	48人	136人	108人	197人	148人	108人	206人	31人
		15.4%	13.9%	39.4%	31.3%	57.1%	42.9%	31.3%	59.7%	9.0%

239,700円(委託料)

(3) 済生会京都府病院

○地域別患者来院状況(平成28年4月～29年3月)

大 山 崎 町				全 地 域			
入 院	外 来	1日平均患者数		入 院	外 来	1日平均患者数	
		入 院	外 来			入 院	外 来
8,248人	13,539人	22.6人	55.7人	78,228人	121,211人	214.3人	498.8人
		(365日)	(243日)				

(4) 病院群輪番制

休日又は夜間に、休日急病診療所及び一般医療機関から、入院治療等を必要とする患者の受入れを行う目的で、京都市・乙訓地域を4地域に分割して地域ごとに当番医院を設置。休日・夜間の救急、急病に対応。

649,740円(負担金)

○住所地別患者状況

(単位:人)

区 分	入 院						外 来						総合計
	内 科	外 科	小児科	脳外科	その他	小 計	内 科	外 科	小児科	脳外科	その他	小 計	
大山崎町	3	1	1	1	1	7	19	8	14	3	16	60	67
向日市	15	3	5	6	13	42	44	31	65	14	65	219	261
長岡京市	15	1	5	4	17	42	80	71	101	19	51	322	364
京都市	477	153	112	73	150	965	1,626	989	1,406	71	359	4,451	5,416
その他	74	27	14	20	33	168	231	156	109	29	65	590	758
合 計	584	185	137	104	214	1,224	2,000	1,255	1,695	136	556	5,642	6,866

1. 清掃事務

公衆衛生の向上、生活環境の保全を図るため、ごみ減量、分別収集、犬の適正飼養等の啓発推進に努めた。

2. 乙訓環境衛生組合

乙訓環境衛生組合に対し、ごみ処理及びし尿処理に係る費用の分担金を支出した。(分担金:152,156,000円)

3. 塵芥収集

平成28年度において本町では、可燃物、不燃物ごみを含め、住民一人当たり年間約183kgのごみが排出されている。(平成28年10月1日の住基人口:15,701人)

可燃物ごみは週2回収集、資源ごみは減量化と再資源化を進め、埋立地の延命、財政負担の軽減といった相乗効果を期待し、昭和54年度より分別収集を実施している。

容器包装リサイクル法の施行により、乙訓二市一町では、乙訓環境衛生組合リサイクルプラザが平成10年度から稼働し、平成11年度からペットボトルの回収を実施している。

また、平成12年度末に乙訓環境衛生組合プラプラザが竣工したことにより、平成13年度からは、「その他プラスチック類」の分別収集を実施している。

(1) 可燃ごみ(一般家庭)

ア 委託業者 2業者(収集車計3台)

イ 年間総収集量 2,495 トン

(2) 分別収集ごみ

ア 直営収集 収集車 3台

イ 委託収集 収集車 1台

ウ 年間総収集量 再資源化ごみ 351 トン 粗大ごみ 32 トン

(3) 粗大・臨時ごみ収集

一般家庭より出る粗大ごみ、または多量のごみを、申込みにより有料で収集した。(844件)

(4) 不法投棄対策

町内のごみの不法投棄箇所に、防止の立看板を設置し、衛生思想の普及と指導に努め、委託先のシルバー人材センターによるパトロールを実施し、ごみの回収を依頼した。

(5) 環境美化対策

環境美化推進員総会(H28.7.14 木曜日)を実施し、町内会(自治会)、住民の協力を得て清潔で美しい町づくりのために、クリーン作戦(H28.10.1 土曜日)を行った。

(6) ごみ減量対策

家庭用生ごみ減量化のために、生ごみ処理機器購入補助(5件分:合計10万円、1件当り上限2万円)を行った。

(7) 平成28年度可燃物・粗大ごみ・資源ごみ収集量

(単位:トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可燃ごみ	216.59	233.75	199.77	206.97	215.46	206.36	205.80	203.08	226.69	212.11	170.30	198.60	2,495.48
粗大ごみ	3.29	2.96	2.44	2.45	2.91	2.87	2.12	3.50	2.78	1.33	2.41	2.56	31.62
資源ごみ	31.824	29.646	27.180	30.020	30.303	30.350	31.217	24.300	33.201	31.872	25.531	26.200	351.644
計	251.704	266.356	229.390	239.440	248.673	239.580	239.137	230.880	262.671	245.312	198.241	227.360	2,878.744

(8) 資源ごみ分類別収集量

(単位:トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
カン	3.36	3.08	3.20	3.53	3.56	3.50	3.52	2.63	3.63	3.49	2.75	2.79	39.04
ビン	8.28	7.43	7.32	8.33	8.23	7.90	7.78	5.95	8.29	9.11	6.78	6.77	92.17
その他不燃物	10.64	10.48	8.59	9.00	8.77	9.84	10.74	9.00	11.92	10.61	8.00	9.52	117.11
ペットボトル	2.04	2.07	2.20	2.69	2.98	2.85	2.40	1.62	1.85	1.75	1.47	1.58	25.50
その他プラスチック	6.83	6.16	5.87	6.47	6.05	6.26	6.12	5.10	6.44	6.69	5.25	5.54	72.78
廃乾電池	0.674	0.000	0.000	0.000	0.608	0.000	0.657	0.000	0.635	0.000	1.281	0.000	3.855
廃蛍光灯	0.000	0.426	0.000	0.000	0.105	0.000	0.000	0.000	0.436	0.222	0.000	0.000	1.189
計	31.824	29.646	27.180	30.020	30.303	30.350	31.217	24.300	33.201	31.872	25.531	26.200	351.644

4. し尿処理

(1) し尿汲み取り

住民生活の衛生及び環境保全を図るため、業者委託によりし尿収集を行った。

ア 委託業者 1業者

イ 年間汲み取り件数 延べ戸数 252戸 (延べ人員 429人)

計量制延べ件数 271件

ウ 年間総汲み取り量 202,890 0

エ 平成28年度し尿汲み取り月別収集量

(単位:ℓ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般家庭	4,600	8,030	4,070	4,880	3,040	3,210	3,150	20	4,820	2,810	1,600	2,640	42,870
臨時・従量	23,400	17,820	19,980	10,440	13,230	14,940	9,270	13,950	10,980	6,390	8,190	11,430	160,020
計	28,000	25,850	24,050	15,320	16,270	18,150	12,420	13,970	15,800	9,200	9,790	14,070	202,890

(2) 浄化槽

ア 平成29年3月31日現在設置基数 24

イ 平成28年度浄化槽設置申請に伴う指導件数 0

ウ 平成28年度浄化槽汚泥収集量

(単位:ℓ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
浄化槽汚泥収集量	1,670	27,690	1,970	1,310	27,920	1,240	24,020	4,880	2,910	21,390	0	1,530	116,530

5. 畜犬登録及び狂犬病予防対策

(1) 狂犬病予防法に基づき、予防と蔓延を防ぐため実施した。

ア 登録及び予防注射実施期間 平成28年4月26日(火)～27日(水)(集合注射実施日)

イ 登録頭数 (年間) 804頭

ウ 予防注射 (年間) 438頭

(2) 不要犬の引き取り

有料で毎週火曜日(祝日、年末年始を除く) 9時から10時30分(引取場所:京都府乙訓保健所)

ア 引取り頭数(年間) 0頭

イ 料 金 成犬・成猫(生後91日以上)・・・1頭あたり2,000円、子犬・子猫(生後90日以下)・・・10頭まで2,000円

6. あき地除草対策

町条例に基づき、「あき地所有者」に対し、空き地の適正管理(雑草の除去)の指導を行う。

勞 働 費

・労働費

1. 大山崎町勤労者住宅融資制度

この制度は、大山崎町に居住している勤労者の住生活の向上を図るため、大山崎町が近畿労働金庫と協力し、住宅資金を低利かつ長期にわたり融資するものである。

年度末貸付残高	1件	1,829,900円
労働金庫預託金		3,000,000円

2. 勤労者福祉

(一財)乙訓勤労者福祉サービスセンターが行う、中小企業では実施が困難な従業員の福祉事業に対し補助するものである。

管理運営負担金 2,352,781円

農 林 水 產 業 費

- ・農業費
- ・林業費

1. 農業委員会の構成

会長 並川 正和 会長代理 西村 正雄 他委員 6名 計8名

【内訳 選挙委員 6名 選任委員 2名(町議会推薦 1名・JA推薦 1名)】 26年7月改選

2. 農業委員会の事業実績

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 農業委員会総会の開催 | 10回 |
| (2) 農地の権利移動、農地の転用等に関する審議 | |
| (3) 京都府国有農地等管理处分事業事務 | 国有農地等管理 1件56㎡ |
| (4) 農業政策等に関する審議 | |
| (5) 土地と農地を守る運動 | 利用状況調査及び農地パトロールの実施 平成28年8月5日 委員8名 事務局3名 計11名 |
| (6) 乙訓農業委員会協議会合同研修会 | 向日市役所 平成29年2月6日 委員8名 職員3名 計11名 |
| (7) 乙訓農業大会 | 乙訓農林業功労者表彰に係る候補者の推薦 大山崎町体育館 平成29年2月2日 |

○ 農地の権利移動・転用実績(平成28年4月～平成29年3月)

区分 (農地法)	内 容	田		畑		合計	
		件数	面積 m ²	件数	面積 m ²	件数	面積 m ²
第3条	権 利 移 動	2	91	0	0	2	91
第4条	住 宅	3	1,849	0	0	3	1,849
	駐 車 場 ・ 資 材 置 き 場	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計	3	1,849	0	0	3	1,849
第5条	住 宅	7	6,062	1	82	8	6,144
	駐 車 場 ・ 資 材 置 き 場	1	1,436	1	1,655	2	3,091
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計	8	7,498	2	1,737	10	9,235
第 4 条 ・ 5 条 合 計		11	9,347	2	1,737	13	11,084
第18条	小 作 権 の 解 約	2	2,181	0	0	2	2,181
そ の 他 諸 証 明		10 件					

農 業 総 務 費
農 業 振 興 費
農 地 費

経 済 環 境 課

1. 農業基盤整備(農業経営改善事業)

(1) 農業用水を確保し、農業経営の改善を図る 円明寺・下植野水利組合、天王山湧水水利組合

2. 水田農業経営確立対策

稲作農家の経営の安定や円滑な需要調整を図るため、生産者・生産団体の一層の主体的取組を基盤に、転作作物を含めた生産性の高い水田営農の確立をはかるとともに、生産調整対策水田面積の確実な達成をめざす。

農業再生協議会 委員：18名 構成団体： 農家組合、農業委員会、農業協同組合

(1) 協議会の開催

平成29年2月15日

(2) 平成28年度転作等実績

生産調整目標面積 783a

生産調整実施面積 930a

達成率 118.8%

(3) 生産調整内訳

地区名	集落名	農家数 (戸)	生産調整 実施面積 (㎡)	内 訳			
				一般作物 (㎡)	調整水田 (㎡)	保全管理 (㎡)	その他 (㎡)
大山崎	大山崎	5	5,354	4,224	0	1,130	0
	円明寺	30	35,532	23,959	0	10,725	848
	山寺	21	26,720	12,306	0	13,154	1,260
	下植野	18	19,482	17,318	0	2,164	0
計		74	87,088	57,807	0	27,173	2,108

(4) 補助金

大山崎町補助金 4集落 1,118,584 円

3. 経営所得安定対策

(1) 加入者数

米の直接支払交付金 32名 水田活用の直接支払交付金 10名

4. いきいき農業まつり

町内農業団体と、住民が楽しんで参加できる交流の場を提供するとともに、「ふるさとおおやまざき」の産業を見つめ、より一層の理解と推進を図るため、「農林フェスタ」を開催した。

11月5日(土) 農林産物品評会

11月6日(日) 竹林ボランティア、農林産物品評会出品作物展示・販売、品評会入賞者の発表、いきいき朝市特別市。

5. 農業振興事業

(環境条件整備事業) 3団体

(特産物育成事業) 花き生産組合 1 筍生産組合 1 筍出荷組合 3 京山科ナス出荷組合 1

(病虫害防除事業) 稲作の病虫害防除を行い、産米の品質向上と生産の増大を図る。

京都中央農協大山崎支店 37戸

1. 有害鳥獣捕獲対策事業

農林業の被害を防除するため、鳥獣保護及び狩猟に関する法律に基づき、有害鳥獣の捕獲を実施。

(1) 大山崎町有害鳥獣対策協議会

(有害鳥獣対策協議会の構成)	農家組合長 4名	乙訓猟友会 2名	
	京都林務事務所林務課 1名	京都府中央農業協同組合 1名	
	経済環境課 1名		以上9名
(有害鳥獣捕獲の実施)	銃器によるイノシシ捕獲 1頭	捕獲檻によるイノシシ捕獲 3頭	
(鳥獣保護許可証の発行)	配電施設に対するカラス捕獲 123件	生活環境被害に対するアライグマ捕獲 5件	
	畑に対するイノシシ捕獲 50件	生活環境被害に対する鳥類捕獲 3件	

(2) 京都乙訓地域野生鳥獣広域捕獲協議会

(京都乙訓地域野生鳥獣広域捕獲協議会の構成)	農林関係団体(京都市森林組合他3団体)	狩猟者関係団体(京都府猟友会乙訓支部猟友会他6団体)	
		行政関係団体(京都市・大山崎町他3団体)	以上16団体
(有害鳥獣捕獲の実施)	銃器によるイノシシ捕獲 4頭		

2. 天王山周辺森林整備事業

森林所有者・地域住民・事業者・ボランティア・行政などが力を寄せ合い、天王山を多様な機能を有する森林に整備していく。

- ① 町森林整備面積＝2.43ha 町竹林整備面積＝1.77ha 合計 4.20ha
- ② 町カシノナガキクイムシ防除林材積＝8.35m³ その他病虫害防除＝13.23m³
- ③ 作業道災害復旧事業 崩壊地排土 3ヶ所

商 工 費

・商工費

商工業振興費

経済環境課

1. 商工振興対策

(1) 商工業振興事業

大山崎町商工会が行う、町内の小規模事業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に要する経費に関し、補助金を交付した。

補助金 6,273,000 円

(2) 商工業指導環境推進事業

大山崎町商工会が実施する商工業者等の健康維持増進事業に要する経費に関し、補助金を交付した。

補助金 450,000円

(3) 大山崎町魅力ある地域づくり支援事業

大山崎町商工会が、町の魅力向上並びに地域のコミュニティの創出を図るために行うイベント等の開催に要する経費に関し、補助金を交付した。

補助金 300,000円

(4) 中小企業者資金借入保証料助成制度

中小企業者が、京都府中小企業融資制度「小規模企業おうえん融資」「あんしん借換融資」を京都信用保証協会の保証を得て借り入れた場合、同協会徴収保証料の2分の1を助成した(ただし、「小規模企業おうえん融資」「あんしん借換融資」ともに、助成限度額は50,000円)。

	おうえん融資	あんしん借換融資	計
交付決定件数	5 件	0 件	5 件
交付決定金額	250,000 円	—	250,000 円

(5) 中小企業信用保険法に基づく認定

中小企業信用保険法第2条第5項に基づく「特定中小企業者」の認定書の発行を行った。

第5号認定(業種) 3件

1. 観光関連施設維持管理

平成28年度は、一般管理費「地方創生加速化交付金関連事業」として実施。

2. 乙訓八幡広域観光連絡協議会

乙訓2市1町と八幡市にある豊かな自然と多くの歴史遺産などを活かした「観光」の取り組みを進めるため、年に数回の会議をもち、振興策を協議している。
平成28年度は、観光アドバイザー派遣事業を活用し、インバウンド研修を開催したほか、京都市内をはじめとする観光案内所に英語版パンフの配架依頼を行った。

3. 阪急京都線沿線観光あるき

・パンフレットの作成

阪急京都線沿線の9市町が参加した実行委員会により、町歩きに便利な冊子を作成。各市町のページに町歩きの見所を紹介し、京都線全駅に配置した。

・ツアー、ガイドイベントの実施

大山崎ふるさとガイドの会等の協力により、次の通り催しを実施した。

名称	日時	内容	参加人数
天王山の歴史散歩と笥掘り体験	平成28年4月24日(土)	天王山周辺の寺社の案内と笥掘り体験	18
天下分け目の天王山・山崎合戦の地を歩く	平成28年6月4日(土)	天王山周辺の山崎合戦にちなんだ史跡等を案内	23

1. 消費生活行政推進事業

○消費生活相談

消費者保護の立場に立ち、消費生活のトラブル、苦情などの対策として相談窓口を設置。

毎月4回 第1～第4火曜日 13時30分～15時30分 役場1階相談室

相談件数(電話相談も含む) 18件

土 木 費

- ・土木管理費
- ・道路橋りょう費
- ・都市計画費

土木総務費 建設課

1. 各種申請状況

(1) 道路占用掘削に関する申請状況

道路法第32条に基づき、道路工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用する場合には、道路管理者の許可を得なければならない。

平成28年度における申請件数は、次のとおりである。

年度	水道	下水道	その他、町	関西電力	大阪ガス	NTT等 通信関係	一般
平成28年度	28	10	4	16	42	22	16

(2) 道路に関する工事の申請状況

道路法第24条に基づき、道路管理者以外の者が、道路に関する工事又は、道路の維持を行う場合には、道路に関する工事の設計及び実施計画について道路管理者の承認を得なければならない。平成28年度における申請件数は、13件であった。

(3) 法定外公共物に関する申請状況

町有法定外公共物に工作物、物件又は施設を設け、継続して法定外公共物を使用しようとする場合は、町の許可を得なければならない。

平成28年度における申請件数は、4件であった。

(4) 町道及び法定外公共物に関する境界確定申請状況

土地所有者又は道路管理者が民有地と公共用地との境界を明らかにしようとする場合、境界確定願を町に申請しなければならない。

平成28年度における確定件数は、28件であった。

2. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
平成28年度土木設計積算システム保守 業務委託	随意契約	字円明寺 地内	1,080,000	平成28年4月1日 平成29年3月31日	積算システム保守 一式
納税管理人等データ抽出業務委託	随意契約	大山崎町 地内	270,000	平成29年3月2日 平成29年3月31日	納税管理人情報抽出 一件
道路台帳更新業務委託	随意契約	大山崎町 地内	1,477,440	平成29年3月8日 平成29年3月31日	新設 0.08km 改良 0.185km 改良C 0.545km 橋梁 3橋
円明寺線第48号上部工新設工事(一級 河川小泉川)特別単価調査	随意契約	字円明寺 地内	321,840	平成28年4月26日 平成28年6月15日	特別単価調査 4規格

雨水施設費

上下水道課

堤内地の水害を防ぐため、雨水排水ポンプ場及び雨水幹線に係る事業を以下のとおり実施した。

1. 事業の内容

(1) 雨水排水ポンプ場(大山崎・下植野)

- ①施設・設備の整備・更新等工事
- ②設備の維持管理（主ポンプ設備、補機設備、電気設備、建築付帯設備、消防設備）
- ③異常出水時、洪水警報時の監視及び運転

(2) 雨水幹線の維持管理

- ①河川・水路の浚渫工事
- ②除草作業

2. 委託料

委託名	契約種別	委託箇所	金額(円)	委託期間	委託概要等
大山崎町ポンプ場運転管理等業務委託その1	随意	大山崎町地内	917,352	平成28年4月1日 ～平成28年4月30日	各排水ポンプ場の運転管理等の点検保安管理
大山崎町ポンプ場運転管理等業務委託その2	入札	大山崎町地内	10,312,580	平成28年5月1日 ～平成29年3月31日	各排水ポンプ場の運転管理等の点検保安管理
大山崎排水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	随意	字大山崎地内	505,440	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	高圧電気設備・自家発電設備等の点検保安管理
下植野排水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	随意	字下植野地内	491,184	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	高圧電気設備・自家発電設備等の点検保安管理
大山崎・下植野排水ポンプ場消防用設備保守点検業務委託	随意	字大山崎・ 字下植野地内	63,720	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	非常警報設備・誘導灯設備・消火器等の点検保守管理
雨水幹線除草業務委託	入札	大山崎町地内	1,142,640	平成28年4月12日 ～平成28年11月30日	年2回 除草工 2,039㎡(機械)・657㎡(人力)
大山崎排水機場自動除塵機点検整備業務委託	随意	大山崎町地内	810,000	平成28年4月29日 ～平成28年6月30日	自動除塵機点検整備

3. 工事請負費

工事名	契約種別	工事場所	金額(円)	工期	工事概要等
五位川・大井路水路浚渫工事	随意	字大山崎地内	768,960	平成28年5月11日 ～平成28年6月24日	開渠浚渫清掃 949m 発生土 16m ³
西谷川浚渫工事	随意	字大山崎地内	470,880	平成28年10月4日 ～平成28年11月18日	開渠浚渫清掃 339m 除草工 95.4m ² 発生土 6m ³

4. 需用費

・修繕料

工事名	契約種別	工事場所	金額(円)	工期	工事概要等
大山崎排水機場入口部整備修繕	随意	大山崎町地内	198,720	平成28年12月2日 ～平成28年12月6日	大山崎排水機場の解体に伴う入口部の整備修繕
大山崎排水機場既設給水設備切替修繕	随意	大山崎町地内	211,896	平成29年1月26日 ～平成29年2月13日	大山崎排水機場の解体に伴う既設給水設備切替修繕

5. 負担金・補助金

- | | | |
|----------------------|----|-------------|
| (1) 島本町山崎ポンプ場維持管理負担金 | | 1,805,436 円 |
| (2) 雨水貯留施設設置助成金 | 5件 | 123,000 円 |

道 路 維 持 費	建 設 課
-----------	-------

1. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
橋梁補修設計業務委託	指名競争入札	大山崎町 地内	15,135,120 (繰越明許)	平成27年12月2日 平成29年2月28日	橋梁調査、点検、補修設計 一式
平成28年度道路維持管理業務委託	指名競争入札	大山崎町 地内	4,548,960	平成28年4月12日 平成29年3月31日	道路維持作業(通常) 12日 道路維持作業(緊急) 24日 カーブミラー清掃工 218基 除草工 10,600㎡
平成28年度街路樹維持管理業務委託	指名競争入札	大山崎町 地内	3,821,040	平成28年4月12日 平成29年3月31日	樹木剪定(高木夏季) 75本 樹木剪定(高木冬季) 137本 樹木剪定(低中木) 863本 樹木剪定(寄植) 2,051㎡
西法寺里後線ポンプ設備点検業務委託	随意契約	字円明寺 地内	475,200	平成28年4月15日 平成29年3月31日	ポンプ設備通常点検 12回 ポンプ設備年次点検 2回
平成28年度橋梁点検業務委託	随意契約	大山崎町 地内	4,811,400	平成28年9月6日 平成29年3月31日	橋梁定期点検 19橋
町道円明寺線第48号仮施設維持作業	随意契約	字円明寺 地内	367,200	平成28年8月23日 平成28年10月21日	巡回 3回 除草 2回 土のう積工 4㎡
天王山古戦橋塗装修繕工事に伴う防護 工事委託	随意契約	大山崎町 地内	11,349,720 (H29へ繰越)	- -	阪急軌道敷の保守 一式 架線の防護 一式
橋梁点検に伴う軌道内作業委託料	随意契約	字円明寺 地内	446,719	平成28年7月20日 平成28年9月16日	線路閉鎖監督 一式 保安停電工事監督 一式 工事立会 一式

2. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
天王山古戦橋道路改良工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺 地内	27,362,880	平成28年6月9日 平成28年9月16日	アスファルト舗装工(車道) 2,210㎡ アスファルト舗装工(歩道) 708㎡ 街渠工 一式
岩崎地区側溝蓋改修工事	指名競争入札 (工事希望型)	字大山崎 地内	3,426,840	平成28年7月12日 平成28年10月7日	舗装工 52㎡ 排水構造物工 41m 構造物撤去工 一式
円明寺が丘団地西側溝改修その1工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺 地内	30,318,840	平成28年9月6日 平成29年2月15日	側溝工 492.0m 管渠工 61.0m 舗装工 1,533㎡ 区画線工 18.0m
道路側溝浚渫工事	随意契約	字大山崎 地内	698,760	平成28年7月28日 平成28年8月19日	道路側溝清掃 451.0m
鳥居前側溝改修工事	随意契約	字円明寺 地内	4,537,080	平成28年10月18日 平成29年2月15日	側溝工 66.0m 管渠工 13.0m 舗装工 一式
下植野団地側溝改修その7工事	指名競争入札 (工事希望型)	字下植野 地内	18,520,920	平成28年12月27日 平成29年3月31日	側溝工 260.0m 管渠工 28.0m 舗装工 619.0㎡ 区画線工 25.0m
舗装修繕その1工事	指名競争入札 (工事希望型)	字大山崎 地内	13,843,440	平成28年12月27日 平成29年3月10日	アスファルト舗装工 1,209㎡

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額（円）	工 期	工 事 概 要 等
南谷里道復旧他工事	随意契約	字円明寺 地内	930,960	平成28年11月8日 平成29年1月6日	擁壁工 9.3m 道路清掃 201m
下植野地区排水構造物他修繕工事	指名競争入札 (工事希望型)	字下植野 地内	4,412,880	平成29年2月2日 平成29年3月31日	舗装工 262㎡ 集水柵工 13箇所
稲葉地区舗装新設工事	随意契約	字円明寺 地内	972,000	平成29年2月1日 平成29年3月31日	舗装工 78㎡ 地先境界ブロック設置 15m
町道街路樹植樹工事	随意契約	字大山崎 地内	1,080,000	平成29年2月21日 平成29年3月21日	高木植栽工 2本 中低木植栽工 223株

3. 需用費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額（円）	工 期	工 事 概 要 等
修繕料(町道緊急修繕等)	-	字大山崎 地内	1,182,600	- -	町道緊急修繕 4件

道路新設改良費

建設課

1. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
円明寺線第48号新設工事他施工監理業務委託その2	随意契約	字円明寺 地内	2,527,200 (繰越明許)	平成28年4月11日 平成28年6月30日	管理業務 一式
大山崎中学校通学路用地測量業務委託	随意契約	長岡京市調子	3,304,800 (繰越明許)	平成28年1月12日 平成28年12月28日	用地測量業務 一式 公共用地境界確定業務 一式
クレーン(300t)による橋梁架設に伴う近接工事(列車見張り員委託)	随意契約	字円明寺 地内	102,240	平成29年3月15日 平成29年3月31日	工事責任者 1名 列車見張り員 2名

2. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
円明寺線第48号下部工他新設工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺 地内	45,602,280 (繰越明許 63,872,280)	平成27年9月19日 平成28年6月30日	橋台帳 2基 場所打ち杭工 8本 仮設工 一式
円明寺線第48号上部工新設工事	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺 地内	14,780,000 (H29繰越 38,055,960)	平成28年11月16日 平成29年5月31日	PC橋工 一式 橋梁付属物工 一式 道路土工 一式 舗装工 一式
大山崎中学校通学路道路施設改良工事その1	指名競争入札 (工事希望型)	字円明寺 地内	16,074,720	平成28年12月22日 平成29年3月31日	側溝工 188m 集水柵工 6箇所 舗装工 445㎡

3. 公有財産購入費

(1) 乙訓土地開発公社が先行取得した用地の買い戻しを行った。

取得用地	先行取得年度	金額(円)(※)	所在地	備考
町道大山崎円明寺線改良工事用地	平成16年度	4,721,000	大山崎岩崎3-8 大山崎西山田48-24 大山崎白味才7-11・7-12 大山崎横山3-6	
町道大山崎円明寺線改良工事用地	平成18年度	3,748,270	大山崎白味才64-3・65-3	
大山崎町公共水路事業用地	平成20年度	4,700,280	円明寺東ノ口22-4・22-5	
町道大山崎円明寺線改良工事用地	平成22年度	13,380,600	大山崎白味才68-1・70-2	

※利息は含まず、用地費のみの金額を計上。

交 通 安 全 施 設 費	建 設 課
---------------	-------

1. 委託料

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
大山崎町防犯灯自立柱調査委託	随意契約	大山崎町 地内	192,780	平成29年3月13日 平成29年3月31日	防犯灯自立柱調査 一式

2. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
交通安全施設設置その1工事	随意契約	大山崎町 地内	1,127,520	平成28年11月12日 平成29年1月20日	手すり設置工 4.0m 転落防止柵設置工 4.0m 路側線工 47.0m 車止撤去等 一式
交通安全施設設置その2工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町 地内	1,618,920	平成29年3月1日 平成29年3月28日	区画線工 797.0m 標識・カーブミラー撤去 4基 ポストコーン設置5本 標識設置工 2基
防犯灯LED化更新工事	随意契約	大山崎町 地内	1,176,120	平成29年2月21日 平成29年3月29日	防犯灯修繕(10VA) 16箇所 防犯灯修繕(40VA) 9箇所

都市計画総務費

建設課

1. 都市計画法による開発状況

都市計画法第29条による「開発行為の許可」の平成28年度処理状況（許可権者は府知事）

区分	申請	協議中	許可	完成	計画中止	備考
件数	6	0	6	4	0	

2. 都市計画法による建築許可処理状況

都市計画法第53条による建築許可の平成28年度処理状況

区分	申請	許可	備考
件数	1	1	

3. 木造住宅耐震に関する状況

木造住宅耐震診断士派遣、木造住宅耐震改修事業に関する平成28年度の状況

区分	耐震診断	耐震改修(簡易改修)	耐震改修(本格改修)	備考
件数	4	1	0	

4. 委託料

業務委託名	契約種別	金額(円)	業務委託期間	業務委託概要
大山崎町緑の基本計画改定業務委託	指名競争入札	4,136,400	平成28年8月13日 ～平成29年3月10日	大山崎町緑の基本計画改定 1式
都市計画道路見直し等調査検討業務委託	プロポーザル方式による随意契約	6,976,800	平成28年12月21日 ～平成29年3月27日	都市計画道路見直し等調査検討 1式

5. 繰出金

繰出先	金額(円)	備考
下水道事業特別会計	98,300,000	
水道事業会計	17,000,000	

公 園 費

建設課

地域住民の憩いの場として利用されている都市公園、一般公園及び桂川河川敷公園の維持管理については業者委託により実施している。
なお、桂川河川敷公園の運営・管理については、大山崎町教育委員会・生涯学習課で行っている。

1. 委託管理の内容

(1) 桂川河川敷公園

軟式野球場(1面)・いこいの広場(芝生)陸上トラック(1周200m)・テニスコート(4面)等の施設管理及び樹木・芝生等の維持管理。

(2) 都市公園及び一般公園

ブランコ・滑り台、砂場等の遊具施設の維持管理。樹木の剪定・草刈及び消毒等。

(3) 天王山夢ほたる公園

樹木、遊具、広場等の管理、園内清掃、トイレ清掃及び施開錠工

(4) 公園遊具保守点検

町内50公園及び保育所3箇所(3箇所)の遊具/施設の保守点検

2. 委託料

業務委託名	契約種別	金額(円)	業務委託期間	業務委託概要
桂川河川敷公園維持管理業務委託	指名競争入札	3,726,000	平成28年4月8日 ～平成29年3月31日	桂川河川敷公園の樹木管理、芝管理、野球場整備、テニスコート整備、園内清掃、草刈、災害時等緊急管理
都市公園・一般公園維持管理業務委託	指名競争入札	4,858,920	平成28年4月8日 ～平成29年3月31日	樹木管理(剪定、薬品防除、枝処分)、除草、園内清掃、修繕(砂場の砂補充、遊具点検修理)、枯木伐採処分
天王山夢ほたる公園等維持管理業務委託	指名競争入札	3,123,360	平成28年4月8日 ～平成29年3月31日	天王山夢ほたる公園等の樹木管理、遊具、広場管理、園内清掃、トイレ清掃及び施開錠他
公園遊具保守点検業務委託	指名競争入札	1,263,600	平成28年8月4日 ～平成28年11月14日	町内50公園及び保育所3箇所(3箇所)の遊具・施設等の保守点検

3. 工事請負費

工事名等	契約種別	工事箇所	金額(円)	工期	工事概要
天王山夢ほたる公園グレーチング設置工事	随意契約	大山崎町内	741,744	平成28年6月28日 ～平成28年6月30日	グレーチング設置及び加工 108枚
公園遊具更新及び手すり設置工事	随意契約	大山崎町内	756,000	平成28年7月22日 ～平成28年8月1日	2連ブランコ撤去・設置 1基 手すり設置 1式
野鳩公園滑り台緊急更新工事	随意契約	大山崎町内	810,000	平成28年8月16日 ～平成28年9月7日	滑り台撤去・設置 1基
東和苑公園公園灯更新工事	随意契約	大山崎町内	864,000	平成28年11月3日 ～平成28年12月27日	公園灯撤去・設置工 1式
五位川公園遊具更新工事	指名競争入札	大山崎町内	5,627,880	平成28年11月10日 ～平成28年12月22日	複合遊具更新工 1式
天王山夢ほたる公園放送設備設置工事	随意契約	大山崎町内	1,188,000	平成28年12月29日 ～平成29年1月27日	放送設備設置工 1式

消 防 費

・消防費

常 備 消 防 費

政 策 総 務 課

(1) 乙訓消防組合

乙訓消防組合に対し、分担金を負担した。

318,648,000 円

非 常 備 消 防 費

政 策 総 務 課

(1) 消防団は郷土愛護の精神に基づき、あらゆる災害に対処するため、団長以下一致団結し、防火防災活動を行った。

事 業 名	実施年月日	参加者数	場 所
消防団ポンプ車操法訓練	H28.5.11～7.31	延べ564人	大山崎消防署駐車場及び大山崎小学校グラウンド
初級団員教養訓練	H28.5.15	38 人	大山崎消防署駐車場
水防研修	H28.6.5	41人	大山崎消防署名神高架下
消防団ポンプ車操法訓練町長・議長激励	H28.7.3	36 人	大山崎小学校グラウンド
乙訓支部消防操法練成会	H28. 7.24	29 人	向日市立第6向陽小学校
京都府消防操法大会	H28.7.31	36 人	京都府立丹波運動自然公園
ポンプ運用強化訓練	H28.8.7、9.4、10.2 3日間	延べ30人	大山崎消防署駐車場
幹部教養訓練	H28.9.25	33 人	大山崎消防署駐車場
活性化事業	H28.9.25	27 人	ホテルエミナース京都
天王山ゆひまつり 消防団コーナー	H28.11.6	9 人	大山崎消防署駐車場
秋の火災予防運動に伴う広報パトロール	H28.11.9～14 6日間	延べ30人	大山崎町管内
年末特別警戒	H28.12.25～31 7日間	延べ151人	大山崎町管内(各分団詰所)
大山崎町消防出初式	H29.1.8	48 人	大山崎町体育館
大山崎町防災訓練	H29.2.26	30 人	大山崎町管内及び大山崎町体育館
春の火災予防運動に伴う広報パトロール	H29.3.1～6 6日間	延べ34人	大山崎町管内
乙訓二市一町総合消防訓練	H29.3.5	32 人	日立マクセル株式会社京都本社

(2) 消防団は火災予防にも積極的に取り組むとともに、府立消防学校に団員を派遣し、各種の教育を実施した。

また、研修のため管外へも団員を派遣し、情報収集や見聞を広め、団員の資質向上に努めた。

○京都府立消防学校派遣研修

消防団専科教育操法指導科	1日	1人	京都府立消防学校
消防団専科教育警防科	1日	2人	京都府立消防学校
消防団指揮幹部科分団指揮課程	1日	3人	京都府立消防学校

○全国消防操法大会視察研修 2日 12人 長野県

○京都府消防協会乙訓支部管外視察研修 2日 3人 静岡県

(3) その他

消防団は、分団ごとに毎月自主訓練を行っているほか、消防車両を常時出動可能な状態にしておくため機関点検等を行うなど、万一の災害に備えている。

消 防 施 設 費

政 策 総 務 課

(1) 防火水槽補給管布設替工事		594,000 円
(2) 水道事業特別会計負担金		3,480,000 円
消火栓等維持費	公設水利の維持管理費用	
	消火栓 236箇所	} 290箇所×1,000円×12ヶ月
	防火水そう 54箇所	

水 防 費

政 策 総 務 課

(1) 水防出動に備え、水防活動に必要な資器材を購入した。

水防活動用資材(単管、クランプ、垂木、訓練用砂他) 173,522 円

(2) 桂川・小畑川水防事務組合

京都市・長岡京市・大山崎町で構成する水防事務組合の負担金 280,000 円

水防事務組合水防訓練

訓練日:H28.5.8

場 所:淀川右岸淀大橋下流河川敷

〈資料1〉 火災概要(過去3年間)

区分		年別			
		平成26年	平成27年	平成28年	昨年との比較増(減▲)
火災件数	計	4	6	4	▲2
	建物	2	3	1	▲2
	車両	1	1	1	0
	林野	1	0	0	0
	その他	0	2	2	0
建物焼損床面積(㎡)		0	0	0	0
建物焼損表面積(㎡)		1	3	0	▲3
林野焼損面積(a)		2	0	0	0
焼損棟数	全焼	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0
	部分焼	0	1	0	▲1
	ぼや	2	2	1	▲1
り災人員		4	4	0	▲4
り災世帯	全損	0	0	0	0
	半損	0	0	0	0
	小損	1	1	0	▲1

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

区分		年別	平成26年	平成27年	平成28年	昨年との比較増(減▲)
死傷者	死者		0	0	0	0
	負傷者		0	0	1	1
損害額(千円)			39	1,756	126	▲1,630
主な火災原因	たばこ		0	0	1	1
	こんろ		0	1	1	0
	火入れ		0	0	0	0
	たき火		1	0	0	0
	火あそび		1	1	0	▲1
	こたつ		0	0	0	0
	電気機器		0	1	0	▲1
	配線器具		0	0	0	0
	放火・放火の疑い		1	0	0	0
	その他		1	3	2	▲1
	不明		0	0	0	0
	計		4	6	4	▲2

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

〈資料2〉 救急活動概要(過去3年間)

区分		年別	平成26年	平成27年	平成28年	昨年との比較増(減▲)
出 動 件 数			1,044	1,096	1,104	8
取 扱 件 数			972	1,025	1,040	15
事 故 別	交 通 事 故		133	129	125	▲4
	急 病		605	657	671	14
	一 般		176	175	182	7
	そ の 他		130	135	126	▲9
救 護 人 員			984	1,039	1,054	15

事故別の出動状況をみると急病が671件と最も多く、全体の約 60%を占めた。

(乙訓消防組合統計より)

大山崎消防署が出動した件数で、町外への出動を含む。

〈資料3〉 消防団の出動状況(平成28年度中)

区分		種別	計	災 害 出 動			演 習 ・ 訓 練	広 報 活 動	研 修 ・ 会 議	機 関 点 検	特 別 警 戒	そ の 他	
				火 災	う ち 林 野	捜 索 活 動							風 水 害 等 の 災 害
消 防 団	出 動 回 数	145	0	0	0	0	31	13	26	36	9	30	
	出 動 延 人 員	1657	0	0	0	0	773	73	125	252	191	243	

消防団員は、火災、その他の災害による被害を最小限にとどめるため、専門知識の習得、技術の練磨を重ねた。

1. 災害警戒本部設置状況

各種気象警報等の発表に伴い、災害警戒本部を計10回設置した。

(1) 大雨警報発表によるもの(以下のとおり、9回設置)

設置日	事象	備考
平成28年6月23日 (木)	6月23日午前3時22分 大雨警報発表 災害警戒本部設置 6月23日午前11時28分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	
平成28年6月24日 (金)	6月24日午後10時7分 大雨警報発表 災害警戒本部設置 6月25日午前4時6分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	
平成28年8月16日 (火)	8月16日午後5時34分 大雨警報発表 災害警戒本部設置 8月16日午後11時14分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	
平成28年8月29日 (月)	8月29日午後3時34分 大雨警報発表 災害警戒本部設置 8月29日午後8時44分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	
平成28年9月6日 (火)	9月6日午後5時44分 大雨警報発表 災害警戒本部設置 9月6日午後6時38分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	
平成28年9月18日 (日)	9月18日午後4時29分 大雨警報発表 災害警戒本部設置 9月18日午後11時35分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	
平成28年9月20日 (火)	9月20日午前6時20分 大雨警報発表 災害警戒本部設置 9月20日午後7時20分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	午前11時10分 天王山山麓の1,200世帯3,000名を対象に避難準備情報発令 ふるさとセンター、第二大山崎小学校に避難所を開設 ふるさとセンターには、最大で3世帯5名が避難 第二大山崎小学校には、避難者なし 午後7時00分 天王山山麓に発令した避難準備情報を解除
平成28年9月28日 (水)	9月28日午後5時26分 大雨警報発表 災害警戒本部設置 9月28日午後6時25分 土砂災害警戒情報発表 9月29日午前6時40分 土砂災害警戒情報解除 9月29日午前9時36分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	9月28日 天王山山麓の1,200世帯3,000名を対象に避難勧告発令 ふるさとセンター、第二大山崎小学校に避難所を開設 ふるさとセンターには、最大で10世帯14名が避難 第二大山崎小学校には、避難者なし 9月29日 天王山山麓に発令した避難勧告を解除 午前6時50分
平成28年10月9日 (日)	10月9日午前5時16分 大雨警報発表 災害警戒本部設置 10月9日午前6時37分 大雨警報解除 災害警戒本部閉鎖	

(2) 大雪警報発表によるもの:平成29年1月15日(日)に1回設置

2. 防災パトロール

大山崎町地域防災計画に基づき、梅雨期とそれに続く台風襲来期を迎えるにあたり、防災関係機関の協力を得て、災害時に危険が予想される箇所の総点検を実施し、防災上必要な対策を検討し、万全を期すことを目的に実施した。

○実施日：平成28年5月26日（木） ○参加者数：28名

○パトロール箇所：松田橋、大山崎排水ポンプ場

3. 自主防災組織の支援

○自主防災組織の活動を支援するため、自主防災活動補助金を支出した。
・自主防災活動補助金：287,257円（計7団体）

4. 防災訓練の実施

町職員の災害対応力を向上させ、関係機関との連携を強化するとともに、住民の自主防災活動を促進することにより、地域の防災力を高めることを目的として、総合防災訓練を実施した。

○主催：大山崎町防災会議

○日時：平成29年2月26日（日）

○場所（メイン会場）：大山崎町体育館、（避難場所）：ふるさとセンター、大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校

○想定状況：大規模地震及びそれに伴う火災発生

○参加機関：対象区域自治会・町内会・自主防災組織（住民参加約250名）、町、大山崎消防署、大山崎町消防団、向日町警察署、自衛隊、乙訓土木事務所、関西電力、大阪ガス、NTT西日本、都タクシー、東豊観光バス、町内事業所、大山崎町災害ボランティアセンター、防災備蓄事業者

○内容：災害対策本部の運営訓練、地域住民の避難行動訓練、避難者移送訓練、被害状況報告訓練、防災講演会、防災フェア（災害救助訓練等、災害対応車両展示、災害関連展示及びPR、炊き出し、防災グッズ展示、ボランティアセンター関連展示及びPR、起震車の運用、マンホールトイレ・発電機などの展示）

5. 情報通信手段の確保

避難所における多様な情報通信手段を確保するため、大山崎ふるさとセンター及び第二大山崎小学校に「OYAMAZAKI FreeWiFi」を整備した。

6. 防災資機材等の整備

備蓄用の飲料水、食料及び非常用毛布を調達、避難所に配備した。

7. 防災啓発の実施

○出前講座：防災に関する出前講座を計5回実施し、延べ210名の方が受講した。

○広報：4月号から12回にわたり「広報おおやまざき」に防災記事を掲載し、住民の防災意識の高揚を図った。

教 育 費

- ・教育総務費
- ・小学校費
- ・中学校費
- ・社会教育費
- ・保健体育費

1. 教育委員会の状況

教育委員会は、定例会12回、臨時会2回を開催し、当面する教育問題を検討・協議した。主な内容は、下記のとおりである。

4月定例	(第39号議案)	大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について
	(第40号議案)	大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について
	(第41号議案)	大山崎町スポーツ推進委員の委嘱について
	(第42号議案)	大山崎町立中央公民館本館の一部施設を当分の間使用中止とすることについて
5月定例		各諸報告事項について
6月定例		各諸報告事項について
7月定例		各諸報告事項について
8月定例		各諸報告事項について
9月定例		各諸報告事項について
10月定例		各諸報告事項について
11月定例		各諸報告事項について
12月定例		各諸報告事項について
1月定例		各諸報告事項について
2月定例	(第1号議案)	平成29年度小学校使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
	(第2号議案)	平成29年度中学校使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
2月臨時	(第3号議案)	教職員管理職の人事異動について
3月臨時	(第4号議案)	大山崎町教育委員会事務局職員の任免について
3月定例	(第5号議案)	平成29年度学校・社会教育の指導の重点を定めることについて
	(第6号議案)	平成29年度小学校使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
	(第7号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について
	(第8号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について
	(第9号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について
	(第10号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について
	(第11号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について

3月定例	(第12号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について
	(第13号議案)	大山崎町社会教育委員の委嘱について
	(第14号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について
	(第15号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について
	(第16号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について
	(第17号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について
	(第18号議案)	大山崎町立大山崎小学校評議員の委嘱について
	(第19号議案)	大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について
	(第20号議案)	大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について
	(第21号議案)	大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について
	(第22号議案)	大山崎町立第二大山崎小学校評議員の委嘱について
	(第23号議案)	大山崎町立大山崎中学校評議員の委嘱について
	(第24号議案)	大山崎町立大山崎中学校評議員の委嘱について
	(第25号議案)	大山崎町立大山崎中学校評議員の委嘱について

以上のとおり、1年間を通じ教育諸事業及び諸問題について意欲的に検討・協議し、本町の教育の進展に大きく寄与した。

1. 教育支援委員会の状況

教育支援委員会は、年3回の総会とそれに向けて各部会を定例的に開催し、心身に障がいのある児童・生徒及び就学前児童に対し、障がいの実態に応じた適切な就学・進学ができるよう審議と検討を行った。また、京都府特別支援教育体制推進事業等に伴う巡回相談等に本町特別支援教育コーディネーター、担当指導主事は、委員として相談・支援をした。

6月	第1回教育支援委員会総会(委員委嘱、所属部(就学前・在学・特別支援教育推進)の役員決定、全体事業計画の策定、平成27年度の経過と審議結果及び平成28年度学校体制及び通級指導教室体制の報告、指導資料様式の確認、各部会で事業計画の策定) 市町村就学指導・教育相談研究協議会出席(教育支援委員、特別支援教育コーディネーター、担当指導主事)
8月	就学前部会の実施、教育相談、資料収集、巡回相談等への相談支援
9月	教育相談、資料収集、対象幼児の保育参観と懇談の実施、各部会(就学前、在学、特別支援教育推進)の実施
10月	各部会(就学前・在学・特別支援教育推進)の実施、第2回教育支援委員会総会(就学・進路指導状況等の報告、対象幼児・児童・生徒等の審議・見解の確認)
11月	各部会(就学前・在学・特別支援教育推進)の実施
2月	各部会の実施、第3回教育支援委員会総会(就学・進路指導状況の最終報告・確認、教育長への答申内容の確認、平成28年度事業まとめ及び平成29年度申し送り事項の確認、平成29年度に向けて大山崎町教育支援委員会への名称変更と規則改正の確認)
3月	第1回教育支援委員会研修会の実施、教育長へ平成28年度審議結果を答申

幼児教育振興費

学校教育課

1. 幼児教育振興事業

幼児教育振興のために、保護者及び私立幼稚園に対し、次の補助を行った。

(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金(国庫1/3以内)

(164人) 22,386,000円 (うち国庫補助金 6,854,000円(国の定める基準に準ずる))

対象園児数	満 3 歳 児	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	計
	14人	51人	54人	45人	164人

(2) 私立幼稚園児教材費補助金(町単費)

(176人) 7,392,000円 (満3歳児～5歳児 年額 42,000円補助)

(3) 私立幼稚園設備費補助金(町単費)

(1園) 105,000円

(4) 乙訓私立幼稚園協会教育研究補助金(町単費)

(大山崎町支部1園) 65,000円

(5) 第3子以降保育料無償化事業(府補助金1/2)

(16人) 2,044,800円 (京都府補助金 1,022,000円)

(6) 私立幼稚園心身障害児教育振興補助金(町単費)

(1園) 49,000円

学 校 管 理 費

学 校 教 育 課

1. 学校別・学年別・児童生徒数・学級数及び職名別教職員数

(平成28年5月1日現在)

区分	学校名	学級数			児童・生徒数									教 員 数							職 員 数											
		単 式 学 級	複 式 学 級	特 別 支 援 学 級	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年	計			校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	講 師	計			事務職員		学校栄養職員		養 護 職 員	そ の 他	計			
											男	女	計							男	女	計	負担法による者	その他の者	負担法による者	その他の者			男	女	計	
小学校	大山崎小学校	21	0	3	98	105	100	118	112	107	334	306	640	1	1	28	1	0	9	12	28	40	1	0	0	1	0	0	0	0	2	2
	第二大山崎小学校	12	0	2	37	37	39	52	54	44	111	152	263	1	1	17	1	1	4	8	17	25	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
	小学校計	33	0	5	135	142	139	170	166	151	445	458	903	2	2	45	2	1	13	20	45	65	2	0	0	1	0	0	0	3	3	
中学校	大山崎中学校	12	0	2	129	126	125	0	0	0	214	166	380	1	1	25	0	0	9	23	13	36	1	0	0	0	0	0	1	0	1	
	中学校計	12	0	2	129	126	125	0	0	0	214	166	380	1	1	25	0	0	9	23	13	36	1	0	0	0	0	0	1	0	1	

2. 学校施設整備事業

工 事 名	工 事 場 所	金額 (円)	工 事 の 概 要
大山崎小学校南校舎1～3階トイレ改修工事	字円明寺小字百々地内	43,302,600	南校舎1～3階のトイレ改修工事

3. 中学校給食導入検討事業

中学校給食の導入に向けて、「大山崎町中学校給食検討委員会」を設置し、成長期にある中学生の健全な育成や「食育」の観点、また、本町の小学校給食(施設面・食育面)の現状・将来的なあり方も踏まえて、望ましい学校給食の方式を検討した。

(1) 大山崎町中学校給食検討委員会開催状況

第1回	委員会の設置、学校給食の概要
第2回	実施方式の検討、給食指導の検討
第3回	実施方式の検討、給食指導の検討
第4回	実施方式の検討、取りまとめ
事例視察	大阪府三島郡島本町(親子方式)
	京都府宇治田原町(センター方式)

(2) 大山崎中学校給食導入検討支援業務委託

4,266,000円

教育振興費

学校教育課

1. 就学援助の状況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒援助

(目的) 経済的理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対して必要な援助を行う。

(認定人員)

	大山崎小	第二大山崎小	大山崎中
準要保護	30人	24人	36人
要保護	5人	2人	4人

(援助の内容)

	小学校	中学校
学用品費等	1,083,614円	2,276,955円
医療費	21,280円	0円
給食費	2,321,240円	0円
計	3,426,134円	2,276,955円

5,703,089円 歳出 (内、要保護分 53,235円)

(国庫補助金) 補助率=援助対象経費の1/2以内 (要保護分のみ)

26,000円 歳入

(2) 特別支援教育就学奨励

(目的) 特別支援学級に就学する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ経費の一部を支給して特別支援教育の普及奨励を図る。

(支給人員)

大山崎小	第二大山崎小	大山崎中
8人	4人	1人

(支給の内容)

	小学校	中学校
学用品費等	208,824円	23,355円
給食費	151,100円	0円
計	359,924円	23,355円

383,279円 歳出

(国庫補助金) 補助率=援助対象経費の1/2以内

191,000円 歳入

社会教育総務費

生涯学習課

1. 社会教育の状況

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
社会教育 委員会議	臨時 町社会教育委員会議	①報告事項 ◇ 大山崎町立中央公民館の一部閉鎖について	4月20日	社会教育委員9名	
	第1回 町社会教育委員会議	①大山崎町社会教育委員委嘱 ②議題 ◇ 平成27年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 平成27年度生涯学習課関係事業報告について ◇ 平成28年度社会教育委員会議関係事業計画(案)について ◇ 平成28年度生涯学習課関係事業計画(案)について ③報告事項 ◇ ホストタウンについて ◇ 平成28年度生涯学習課関連主要事業について ◇ 第2期大山崎町教育振興基本計画について ◇ 平成27年度大山崎町社会教育関係団体補助金交付実績について ほか	5月19日		
	第2回 町社会教育委員会議	①議題 ◇ 平成28年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 平成28年度生涯学習課関係事業報告について ②報告事項 ◇ 教育局別「子どものための地域連携事業」指導者研修会について ◇ 放課後児童クラブでの火傷の事故報告 ◇ 全国社会教育研究大会について ほか	8月22日		
	第3回 町社会教育委員会議	①議題 ◇ 平成28年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 平成28年度生涯学習課関係事業報告について ◇ 社教育関係団体補助金について ②報告事項 ◇ 平成29年度生涯学習関係新規事業案について ◇ 放課後児童クラブにおける火傷事故のその後について ③課題事項についての意見聴取	11月10日		

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
社会教育 委員会義	第4回 町社会教育委員会議	①議題 ◇ 平成28年度社会教育委員会議関係事業報告について ◇ 平成28年度生涯学習課関係事業報告について ②報告 ◇ 招致外国青年任用規則(案)について ◇ 平成29年度生涯学習課関係主要事業(案)について ◇ 平成29年度指導の重点について ◇ 第二大山崎小学校の一部施設の移転について ◇ 放課後児童クラブにおける火傷事故のその後について	3月16日	社会教育委員9名	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
社会教育 推進事業	社会教育関係団体等 交 流 会	①町教育委員会「指導の重点」の説明 ②町教育委員会の平成28年度主要事業の説明 ③各団体の交流・協議について ④講演:「茶文化の町 宇治田原町」～誇りを持ってふるさとを語れる子どもたち～ 講師:宇治田原町社会教育委員 馬場 康彦 氏	6月25日	社会教育関係団体等 指導者19名	
青少年健全 育成事業	歴 史 体 験 教 室	◇ 第1回活動「結団式・お城見学」 ○ 「歴史」をテーマとした日帰りの彦根城郭見学 ◇ 第2回活動「山崎城探索」 ○ 宝積寺、陶板「秀吉の道」、酒解神社、山崎城跡等の見学 ◇ 第3回活動「資料館見学及びクラフト」 ○ 山崎城の立体模型の制作 ◇ 第4回活動「整理室体験・解団式」 ○ 埋蔵文化財整理室体験 ○ 瓦窯発掘調査現場の見学	8月19日、 12月4日、 2月19日、 3月30日	小学校4年生 ～中学校3年生	
	親 子 映 画 会	◇ 上映「きつねのかんちがい」「宇宙兄弟 #0」	11月13日	47名	
	放課後子供教室推進事業	◇ 大山崎町ときめきチャレンジ推進事業 「人形劇とブックフェア」(公民館共催事業)、「スポーツチャンバラ」、「3枚の布を大山崎町の色で光らせよう!」、「かわいいおちよぼクッキーを作ろう」、「大学生のお兄さん、お姉さんと体を使って思いっきり遊ぼう!」、「キミはできるか!? 折り紙でキューブを作ろう」、「もうすぐお正月! みんなでたこを作って空高くあげよう!」、「手を洗ってわがしを食べよう! ～ふしぎなライトで手洗いチェック～」、「ゲームで寒さをふきとばそう! ～ラダー・ゲッターとボッチャ～」、「みんなでまっ茶とわがしを味わおう! ～和の心と春を感じよう～」 ◇ 学校開放事業 町立小学校のグラウンド・体育館を活用して、町シルバー人材センターの保安員に管理委託して実施。	4月23日、 6月18日、 7月16日、 9月10日、 10月15日、 11月12日、 12月10日、 1月28日、 2月18日、 3月11日	参加者計 331名	
			学校の長期休暇を除く学校行事のない土曜日の午前中に実施 (実績:計33日)	参加者計 535名	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
人権教育	人 権 教 育 研 修 会	演題:「誰もが暮らしやすい社会を目指して」 講師:京都府乙訓教育局 社会教育主事兼指導主事 芦田 陽香 氏	9月1日	町内在住・在勤者 (参加者71名)	
		演題:「対話を通してつくる共生社会 ～障害者差別解消法と府の条例を活かして～」 講師:大阪市立大学 非常勤講師他 松波 めぐみ 氏	12月7日	町内在住・在勤者 (参加者77名)	
成人教育	第 64 回 成 人 式	◇ 式典 ◇ 新成人による誓いのことば	1月9日	新成人 (出席者130名)	
家庭教育	子 育 て 講 座	◇ 親子でハッピークッキング(ぎょうざ作り) 講師:スマイルプレイス 代表 幸山 由佳 氏	9月22日	町内在住の親子 (出席者29名)	
男女共同	男 女 共 同 参 画 講 座	演題:「みんなで考える男女共同参画講座」 講師:公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会事業企画課 久保 智里 氏	9月8日	町内在住・在勤者 (参加者10名)	
	男女共同参画計画懇話会	第3次男女共同参画計画「みとめ愛プラン」策定に向けた懇話会を開催	8月31日、 2月2日、 3月23日	委員9名	
ホストタウン	ホストタウン認定記念 国際理解講座	第1回「スイスの文化と歴史について」 第2回「スイスの言葉について」 第3回「スイスの家庭料理について」	9月17日、 9月24日、 10月1日	計99名	
	ジュニアスポーツ派遣事業	町内の小学生(高学年)を1泊2日の日程で日本体育大学に派遣 ○ オリンピックメダリストの講話 ○ 大学生とのスポーツ交流 ほか	11月19日 ～20日	17名	
	大山崎町スイスフェア2016	◇ ホストタウン認定キックオフセレモニー ◇ アルプホルン演奏会 ◇ スイス関連物販 ほか	12月18日	約300名	
	パラリンピアン講演会	演題:「チャンスのつかみ方」 講師:車いすバスケットボール元日本代表パラリンピアン 岩野 博 氏	2月4日	中学生(大山崎中学校) 260名	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
ホストタウン	オリンピックに学ぶ フェンシング講座	フェンシングの楽しさや観戦の仕方等について実演を交えながら紹介 講師:乙訓高等学校 教諭 池端 花奈恵 氏	3月5日	町内在住・在勤者 (参加者約50名)	
補助事業	社会教育関係団体 育成補助事業	社会教育関係団体に補助金を交付、各会の運営及び事業に指導助言 <ul style="list-style-type: none"> ・大山崎町少年補導委員会 ・大山崎町青少年健全育成協議会 ・大山崎町文化協会 ・大山崎ふるさとガイドの会 ・大山崎町PTA連絡協議会 ・「社会を明るくする運動」大山崎地区推進委員会 		左記6団体	

1. 公民館の実施事業

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象
公民館大会	第59回京都府公民館大会	大会テーマ「人と地域をつなぐ公民館」～災害から学ぶ公民館の役割とは～	8月26日	公民館職員等
	第38回全国公民館研究集会 第64回近畿公民館大会 和歌山大会	大会テーマ「ひとをつなぎ、まちをつくる公民館」～誰もが生まれてきて良かったと思う社会・地域を築くために～	11月10日 11月11日	
	子ども体験事業	親子でお手玉をマスター！プロのジャグラーが丁寧に教えてくれる教室	7月27日 8月3日	
子ども体験事業	子ども陶芸教室	町内在住の陶芸家の本格指導のもと、記念に残る陶芸作品を粘土から作る。	7月21日 7月28日 8月4日	小中学生
	楽しく遊びながら学べる身近な科学遊び教室	環境の話 地球温暖化、自然エネルギー、省エネやごみ減量などエコなお話と知恵の輪作り。	8月19日	
	トールペインティング教室	自分だけの素敵な～ネコのネームプレート作り～	8月5日	
	電池手づくり教室	世界にひとつしかない電池を作ってみよう！日立マクセル(京都)では、子供たちの科学への意識を高めるため、出前講座「電池手づくり教室」を開催しています。従業員の方の説明で電池づくりや実験などを体験できます。	11月28日	
成人向け事業	米粉お料理講座	アレルギー対応の米粉で作るシチュー&デザート	5月26日	一般住民
	干支絵付け体験教室	素焼き土鈴(来年の干支「とり」)に絵具で絵付けします。作り手により表情が違い、楽しめます。	12月10日	
	パーソナルカラー講座	「好きな色」と「似合う色」は違います。自分に似合った色は、自分を艶やかに、元気に、若々しく、魅力をアップさせてくれます。そのパーソナルカラーを参加者にアドバイスします。	29年 1月28日	
	錫(すず)の皿手づくり講座	人体に悪影響のない、高級感のある金属「錫」の板を加工して皿を作ります。錫の特徴と金属加工の楽しさを学べる講座です。	29年 3月25日	
共催事業	中央公民館図書事業～「人形劇とブックフェア」	人形劇「金のたい」、ブックフェア(よく読まれている本や読み聞かせにお勧めの本の紹介)、折り紙コーナー<ときめきチャレンジ推進事業と共催>	4月23日	関係者
	助け愛隊サポーター養成講座	介護予防や健康に関心を持ち、地域で介護予防活動などのボランティア活動に取り組みたい人を養成します。<健康課、社会福祉協議会と共催>	10月26日他	
サークル活動育成支援	育成支援事業	公民館サークルの活動を育成・支援する	4月～29年3月	関係者
		公民館サークル連絡協議会の総会の開催他	4月2日	
		平成29年度サークル登録説明会	12月3日	

(1) 公民館利用状況

(単位:件)

本館 (開館日数 308日)								別館 (開館日数 308日)					合計	
	ホール	実習室	ゆめほっぺ	会議室	講座室	本館和室	談話室	大研修室	第1研修室	第2研修室	別館和室	料理講習室		計
午前	19	145	17	103	91	138	66	213	59	118	61	52	1,082	2,915
午後	14	149	16	122	34	113	103	194	99	102	37	45	1,028	
夜間	17	130		73	54	84	112	131	127	56	14	7	805	

※「ゆめほっぺ」(子育て支援センターとして、保育交流スペースを提供しています)

(2) 図書室開設の状況

○蔵書数

総数		35,382冊
内訳	一般書	22,537冊
	児童書	12,845冊

○年間受入図書内訳

総数		1,129冊
内訳	一般書	779冊
	児童書	350冊

○除籍図書

総数		6冊
内訳	一般書	5冊
	児童書	1冊

○利用状況

予約受入件数	4,195冊
相互貸借件数	2,059冊

	総数	一日平均
開室日数(日)	288	
登録者数(人)	380	
延べ貸出者数(人)	20,389	71
貸出冊数(冊)	67,716	235

留守家庭児童会育成費

生涯学習課

放課後児童クラブを運営し、町内在住の小学校・支援学校に在籍する小学1年生～小学4年生までの児童(支援を要する児童にあっては1年生～6年生)の保護者が就労等のため、その児童の家庭内保育ができない場合に保育を行っている。

(1) 児童数および施設概要

放課後児童クラブ名	児 童 数					指導員数	施 設	開設年月日
	1年	2年	3年	4年	合計			
なかよしクラブ1・2	11名 22名	17名 15名	9名 10名	4名 19名	41名 66名	4名	軽量鉄骨 304.09㎡	昭和52年4月
でっかいクラブ1・2	13名 8名	7名 10名	11名 8名	7名 10名	38名 36名	4名	軽量鉄骨 185.63㎡	昭和52年4月
ともだちクラブ	9名	5名	4名	12名	30名	2名	軽量鉄骨 64.80㎡	平成22年4月
合計	63名	54名	42名	52名	211名	10名		

開設日数:288日 ※なかよしクラブ1は左枠・なかよしクラブ2は右枠、でっかいクラブ1は左枠・でっかいクラブ2は右枠に記入

(平成29年3月末日現在)

(2) 年度別運営経費

(単位:円 ※G欄のみ名)

		平成27年度決算	平成28年度決算
年間所要経費決算額	A	127,032,864	56,519,396
投資的経費	B	68,671,800	0
経常経費 (A - B)	C	58,361,064	56,519,396
国府補助金	D	19,204,000	22,683,000
保護者協力金	E	12,165,750	13,070,400
一般財源 (C - D - E)	F	26,991,314	25,149,646
比率 %	F/C	46.2%	44.5%
児 童 一 人 月 額	経常経費 C/G	22,700	21,983
	保護者協力金 E/G	4,732	5,084
	国府補助金 D/G	7,469	8,823
	一般財源 F/G	10,498	9,782
年間延べ入会児童数	G	2,416	2,571
人件費等(指導員人件費)	H	53,905,031	53,505,813
比率 %	H/C	92.4%	94.7%

1. 文化財保護の状況

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
文化事業	乙訓文化芸術祭	長岡京市・向日市・大山崎町内8中学校の吹奏楽部演奏発表会	平成28年4月30日	一般住民1,000名	乙訓文化芸術祭実行委員会、乙訓地方中学校校長会主催
	大山崎町民俗芸能鑑賞会	千本ゑんま堂大念佛狂言(京都市登録無形民俗文化財) 演目「でんでん虫」「にせ地藏」、解説「ゑんま堂大念佛狂言の楽しみ方」	平成28年11月20日	一般住民約160名	大山崎町教育委員会、大山崎町文化協会主催
普及啓発事業	文化のつどい	鳥居前古墳・大山崎瓦窯跡のポスターを展示した。	平成28年11月6日	一般住民	大山崎町立中央公民館
	大山崎中学校職場体験活動	埋蔵文化財出土遺物整理の体験作業を行った。	平成28年11月9日～10日	大山崎中学校2年生4名	文化財整理室
	スライドでみる乙訓の発掘	史跡大山崎瓦窯跡の調査成果を報告した。	平成29年3月5日	一般住民約80名	乙訓文化財事務連絡協議会主催
補助金事業(受入)	国宝重要文化財等保存整備費補助金	鳥居前古墳出土玉類の石材分析業務を行った。 鳥居前古墳出土遺物の整理を行った。 発掘調査(R1144次調査、K75次調査、IK76次調査、IK77次調査)を実施した。	平成28年4月1日～平成29年3月31日	長岡京跡、大山崎遺跡群、大山崎瓦窯跡、白味才遺跡	『大山崎町埋蔵文化財発掘調査報告書』第47集を刊行した。
	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金				
	史跡大山崎瓦窯跡 歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業	地盤造成工事を実施した。 第1回史跡大山崎瓦窯跡史跡整備委員会を7月14日、第2回を12月15日、第3回を2月17日に開催した。 発掘調査(IK75次調査)を実施した。 現地説明会を平成29年3月4日に開催した。(参加者約210名) 基本設計ならびに平成29年度施工予定の実施設計を行った。	平成28年4月1日～平成29年3月31日	史跡大山崎瓦窯跡	

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
交付金事業 (受入)	京都府みらい戦略一括交付金	史跡大山崎瓦窯跡史跡整備事業	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	史跡大山崎瓦窯跡	
補助金事業 (交付)	大山崎町指定文化財 離宮八幡宮惣門(南門)防災設備設置	離宮八幡宮惣門(南門)(町指定文化財)の防災設備設置に伴い町文化財補助金を交付した。	平成28年12月1日 ～平成29年3月31日	宗教法人 離宮八幡宮	
文化財調査事業 (国庫補助)	長岡京跡 右京第1144次調査	石倉神社整備に伴う試掘・確認調査を実施した。	平成28年8月30日 ～9月1日	15㎡	
	山城国府跡 第75次調査	離宮八幡宮旧境内の調査を実施した。	平成28年11月19日	5㎡	
	第76次遺跡確認調査	白味才遺跡・大山崎瓦窯跡の範囲確認調査を実施した。	平成29年2月7日 ～2月21日	55㎡	
	第77次遺跡確認調査	白味才遺跡・大山崎瓦窯跡の範囲確認調査を実施した。	平成29年2月22日 ～3月31日	38㎡	
史跡整備事業 (国庫補助)	第75次遺跡確認調査	国指定史跡 大山崎瓦窯跡の発掘調査を実施した。	平成28年12月1日 ～平成29年3月31日	45㎡	
文化財調査事業 (原因者)	長岡京跡 右京第1135次調査	宅地造成に伴って実施した。鎌倉時代の遺物が出土した。	平成28年5月23日 ～6月15日	76㎡	
	長岡京跡 右京第1143次調査	共同住宅建設に伴って実施した。中世の遺構面を検出した。	平成28年8月30日 ～9月17日	48㎡	
	長岡京跡 右京第1151次調査	宅地造成に伴って実施した。古代中世の遺物が出土した。	平成29年1月5日 ～2月20日	177㎡	

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
文化財調査事業 (原因者)	長岡京跡 右京第1153次調査	宅地造成に伴って実施した。奈良時代の遺構面を検出した。	平成29年1月30日 ～3月31日	193㎡	
委員会	史跡大山崎瓦窯跡史跡 整備委員会	整備事業に係る平成28年度事業の概要説明及び平成29年度の事業計画を説明し、専門的立場からの指導・助言を得た。基本設計ならびに平成29年度施工予定の実施設計について検討した。	平成28年7月14日 平成28年12月15日 平成29年2月17日	史跡大山崎瓦窯跡 史跡整備委員9名、 助言京都府教育庁2 名、乙訓教育局1名、 事務局5名(計17名)	
	大山崎町文化財保護審 議会	文化財保護に関する事業報告および事業計画について説明し、専門的立場からの指導・助言を得た。	平成29年3月24日	委員5名、事務局6名 (計11名)	
整理報告事業	文化財調査報告書発行	『大山崎町埋蔵文化財発掘調査報告書』第47集、第48集、第49集、第50集、第51集を刊行した。	年度内		
	遺物整理	前年度以前の埋蔵文化財資料の整理を行った。	年度内	埋蔵文化財資料	
事務事業	埋蔵文化財発掘の届出	97件の届出を受理。 発掘調査6件、工事立会16件、慎重工事75件の指示を行った。	年度内	文化財保護法第93 条に該当する土木工 事	

1. 歴史資料館事業状況

種類	事業名	内容	期日	対象	備考
春季小企画展	『蘭花譜』-試し刷が語る制作過程-	『蘭花譜』には、数多くの試し刷りが残っていることがわかってきた。校正の際に記された書き込みから、その制作の流れを明らかにする。	5月3日～22日	941名	資料館展示室
夏季小企画展	小企画展 第18回平和のいしずえ展	戦前、戦中の資料を展示。当時を振り返り、平和の尊さを考える。	8月9日～28日	316名	資料館研修室
連続講演会	連続講演会 「『保』をめぐる住民のつながり -自治の基層」	第1回「京都・西之京七保の歴史と文化-北野神社門前の祭祀結合」 三枝暁子氏(東京大学大学院准教授)	9月4日	54名	ふるさとセンター 3階ホール
		第2回「室町時代の宇治と『番保』」 家塚智子氏(宇治市源氏物語ミュージアム学芸員)	10月1日	64名	
		第3回「大山崎における祭礼・油売りと『保』」 福島克彦(当館館長)	11月3日	82名	
秋季企画展	第24回企画展 「堺と大山崎-自治都市の系譜」	堺と大山崎の提携から、堺と関わるテーマを毎年3ヶ年にわたって企画展を開催する(①自治都市②千利休③行基)。28年度は堺と大山崎における商業活動、自治や祭礼を比較する。	10月22日～11月27日	1608名	資料館展示室
	企画展関連 歴史講演会	第1回シンポジウム「自治都市の系譜を探る」 「戦国都市『自治』論」仁木宏氏(大阪市立大学大学院教授)「自由都市堺と都市住民」吉田豊氏(堺市博物館学芸員)	11月13日	68名	ふるさとセンター 3階ホール
		第2回「自治都市堺の成立と展開」 福島克彦氏(当館館長)	11月19日	53名	

種 類	事 業 名	内 容	期 日	対 象	備 考
秋季企画展	現地見学会	「中世都市堺を歩く」歴史資料館～さかい利晶の杜～千利休屋敷跡～堺環濠都市遺跡～南宗寺	11月26日	16名	資料館・現地
	ふるさとガイドのための講習会	企画展の説明方法について、ふるさとガイドと学習する。講師 福島 克彦	10月26日	37名	資料館
週5日制事業(文化を未来に伝える次世代育み事業)	第13回子ども歴史クラブ「こんぺいとうをつくる!」	戦国時代にポルトガルから伝わった菓子こんぺいとうをつくり、外国との交流について学ぶ。	7月2日・9日	28名	ふるさとセンター3階ホール
歴史教室(文化を未来に伝える次世代育み事業)	第18回夏休み子ども歴史教室「南蛮兜をつくろう!」	企画展テーマとの関連 昔、堺では南蛮文化というヨーロッパ文化が伝来し、洋風の兜や鉄砲などがつくられた。兜をつくりながら、当時の甲冑、鉄砲について学ぶ。	7月27日・28日	25名	ふるさとセンター3階ホール
	子ども向き啓発事業展示会	子ども歴史教室等で作成した模型や作業風景の写真を展示した。	11月3日		大山崎中央公民館別館2階
歴史街道推進協議会関連事業	リレートーク「近代のうつりかわりと鉄道・みちと交通史」	西国街道沿いの交通の移り変わりを、沿道に点在する6市2町の博物館が講演する。講演8回、パネルディスカッション	9月24日	140名	ふるさとセンター3階ホール
	リレーウォーク「近現代の鉄道敷設と西国街道」	現在大山崎では、JR東海道線、東海道新幹線、そして阪急京都線が並んで走っている。近現代の鉄道建設と西国街道を歩いてたどる。	11月12日	26名	資料館、現地
小企画展	「東黒門の歴史」	大山崎集落の東の出入口たる黒門跡とその周辺について紹介する。江戸時代に宿場として発達した黒門のそばの五位川保を取り扱う。	平成29年3月7日～3月20日	339名	資料館研修室
古文書講座	「東黒門と五位川保の歴史を読む」	大山崎五位川保に関する古文書を読解し、当時の町人の動向を学ぶ。	平成29年3月16日	22名	ふるさとセンター3階ホール
地域学習展示交流会	第16回地域学習展示交流会	町内の小学生が地域とその歴史について学んだ事を展示。	平成29年3月22日～4月9日	800名	資料館研修室

2. 資料館入館者の状況

(単位:日、人)

年 月	開館日数	有 料	無 料				合 計	備 考
		大 人	障害者等	小・中	視察・招待	計		
平成28年4月	26	423	11	25	8	44	467	
5月	24	1,010	12	108	15	135	1,145	小企画展「蘭花譜-試し刷が語る制作過程」 5月3日～22日
6月	26	560	14	62	43	119	679	子ども歴史クラブ「こんぺいとうをつくる！」 7月2日・9日
7月	27	492	2	66	10	78	570	夏休み子ども歴史教室「南蛮兜をつくろう！」 7月27日・28日
8月	25	370	7	46	13	66	436	平和のいしずえ展 8月9日～28日
9月	25	519	11	23	4	38	557	連続講演会「『保』をめぐる住人のつながり-自治の基層」 9月4日・10月1日・11月3日
10月	22	679	12	27	37	76	755	第24回企画展「堺と大山崎-自治都市の系譜」 10月22日～11月27日
11月	22	1,049	16	41	62	119	1,168	シンポジウム 11月13日 歴史講演会 11月19日
12月	23	337	9	25	2	36	373	
平成29年1月	23	207	2	3	24	29	236	
2月	24	399	11	271	32	314	713	
3月	27	858	4	25	11	40	898	古文書講座「東黒門と五位川保の歴史を読む」3月16日 小企画展「東黒門の歴史」3月7日～20日 地域学習展示交流会3月22日～4月9日
合 計	294	6,903	111	722	261	1,094	7,997	

保健体育総務費

生涯学習課

種類	事業名	内 容	実施日	対 象	備 考
施設・用具 開放事業	施設開放	小学校及び中学校の体育施設を各種スポーツ活動等に開放する	年 間	町 住 民	1,004件(20,651名)
		桂川河川敷公園野球場及びテニスコート・陸上競技場の開放	年 間	町住民・町外	172件(7,925名)
		岩崎運動広場テニスコートの開放	年 間	町 住 民	177件(1,032名)
	用具開放	各種用具を地域等に貸出	年 間	町 住 民	
ナイター施設 開放事業	スポーツ開放	大山崎小学校のナイター施設を、開放規則により開放	年 間	町 住 民 (登録団体)	
指導者養成	各種審判講習会	審判技術の習得を図るため開催			
		バレーボール審判講習会	3月19日	町 住 民	40名
スポーツ振興	天王山カップ少年少女 フェンシング大会	前身の大山崎カップから名称を新たに第1回大会として開催	12月24日～25日	小・中学生	430名
委託事業	第55回町民体育祭	第55回町民体育祭	10月10日	町住民	約3,000名
		プログラム検討委員会	6月16日	検討委員	15名
		全係説明会	7月28日	全役員	83名
		授賞係打合せ	8月24日	授賞係	8名
		プログラム編成委員会	8月25日	地区代表者	46名
		審判員打合せ	8月30日	審判員	24名
		各係責任者打合せ会	10月6日	責任者	15名
		準備係打合せ	10月4日	準備係	10名
	体 育 大 会	グラウンドゴルフ・ソフトボール・ソフトバレーボール	年 間	町住民	
		総 会	5月13日	役員・委員	34名
		定例地区運営委員会	年間6回	運営委員	
		定例スポーツ団体運営委員会	年間4回	運営委員	
		グラウンドゴルフ委員会	9月29日	グラウンドゴルフ委員	28名
		グラウンドゴルフ大会 試合:町内16地区対抗戦	10月30日	町住民	164名
ソフトボール委員会	7月22日	ソフトボール委員	21名		
ソフトボール大会 試合:町内16地区対抗戦	8月28日	町住民	185名		

種 類	事 業 名	内 容	実 施 日	対 象	備 考
委託事業	体育大会	ソフトバレーボール委員会	6月9日	ソフトバレーボール委員	20名
		ソフトバレーボール大会 試合:町内16地区対抗戦	7月17日	町住民	138名
		体協ジョギング大会	3月12日	町住民	43名
	各種大会等	ラージボール卓球ダブルス大会	11月11日	町住民	20名
		第31回おはようゲートボール大会	雨天のため中止	町住民	雨天のため中止
	京都府民総合体育大会 (市町村対抗競技大会)	卓球バレー大会	10月16日	代表者	8名
		バドミントン大会	11月23日	代表者	7名
		軟式野球大会	10月23日	代表者	15名
		サッカー大会	11月12日～13日	代表者	16名
		駅伝競走大会	2月11日～12日	代表者	20名(雪のため中止)
		バレーボール大会(女子)	11月26日	代表者	15名
		ソフトバレーボール大会	10月30日	代表者	8名
		バスケットボール大会	8月28日	代表者	9名
		ボウリング大会	11月6日	代表者	6名
		陸上競技大会	11月6日	代表者	1名
		グラウンドゴルフ大会	11月7日	代表者	8名
		総合閉会式	3月5日	代表者	3名
	乙訓地区体育協会 連絡協議会	理事会	9月27日、3月9日	理 事	
		指導者研修会	11月26日	指 導 者	30名
	スポーツ少年団	加盟団体 9団体 246名(団員184名、指導者62名)			
本部委員会		5月25日、9月15日、 10月29日、3月30日	本 部 委 員	町体育館	
町スポーツ少年団交流大会		12月4日	団 員	大山崎町体育館(152名)	
スポーツ推進 事業	スポーツ推進委員協議会	定例協議会	毎 月	推 進 委 員	
		各種行事への指導・助言	年 間	推 進 委 員	
		京都府スポーツ推進委員協議会 研究大会	6月26日	推 進 委 員	宮津歴史の館他
		京都府スポーツ推進委員協議会 評議委員会	年 間	推 進 委 員	坂本会長(府理事)

種 類	事 業 名	内 容		実 施 日	対 象	備 考
スポーツ推進事業	スポーツ推進委員協議会	乙訓スポーツ推進委員 連絡協議会	総 会	5月31日	推 進 委 員	長岡京市中央生涯学習センター
			評 議 委 員 会	4月21日、5月24日、 10月25日、3月16日	推 進 委 員	乙訓教育局
			研 修 会	7月14日	推 進 委 員	西山公園体育館
				11月15日	推 進 委 員	大山崎町体育館
			交 流 会	8月22日	推 進 委 員	向日市民体育館
		1月28日		推 進 委 員	京都エミナース	
	近畿スポーツ推進委員協議会	研 究 大 会	2月3日～4日	推 進 委 員	和歌山県那智勝浦町	
総合型地域 スポーツクラ ブ育成事業 (わくわくクラ ブおおよまざ き)	スポーツ教室	バドミントン		年間5回	小・中学生	27名
		ドッジボール		年間5回	小・中学生	13名
		サッカー		年間5回	小・中学生	9名
		バレーボール		年間5回	小・中学生	20名
		バスケットボール		年間5回	小・中学生	20名
		卓球		年間5回	小・中学生	14名
		ソフトテニス		年間10回	小・中学生、成人	20名
		フェンシング		年間10回	小・中学生	11名
		新体操		年間7回	3歳～小・中	6名
		野球		年間10回	小・中学生	7名
		ソフトボール		年間5回	小・中学生	1名
		剣道		年間10回	小・中学生	6名
		ソフトバレーボール		年間10回	成人	8名
	イベント	春のハイキング(高槻市摂津峡公園、高槻市立自然博物館)		5月15日	町住民	18名
		カヌー教室(京都府京丹波町和知)		8月20日・21日	町住民	33名
		秋のバスツアー(宮津市、舞鶴市)		11月27日	町住民	41名
		クリスマスイベント		12月23日	町住民	121名
		スキー・スノボ教室(スイス村)		2月18日・19日	町住民	32名
		設立10周年記念イベント		3月25日	町住民	74名
	サタデーナイト		土曜日(年間17回)	町住民	526名	

体 育 館 費

生涯学習課

1. 平成28年度大山崎町体育館利用状況

月 別	利用団体数(延べ)	利用人数
4 月	162	3,546
5 月	151	4,193
6 月	185	3,870
7 月	170	4,626
8 月	125	4,008
9 月	138	5,788
10 月	14	6,292
11 月	129	6,393
12 月	136	4,886
1 月	131	4,194
2 月	140	4,547
3 月	165	4,020
合 計	1,772	56,363
平 均	148	4,697

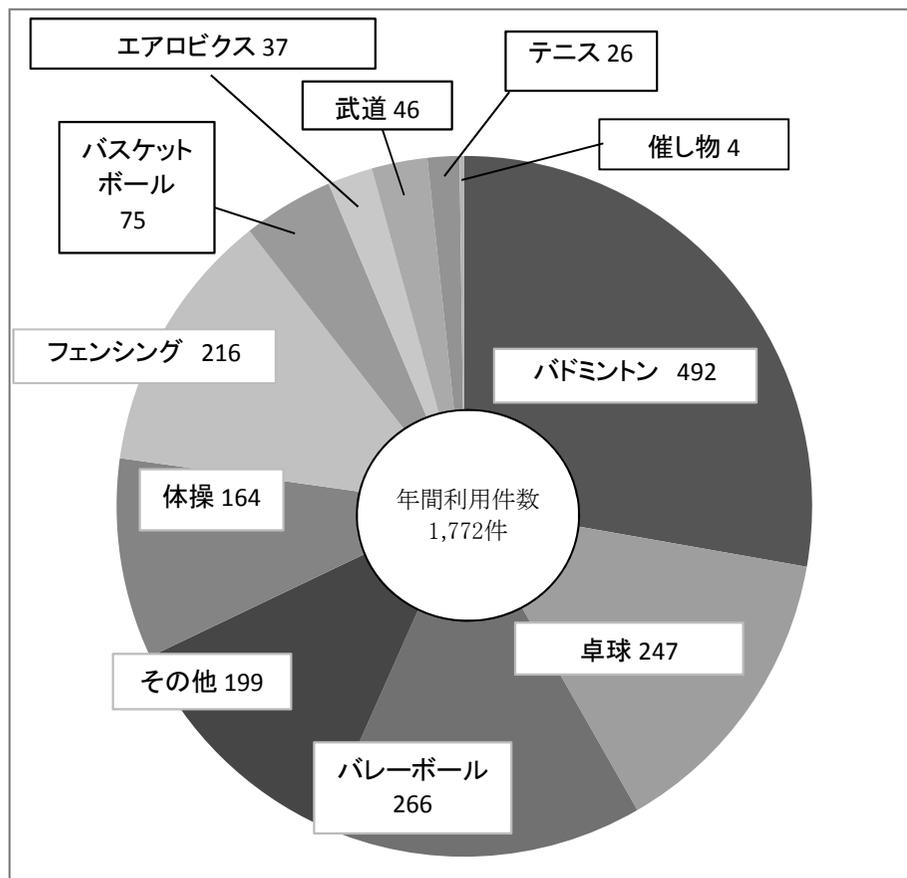
(単位 : 件・人)

2. 平成28年度体育館月別利用率表

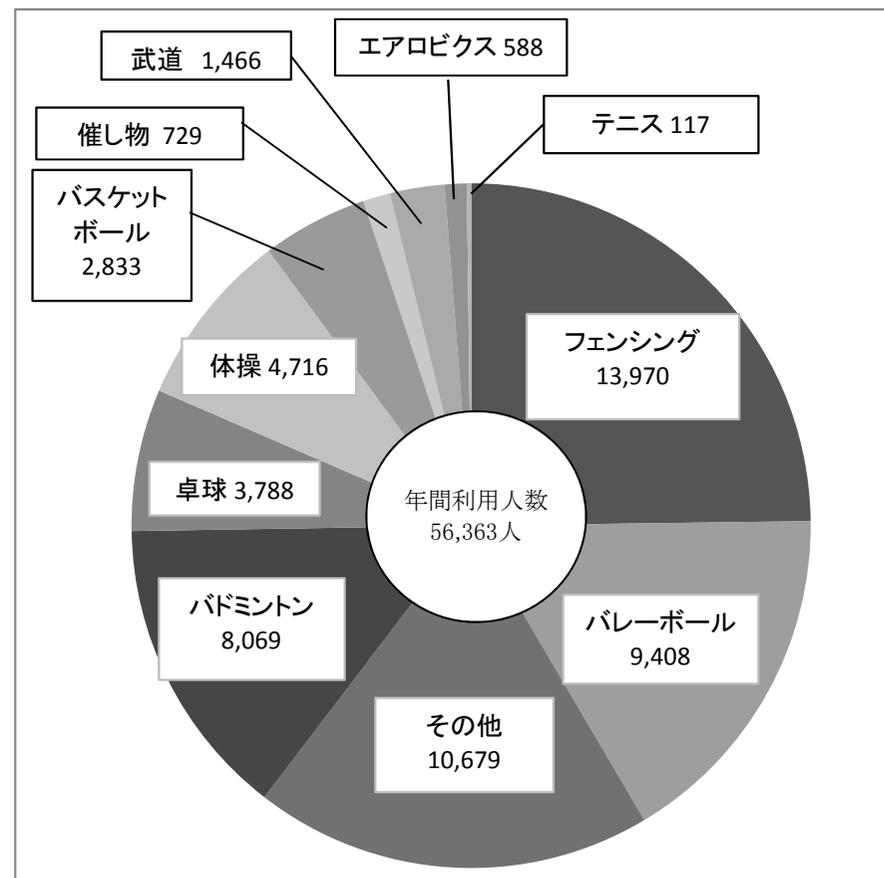
月	開館日数	大体育館A			大体育館B			小体育館			体育館(全面)			研修室			相談室		
		使用可能区分	使用区分	利用率%	使用可能区分	使用区分	利用率%	使用可能区分	使用区分	利用率%	使用可能区分	使用区分	利用率%	使用可能区分	使用区分	利用率%	使用可能区分	使用区分	利用率%
4月	26	104	66	63.5	104	56	53.8	104	82	78.8	312	204	65.4	104	21	20.2	104	16	15.4
5月	25	100	66	66.0	100	73	73.0	100	84	84.0	300	223	74.3	100	28	28.0	100	18	18.0
6月	26	104	68	65.4	104	67	64.4	104	81	77.9	312	216	69.2	104	22	21.2	104	16	15.4
7月	27	108	80	74.1	108	77	71.3	108	96	88.9	324	253	78.1	108	25	23.1	108	17	15.7
8月	25	100	80	80.0	100	78	78.0	100	79	79.0	300	237	79.0	100	56	56.0	100	20	20.0
9月	25	100	80	80.0	100	74	74.0	100	82	82.0	300	236	78.7	100	44	44.0	100	24	24.0
10月	26	104	73	70.2	104	74	71.2	104	86	82.7	312	233	74.7	104	69	66.3	104	25	24.0
11月	24	96	81	84.4	96	82	85.4	96	86	89.6	288	249	86.5	96	38	39.6	96	26	27.1
12月	23	92	67	72.8	92	71	77.2	92	83	90.2	276	221	80.1	92	34	37.0	92	34	37.0
1月	23	92	63	68.5	92	58	63.0	92	83	90.2	276	204	73.9	92	23	25.0	92	29	31.5
2月	24	96	71	74.0	96	62	64.6	96	75	78.1	288	208	72.2	96	35	36.5	96	25	26.0
3月	27	108	66	61.1	108	65	60.2	108	68	63.0	324	199	61.4	108	24	22.2	108	38	35.2
計	301	1,204	861	71.5	1,204	837	69.5	1,204	985	81.8	3,612	2,683	74.5	1,204	419	34.8	1,204	288	24.1

3. 種目別利用状況

(単位:件)



(単位:人)



災 害 復 旧 費

・災害復旧費

災 害 復 旧 費	建 設 課
-----------	-------

1. 工事請負費

工 事 名	契約種別	工事箇所	金額 (円)	工 期	工 事 概 要 等
町道大山崎線第75号復旧工事	随意契約	字大山崎 地内	2,924,640	平成28年7月11日 平成28年8月9日	シガラ柵工 一式 植生マット 一式 水路工 一式
町道大山崎線第73・75号復旧工事	指名競争入札 (工事希望型)	大山崎町 地内	13,083,120 (繰越明許)	平成28年4月12日 平成28年7月29日	土工 一式 法面工 一式 石積工 一式

公 債 費

・公債費

元	金
利	子

政策総務課

1. 地方債現在高の状況

(1) 事業別

(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高 A	28年度 発行額 B	28年度償還額			28年度末現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 公共事業等債	152,370	13,900	19,983	1,662	21,645	146,287
2 災害復旧事業債	1,300	15,900	0	1	1	17,200
3 (旧)緊急防災・減災事業債	48,046	0	7,729	263	7,992	40,317
4 教育・福祉施設等整備事業債	221,864	37,600	13,093	2,070	15,163	246,371
うち学校教育施設等整備事業債	172,542	0	11,091	1,901	12,992	161,451
うち社会福祉施設整備事業債	33,822	10,400	296	84	380	43,926
うち一般廃棄物処理事業債	5,200	0	1,298	5	1,303	3,902
うち一般補助施設整備等事業債	10,300	27,200	408	80	488	37,092
5 一般単独事業債	533,546	192,000	74,353	10,194	84,547	651,193
うち地域活性化事業債	35,248	47,600	1,548	21	1,569	81,300
うち防災対策事業債	39,661	0	3,308	169	3,477	36,353
うち地方道路等整備事業債	0	130,000	537	108	645	129,463
うち緊急防災・減災事業債	31,800	14,400	0	27	27	46,200
6 行政改革推進債	8,580	0	8,580	114	8,694	0
7 厚生福祉施設整備事業債	533		129	10	139	404
8 退職手当債	52,924	0	29,992	729	30,721	22,932
9 財源対策債	73,252	10,900	1,729	433	2,162	82,423
10 減収補てん債	529,069	7,200	49,619	5,015	54,634	486,650
11 減税補てん債	141,220		23,685	1,110	24,795	117,535
12 臨時税収補てん債	14,573		7,214	256	7,470	7,359
13 臨時財政対策債	3,377,513	309,400	198,051	27,576	225,627	3,488,862
14 府貸付金	58,085	2,200	8,204	240	8,444	52,081
合計	5,212,875	589,100	442,361	49,673	492,034	5,359,614

(地方財政状況調査をもとに作成)

(2) 借入先別

(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高 A	28年度 発行額 B	28年度償還額			28年度末現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 政 府 資 金	2,498,620	118,300	229,447	26,380	255,827	2,387,473
(ア) 財 政 融 資 資 金	2,337,940	118,300	204,577	23,065	227,642	2,251,663
うち旧資金運用部資金	253,882		70,966	7,307	78,273	182,916
(イ) 旧 郵 政 公 社 資 金	160,680		24,870	3,315	28,185	135,810
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	1,436,819	385,900	48,809	10,126	58,935	1,773,910
うち旧公営企業金融公庫資金	4,023		641	70	711	3,382
3 市 中 銀 行	1,002,034	0	140,185	11,842	152,027	861,849
4 そ の 他 の 金 融 機 関	0	23,100	0	0	0	23,100
5 市 町 村 職 員 共 済 組 合	94,115	0	10,414	1,020	11,434	83,701
6 市 町 村 振 興 協 会	123,202	59,600	5,302	64	5,366	177,500
7 府 貸 付 金	58,085	2,200	8,204	241	8,445	52,081
合 計	5,212,875	589,100	442,361	49,673	492,034	5,359,614

(3) 利率別

(単位:千円)

0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	合 計
1,995,151	2,110,587	471,001	525,847	69,598	0	75,834	100,175	11,421	0	0	0	0	5,359,614

2. 平成28年度借入債の状況

目	地方債区分 (地方財政状況調査による区分)	事業名	借入先 (資金名)	借入利率	借入額 (千円)	借入合計額 (千円)
総務債	地域活性化事業債	ふるさとセンター照明LED化工事	市町村振興協会資金	0.05%	6,400	31,000
	一般補助施設整備等事業債	情報セキュリティ強化対策事業(繰越)	京都信用金庫	0.20%	22,400	
	府貸付金	防犯カメラ設置工事	京都市市町村未来づくり資金	0.01%	2,200	
民生債	社会福祉施設等整備事業債	小規模保育施設整備事業	地方公共団体金融機構資金	0.30%	10,400	10,400
土木債	公共事業等債 財源対策債	円明寺線第48号新設工事	地方公共団体金融機構資金	0.20%	5,900	24,800
		円明寺線第48号新設工事(繰越)	地方公共団体金融機構資金	0.20%	8,100	
		中学校通学路改良工事	地方公共団体金融機構資金	0.20%	6,000	
		橋りょう補修工事設計(繰越)	地方公共団体金融機構資金	0.20%	4,800	
	地方道路等整備事業債	円明寺線第48号新設工事(継単)	地方公共団体金融機構資金	0.10%	1,900	130,000
		円明寺線第48号新設工事(継単)(繰越)	地方公共団体金融機構資金	0.20%	25,600	
			京都信用金庫	0.20%	700	
		中学校通学路改良工事(継単)	地方公共団体金融機構資金	0.10%	900	
		橋りょう補修工事設計(継単)(繰越)	地方公共団体金融機構資金	0.20%	2,900	
		橋りょう補修工事(継単)	地方公共団体金融機構資金	0.10%	5,400	
		町道改修工事	地方公共団体金融機構資金	0.01%	41,600	
		円明寺団地等側溝改修工事	地方公共団体金融機構資金	0.20%	34,400	
	下植野団地側溝改修工事	地方公共団体金融機構資金	0.10%	16,600		
	地域活性化事業債	防犯灯LED化工事	市町村振興協会資金	0.05%	1,000	1,000
消防債	一般補助施設整備等事業債	避難所無線LAN環境整備事業	市町村振興協会資金	0.01%	1,200	1,200
教育債	地域活性化事業債	大山崎小トイレバリアフリー化工事	市町村振興協会資金	0.05%	40,200	58,200
	一般補助施設整備等事業債	史跡大山崎瓦窯跡整備工事	市町村振興協会資金	0.05%	3,600	
	緊急防災・減災事業債	町体育館機能向上等工事設計	地方公共団体金融機構資金	0.30%	14,400	
臨時財政対策債	臨時財政対策債		財政融資資金	0.01%	102,400	309,400
			地方公共団体金融機構資金	0.10%	207,000	
災害復旧債	災害復旧事業債(現年)	天王山ハイキングコース復旧工事	財政融資資金	0.01%	2,900	15,900
		天王山ハイキングコース復旧工事(繰越)	財政融資資金	0.01%	13,000	
減収補てん債	減収補てん債(5条分)	大山崎小トイレバリアフリー化工事 町道改修工事	市町村振興協会資金	0.05%	7,200	7,200
合		計			589,100	589,100

3. 一時借入金金の状況

なし

